

(別 冊)

**行財政構造改革推進方策実施状況
報告書 (平成 26 年度)**

(公 社 等)

目 次

1	兵庫県土地開発公社	1
2	兵庫県道路公社	7
3	兵庫県住宅供給公社	13
4	(公社)兵庫みどり公社	21
5	(社福)兵庫県社会福祉事業団	29
6	(公財)ひょうご環境創造協会	39
7	(公財)兵庫県園芸・公園協会	45
8	新西宮ヨットハーバー(株)	53
9	(株)夢舞台	57
10	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	67
11	(公財)兵庫丹波の森協会	73
12	(公財)兵庫県生きがい創造協会	81
13	(公財)兵庫県青少年本部	87
14	(公財)兵庫県芸術文化協会	95
15	(公財)阪神・淡路大震災復興基金	101
16	(公財)兵庫県住宅再建共済基金	103
17	(社福)兵庫県社会福祉協議会	109
18	(公財)兵庫県人権啓発協会	117
19	(公財)兵庫県健康財団	121
20	(公財)兵庫県勤労福祉協会	129
21	(公財)ひょうご産業活性化センター	135
22	(公財)ひょうご科学技術協会	143
23	(公財)計算科学振興財団	147
24	(公財)兵庫県国際交流協会	151
25	(公財)兵庫県営林緑化労働基金	157
26	(公財)ひょうご豊かな海づくり協会	159
27	(公財)兵庫県まちづくり技術センター	163
28	但馬空港ターミナル(株)	169
29	ひょうご埠頭(株)	173
30	(公財)兵庫県住宅建築総合センター	175
31	(株)ひょうご粒子線メディカルサポート	179
32	(公財)兵庫県体育協会	183

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

兵庫県土地開発公社

1 取組内容

(1) 県と公社の用地取得体制の一元化

今後の事業量や人員体制の動向を踏まえた効率的な執行体制を構築するため、県と公社が一体となった用地取得体制を整備

- ・ 公社職員複数名を県職員に併任して土木事務所に配置し、県の用地取得業務に従事

(2) 黒字経営の維持

単年度収支の黒字を維持するための取組を推進

- ・ プロパー職員の減少による人件費等の削減
- ・ 境界確定事務や市町事業の受託等を継続して確保

(3) 産業団地（賃貸区画用地）への継続した企業立地

現在、賃貸している区画用地について、企業と買取等の交渉を行うなど、継続した企業立地を推進（加西南、加西東、夢前産業団地）

(4) 先行取得用地の適切な管理

- ・ 地元自治体に用地管理を委託し、定期巡視等適切な管理を実施
- ・ 先行取得用地の計画的買戻しを引き続き県と調整
- ・ 環境林として買い戻すまでの間、地元市町や自治会等と協議しながら、県において有効活用可否を検討

[公社用地の状況]

（単位：ha、百万円）

区 分	H24 年度末保有		H25 年度末保有見込	
	面積	金額	面積	金額
道路・河川等公共事業用地	78.51	22,569	65.20	24,218
先行取得用地	296.83	26,294	296.83	26,294
自主事業用地	38.41	2,253	32.83	799
産業団地(未分譲区画)	5.58		0.00	
その他用地	32.83		32.83	
計	413.75	51,116	394.86	51,311

長期分割分譲中の自主事業用地を除く

「その他用地」は、吞吐ダム周辺用地等を計上

実施状況

兵庫県土地開発公社

1 取組内容

(1) 県と公社の用地取得体制の一元化

- ・公社職員 8 名を県職員に併任して 4 土木事務所（西宮：1 名、加古川：2 名、姫路：3 名、龍野：2 名）に配置し、用地取得業務に従事
- ・丹波豪雨災害からの早急な復旧に対応するため、現地に職員を駐在させ用地取得業務を促進

(2) 黒字経営の維持

市町事業の受託等の確保、人件費等の削減により、38百万円の当期純利益を確保

(3) 産業団地（賃貸区画用地）への継続した企業立地

土地価格の動向等を見ながら、企業への売却交渉を進めるとともに、引き続き賃貸料収入を確保

[賃貸区画がある産業団地立地状況（平成 26 年度末現在）] （単位：ha、千円）

団地名	全体面積	立地企業数	立地済面積	立地済面積	
				売却区画	賃貸区画
加西南	40.83 (33)	19	40.83(33)	24.69(19)	16.14(14)
加西東	14.57 (24)	16	14.57(24)	4.73(10)	9.84(14)
夢前	4.65 (6)	3	4.65(6)	4.11(4)	0.54(2)
計	60.05 (63)	38	60.05(63)	33.53(33)	26.52(30)

全体面積欄及び面積欄の（ ）には区画数を記載

(4) 先行取得用地の適切な管理

- ・地元自治体（4 市）に用地管理を委託し、定期巡視等適切な管理を実施
- ・加古川別府港線用地等を県等に売却（7.9ha、3,580 百万円）
- ・環境林として買い戻すまでの間、県において有効活用の可否を検討

[公社用地の状況]

(単位：ha、百万円)

区 分	H25 年度末保有		H26 年度末保有	
	面積	金額	面積	金額
道路・河川等公共事業用地	64.16	19,690	57.53	17,605
先行取得用地	296.83	26,294	296.83	26,294
自主事業用地	32.83	800	32.83	800
産業団地(未分譲区画)	0.00		0.00	
その他用地	32.83		32.83	
計	393.82	46,784	387.19	44,699

長期分割分譲中の自主事業用地を除く

「その他用地」は、呑吐ダム周辺用地等を計上

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(5) 今後のあり方の検討

新たに整備した県と公社の用地取得体制の一元化の成果を検証したうえで、県財政への影響も踏まえながら、公社のあり方を検討

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	12	3	3	±0	± 0.0%	75.0%
プロパー職員	64	26	23	3	11.5%	64.1%
小 計	76	29	26	3	10.3%	65.8%
県OB職員の活用	1	1	1	±0	± 0.0%	± 0.0%
計	77	30	27	3	10.0%	64.9%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

3 改革による収支見込み

[事業状況（用地取得等）]

(単位：百万円)

区 分	当初事業計画		差引 - =	増減率 /
	H25年度	H26年度		
道路河川等事業用地 の先行取得事業	9,659	6,883	2,776	28.7%
うち用地の先行取得事業	8,936	5,559	3,377	37.8%
うち市町事業	723	1,324	+ 601	+ 83.1%
自主事業	0	0	± 0	± 0.0%
その他事業	13	13	± 0	± 0.0%
計	9,672	6,896	2,776	28.7%

事業用地の先行取得事業は、用地造成、物件補償の精度監理事業を含む数値

実施状況

(5) 今後のあり方の検討

・用地取得体制の一元化による執行体制の成果の検証を進め、今後の事業量等の動向、県財政への影響等を踏まえながら、公社の中長期的なあり方を継続して検討

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	3	± 0	±0.0%	4	8	66.7%
プロパー職員	23	3	11.5%	22	42	65.6%
小 計	26	3	10.3%	26	50	65.8%
県OB職員の活用	1	± 0	±0.0%	0	1	皆 減
計	27	3	10.0%	26	51	66.2%

県OB職員は常勤職員を記載。

3 改革による収支実績

用地交渉難航等に伴う事業の後年送りにより、事業実績は減

[事業状況(用地取得等)]

(単位：百万円)

区 分	H25 年度 実績	H26 年度 実績	差引 (-)
道路河川等事業用地 の先行取得事業	6,536	2,598	4,285
うち用地の先行取得事業	5,945	1,747	3,812
うち市町事業	591	851	473
自 主 事 業	10	0	± 0
そ の 他 事 業	38	28	+ 15
計	6,584	2,626	4,270

事業用地の先行取得事業は、用地造成、物件補償の精度監理事業を含む数値

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

[収支見込み]

（単位：百万円）

区 分		H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引 -
収 入	道路・河川等事業用地 の先行取得事業収入	243	238	5
	うち用地の先行取得事業	178	155	23
	うち市町事業	17	25	+ 8
	そ の 他	48	58	+ 10
	自主事業収入	215	175	40
	そ の 他 収 入	70	52	18
	計	528	465	63
支 出	人 件 費	373	333	40
	経 費	142	104	38
	計	515	437	78
収 支 差		13	28	+ 15

用地の先行取得事業収入には、県への職員派遣に伴う弁償金収入を含む

自主事業収入は、自主事業賃貸料収入、自主事業分譲収入及び自主事業未精算金精算収入

実施状況

[収支実績]

収入については計画を上回り、当初見込みを上回る 38 百万円の当期純利益を確保
(単位 : 百万円)

区 分		H25 年度 実績	H26 年度 実績	差引 (-)
収 入	道路・河川等事業用地 の先行取得事業収入	342	270	+ 32
	うち用地の先行取得事業	271	174	+ 19
	うち市町事業	24	29	+ 4
	そ の 他	47	67	+ 9
	自主事業収入	195	177	+ 2
	そ の 他 収 入	88	67	+ 15
	計	625	514	+ 49
支 出	人 件 費	365	359	+ 26
	経 費	239	117	+ 13
	計	604	476	+ 39
収 支 差		21	38	+ 10

用地の先行取得事業収入には、県への職員派遣に伴う弁償金収入を含む

自主事業収入は、自主事業賃貸料収入、自主事業分譲収入及び自主事業未精算金精算収入

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

兵庫県道路公社

1 取組内容

(1) 有料道路事業の利用促進

利用者の安全・安心の確保

ア 安全・安心かつ快適な道路環境の確保

市川大橋の橋梁耐震補強工事や盤滝トンネルの定期点検など、利用者にとって安全で安心かつ快適な道路環境を確保

イ 遠阪トンネルの安全対策

遠阪トンネル天井板撤去工事及びジェットファン設置工事を行い、さらなる安全性を確保

播但連絡道路の料金割引

- ・平成26年度の「夢但馬2014」開催等を踏まえ、平成25年度末までとしていた料金割引の社会実験を平成27年3月31日まで継続
- ・平成27年度以降の料金割引については、社会実験の効果や償還計画への影響、NEXCO路線の料金施策の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討

[主な区間料金（普通車）]

区 分	当初料金	引き下げ後料金（通勤時間帯）	社会実験割引後料金（ETC割引）
姫路JCT～和田山	2,000円	1,440円（1,150円）	1,030円（1,010円）
姫路JCT～福崎南	600円	410円（330円）	310円（290円）
福崎北～和田山	1,400円	980円（780円）	720円（690円）

引き下げ後料金及び社会実験割引後料金は、消費税率8%改定後の料金を記載

西宮北道路の早期無料化

- ・今後の事業収支や周辺道路の混雑状況等を考慮したうえで料金徴収期間を3年短縮し、平成29年度末を目途に無料化
- ・無料化に向けて、トンネル補修工事や非常用設備更新工事等を実施

実施状況

兵庫県道路公社

1 取組内容

(1) 有料道路事業の利用促進

利用者の安全・安心の確保

ア 安全・安心かつ快適な道路環境の確保

- ・播但連絡道路の橋梁耐震補強工事を実施（5橋）
庄第1～第3橋梁、飛の森第2橋梁、市川大橋（市川大橋はH27完了予定）
- ・橋梁長寿命化計画に基づき橋梁補修工事を実施
庄第1～第3橋梁、飛の森第2～第3橋梁、市川大橋
- ・毎年実施する通常点検（トンネル設備等の維持管理点検）に加え、近接目視による詳細な点検（トンネル本体の健全度等の調査：盤滝トンネル）を実施
- ・播但連絡道路の市川北ランプ～和田山ジャンクション間において、冬用タイヤ指導の実施により、冬期交通を確保（降雪日数25日、タイヤ指導日数8日）

イ 遠阪トンネルの安全対策

- ・遠阪トンネルの安全性をより一層高めるため、天井板撤去・補修工事を実施（平成25年度～平成26年度）

播但連絡道路の料金割引

- ・平成26年度の「夢但馬2014」開催等を踏まえ、料金割引の社会実験を平成27年3月31日まで継続実施
- ・社会実験の効果や償還計画への影響等勘案し、新たな料金割引を決定（平成27年度から適用）

[平成27年度以降の新料金 割引内容]

割引種別	割引率	適用車種	割引時間帯	備考
休日割引	3割、4割	軽・普通車	終日	ETC限定
平日通勤時間帯割引	3割	軽・普通車	7～9時、17～19時	ETC限定
平日深夜割引	4割	中型車・大型車・特大車	0～4時	ETC限定

花田本線～和田山の全線を利用した場合休日割引30%に10%を加算

[主な区間料金（普通車）]

区分	当初基本料金 (H12全線供用時)	引下げ後基本料金 (H18～)	通勤割引 30%	休日割引 30%・40%
姫路JCT～和田山	2,000円	1,440円	1,010円	860円(40%)
姫路JCT～福崎南	600円	410円	290円	290円(30%)
福崎北～和田山	1,400円	980円	690円	690円(30%)

当初基本料金は消費税5%、引下げ後基本料金及び各種割引料金は消費税8%

西宮北道路の早期無料化

- ・平成29年度末を目途に県に円滑に移管できるよう、必要な工事を実施
- ・トンネル防災設備工事及び無線通信設備更新工事を実施

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

民間と連携した播但連絡道路の利用促進策

「夢但馬2014」開催中の一定期間、市川サービスエリアの情報コーナー等を民間施設・観光施設のPR活動の場として活用するとともに、民間施設等で播但連絡道路のPRを行うなど、相互に連携した利用促進策を実施

無線ETCゲートの設置検討

播但連絡道路の無線ETCゲート未整備料金所における料金自動収受機導入や無線ETCゲート設置の可否について費用対効果も含め検討

[利用台数]

有料道路名	播但連絡道路	遠阪トンネル	西宮北道路
H26 計画利用台数	40,074 台/日	9,025 台/日	10,750 台/日
【参考】H25 実績利用台数 (4~11月)	45,572 台/日	8,266 台/日	12,810 台/日
料金徴収期間	~ H44 年度	~ H37 年度	~ H29 年度(予定)

(2) 経費縮減の徹底

利用者の利便性と安全・快適な道路環境を確保しながら、路面等の清掃の効率化・重点化や料金収受等の委託業務の見直し等によるこれまでのコスト縮減の取り組みを引き続き実施

(3) 今後のあり方等の検討

利用促進・経費縮減の取組みの検証

有料道路事業の利用促進を図るとともに、経費縮減に取り組み、成果を検証しつつ、平成44年度の事業終了時における債務を縮減

料金徴収期間の延長等

播但連絡道路の料金割引や新たに必要となった施設の維持更新等に対応するため、料金徴収期間を延長できるよう、全国地方道路公社連絡協議会や地方有料道路問題連絡協議会を通じ、国に引き続き要望

実施状況

民間と連携した播但連絡道路の利用促進策

- ・ 夢但馬 2014 開催にあたり、市川サービスエリアの情報コーナーでポスター等の展示による但馬地域の観光・イベント情報のPRを実施
- ・ スタンブラリー(播但連絡道路 SA・PA 及び周辺観光施設との連携) 及び銀の馬車道、鉱石の道、山陰海岸ジオパークの各協議会に参画し、播但連絡道路の利用促進に向けたPRを実施
- ・ 周辺市町等と構成する播但連絡道路利用促進協議会による「ばんたんフェスタ」を市川・朝来SAで開催(来場者約9,700人)
- ・ 市川SA営業事業者による地元野菜を販売する「秋の収穫祭」等の集客イベントを実施(GW・お盆時期、秋の行楽シーズン、年末年始の年4回)

無線 ETC ゲートの設置

- ・ 播但連絡道路の無線 ETC ゲート未整備 8 料金所 19 レーンに無線 ETC を今後整備(平成 27 年度～平成 28 年度)

[利用台数]

有料道路名	播但連絡有料道路	遠阪トンネル	西宮北道路
H26 実績利用台数	44,262 台/日	8,494 台/日	12,549 台/日
【参考】H25 実績利用台数	45,327 台/日	8,467 台/日	12,472 台/日
料金徴収期間	～H44 年度	～H37 年度	～H29 年度(予定)

(2) 経費縮減の徹底

料金收受業務及び交通管理業務委託費の縮減

有人ブースの開放時間の見直しや長期契約等により、平成 27 年度を初年度とする 3 ヶ年契約において、毎年 1 億円を超える委託費を縮減

その他の取組み

- ・ 平成 20 年度～ 除草工の面積及び回数の見直し
- ・ 平成 21 年度～ 道路情報板の通信方法の変更、トンネル照明の部分点灯
- ・ 平成 22 年度～ 路面・トンネル清掃回数削減、凍結防止剤の変更
- ・ 平成 24 年度～ 料金收受・交通管理の委託業務の播但・遠阪の一体管理や契約期間の変更(2年 3年)

(3) 今後のあり方等の検討

利用促進・経費縮減の取組みの検証

- ・ これまで行ってきた、有料道路事業の利用促進策について見直しを行い、「宿泊車優待通行パス」や「一日乗り放題観光パス」など新たな利用促進策を検討(平成 27 年度から実施)

料金徴収期間の延長等

- ・ 播但連絡道路の整備財源の償還や新たに必要となる施設の維持更新等に対応するため、料金徴収期間の延長に向け、全国地方道路公社連絡協議会等を通じ、国に要請

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	23	16	16	±0	±0.0%	30.4%
プロパー職員	11	5	5	±0	±0.0%	54.5%
小 計	34	21	21	±0	±0.0%	38.2%
県OB職員の活用	7	3	3	±0	±0.0%	57.1%
計	41	24	24	±0	±0.0%	41.5%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

3 改革による収支見込み

（単位：億円）

区 分	H25年度 (見込)	H26年度 (計画)	差引 -
収 入 計	67	66	1
事業収入	67	66	1
公社債受入収入	0	0	±0
支 出 計	107	111	+4
管理事業費	48	51	+3
損失補填引当金	7	7	+0
支払利息	2	2	±0
償 還 金	50	51	+1
うち公社債等	0	0	±0
うち県出資金	0	0	±0
うち公庫等	50	51	+1
収 支 差	40	45	5
内部留保金累計 (前年度末資金額+損失補填引当金)	78	45	33
内部留保金活用額	40	45	+5
年度末資金額 (内部留保+収支差)	38	0	38

内部留保金累計は、前年度の年度末資金額に当該年度損失補填引当金を加えた額を記載

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	18	+2	+12.5%	17	6	26.1%
プロパー職員	5	±0	±0.0%	5	6	54.5%
小 計	23	+2	+9.5%	22	12	35.3%
県OB職員の活用	1	2	66.7%	1	6	85.7%
計	24	±0	±0.0%	23	18	43.9%

県OB職員は常勤役職員を記載。

平成26年度の県派遣職員は、県OB職員の現職化に伴う増

3 改革による収支実績

3路線の実績交通量増や社会実験割引継続等の利用促進の取組みによる収入増、平成26年度実施予定のETC設備更新を次年度実施としたことによる設備更新費の減や経費縮減等に取り組んだ結果、平成26年度収支は計画(45億円の収支不足)より6億円改善

(単位：億円)

区 分	H25年度 実績	H26年度 実績	差引 (-)
収 入 計	70	70	+4
事業収入	70	70	+4
公社債受入収入	0	0	±0
支 出 計	102	109	2
管理事業費	42	48	3
損失補填引当金	8	8	+1
支払利息	2	2	±0
償 還 金	50	51	±0
うち公社債等	0	0	±0
うち県出資金	0	0	±0
うち公庫等	50	51	±0
収 支 差	32	39	+6
内部留保金累計 (前年度末資金額+損失補填引当金)	78	54	+9
内部留保金活用額	32	39	6
年度末資金額 (内部留保+収支差)	46	15	+15

H25年度及びH26年度の収支は県補助の橋梁耐震化事業費を除く

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

兵庫県住宅供給公社

1 取組内容

(1) 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化

- ・新規供給及び建替を凍結
- ・老朽化等課題のある団地の用途廃止を推進
- ・既存の住宅ストックの長期有効活用を図るため、「公社賃貸住宅ストック総合活用計画」に基づき、改修等の維持管理を適切に実施

[公社賃貸住宅の管理戸数]

区 分	H25 年度 (見込)	H26 年度 (計画)	差引 = -	削減率 /	【参考】第3次行革プラン H30 年度
全 体	5,453 戸	5,405 戸	48 戸	0.9%	5,329 戸
うち一般賃貸	4,269 戸	4,221 戸	48 戸	1.1%	4,415 戸

(2) 借上型特定優良賃貸住宅の収支改善

- ・借上契約期間満了に伴う民間所有者への住宅返還を円滑に実施（5住宅62戸）
- ・市場家賃の動向を踏まえ、民間所有者と契約家賃引下げ交渉を実施（6住宅199戸）
- ・民間所有者へ空き住戸の契約期間満了前の返還を働きかけ（33戸）
- ・公社独自の補助制度実施による入居率の向上
 - ・新規入居する新婚・子育て世帯等への入居者負担額の軽減
 - ・一定期間家賃負担額が上昇しないフラット方式住宅への入居促進（28住宅）

[管理戸数]

区 分	H25 年度末(見込)	H26 年度末(計画)	差引 -
管理戸数	1,611 戸	1,516 戸	95 戸

[収支見通し] (単位：百万円)

区 分	H25 年度(見込)	H26 年度(計画)	差引 -
収 支	839	783	56

(入居率：H25 年度(見込)76.8%、H26 年度(計画)77.0%)

実施状況

兵庫県住宅供給公社

1 取組内容

(1) 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化

- ・新規供給・建替とも実施せず
- ・用途廃止に位置づけた団地の入居者との移転協議を実施（5団地、うち2団地25戸を用途廃止し、神戸市へ移管）
- ・「公社賃貸住宅ストック総合活用計画」に基づき、計画的な修繕（温水配管改修等3団地）住戸内設備の改善（シャワー付き風呂への改修26戸）を実施

[公社賃貸住宅の管理戸数]

区 分	H25 年度	H26 年度	差引 (-)
全 体	5,455 戸	5,430 戸	25 戸
うち一般賃貸	4,271 戸	4,246 戸	25 戸

差引 25 戸は用途廃止等に係る入居者との移転交渉に時間を要しているため

(2) 借上型特定優良賃貸住宅の収支改善

- ・住宅所有者との協議により、借上期間満了に伴う返還（5 住宅 62 戸）〔うち、H25 に 15 戸、H26 に 6 戸を期間満了前に返還〕
- ・周辺家賃との均衡を図るため、契約家賃引下げ交渉を実施合意（2 住宅 68 戸）
- ・空き住戸の借上期間満了前の返還を実施（69 戸）
- ・公社独自の補助制度による入居促進を実施
 - ・新規入居する新婚・子育て世帯等への入居者負担額を軽減
 - ・入居者負担額が一定となるフラット方式導入住宅を拡充（34 住宅）
 - ・一般世帯に特優賃管理期間終了まで毎月 1 万円を補助する「生活ラクとくプラン」を新設

[管理戸数]

区 分	H25 年度末実績	H26 年度末実績	差引 (-)
管理戸数	1,634 戸	1,476 戸	40 戸

[収支実績]

(単位：百万円)

区 分	H25 年度実績	H26 年度実績	差引 (-)
収 支	894	819	36

(入居率：H25 年度実績 71.8%、H26 年度実績 71.8%)

契約期間満了に伴う民間所有者への円滑な住宅返還や借上期間満了前の空き住戸返還の推進により借上料の削減を図りながら、公社独自の家賃補助制度等により入居促進に取り組んできたが、入居率、事業損益ともに計画を下回った。

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(3) 分譲宅地の早期処分

- ・土地の新規取得は行わない
- ・未処分宅地は民間事業者によるモデル住宅の展示販売など民間と連携した販売促進策を実施
- ・早期処分が困難な宅地は、定期借地権を用いた利活用や経営に影響を与えない範囲での分譲価格の値下げを検討
- ・平成26年度末分譲宅地処分率：88%（平成30年度末目標：89%）

宅地名	総区画数	H25年度(見込)			H26年度(計画)			差引		
		処分済区画数	処分率 (/)	未処分面積	処分済区画数	処分率 (/)	未処分面積	処分済区画数	処分率	未処分面積
神戸小束台	138	138	100.0%	0.00ha	138	100.0%	0.00ha	0	0.0%	0.00ha
和田山弥生が丘	162	132	81.5%	1.67ha	141	87.0%	1.46ha	9	5.5%	0.21ha
龍野芦原台	164	164	100.0%	0.00ha	164	100.0%	0.00ha	0	0.0%	0.00ha
北淡浅野	109	60	55.0%	0.95ha	61	56.0%	0.93ha	1	1.0%	0.02ha
計	573	494	86.3%	2.62ha	504	88.0%	2.39ha	10	1.7%	0.23ha

(4) 事業用土地の利活用

有馬峠堂において、太陽光発電候補地として県のホームページ等において事業者を募集し、定期借地権方式による民間活用を推進

(5) 県営住宅管理業務の受託

借上県営住宅の住み替えを推進する神戸・阪神地区や民間の参入が見込めない地域の指定管理を受託

[県営住宅の指定管理]

区分	H20年度	H26年度見込
民間	3,122戸	28,858戸(*)
公社	51,605戸	23,978戸
計	54,727戸	52,836戸

* 神戸(西区・明舞地区)、阪神北、中播磨、東播磨地域

(6) 明舞団地再生事業の推進

- ・明石側エリアの既存施設（明舞プラザ）の改修を実施
- ・神戸側エリアの再整備に向け、実施内容や主体等を含めた方策を検討
- ・県や住民と連携し実施する「まちびらき 50周年記念イベント」の開催を通じ、当該団地再生のノウハウなどの情報を発信

実施状況

(3) 分譲宅地の早期処分

- ・土地の新規取得は実施せず
- ・民間ハウスメーカー等との連携によるモデル住宅の展示販売等を実施
- ・平成 26 年度末分譲宅地処分率：86.1%（平成 25 年度末処分率：83.1%）

宅地名	総区画数	処分済区画数	処分率 (/)	差引 (-)	処分宅地 (面積)	未処分宅地 (面積)
神戸小束台	138	136	98.6%	1.4%	0.08ha	0.04ha
和田山弥生が丘	162	138	85.2%	1.8%	0.22ha	1.50ha
龍野芦原台	166	158	95.2%	4.8%	0.02ha	0.20ha
北淡浅野	109	63	57.8%	1.8%	0.08ha	0.89ha
計	575	495	86.1%	1.9%	0.40ha	2.63ha

(4) 事業用土地の利活用

- ・県と連携して、加古川神野用地を対象とした事業提案競技を実施（応募無し）

用地名	面積	今後の活用方策
加古川神野台	1.0ha	事業提案競技の結果を踏まえ、民間への売却を推進
和田山弥生が丘	2.7ha	事業の採算性を考慮し、早期の分譲を検討
有馬峠堂	1.6ha	定期借地も含めた適切な管理を検討
計	5.3ha	

(5) 県営住宅管理業務の受託

借上県営住宅の住み替えを推進する神戸・阪神地区や民間の参入が見込めない地域の指定管理を受託

[県営住宅の指定管理]

区分	H25 年度末	H26 年度末
民間	28,939 戸(*)	28,840 戸(*)
公社	24,061 戸	23,845 戸
計	53,000 戸	52,685 戸

* 神戸(西区・明舞地区)、阪神北、中播磨地域、東播磨地域

(6) 明舞団地再生事業の推進

- ・明石側エリアの既存施設（明舞プラザ）の耐震補強及び改修工事を実施
- ・県と連携した神戸側エリア再整備の検討会議を設置
- ・明舞まちびらき 50 周年記念事業を開催するとともに、フェイスブック等を活用して団地再生ノウハウを情報発信

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(7) 高齢社会への対応

ケア付き高齢者住宅（パストラル）の適正な運営

施設の魅力の積極的PRによる入居促進と介護ニーズの高まりを踏まえ、介護個室等を活用した要介護者の短期入居（ショートステイ）受け入れを検討

公社賃貸住宅事業における高齢者向けサービスの提供の検討

- ・神戸市内の公社賃貸住宅（1団地）において、併設する地域交流施設への通所介護事業所を誘致すべく、入居者及び地域自治会、関係機関等との協議を進め、実施事業者の公募を実施
- ・見守りサービス等を実施するサービス付き高齢者向け住宅の供給を検討

(8) 長期借入金の圧縮

新規分譲・借入れを行わない中で、経営の一層の合理化・効率化や公社賃貸住宅跡地等の売却などにより、長期借入金を計画的に圧縮

- ・平成26年度末目標896億円（平成30年度末目標845億円）

(9) 公社のあり方の検討

公社賃貸住宅に現に居住する入居者や民間市場で住宅確保が困難な高齢者等社会的弱者の居住確保、地域のまちづくりと連携した高齢者・子育て支援施設の併設など、公的セクターとしての今後の役割を踏まえながら、必要な管理戸数の規模等を検討

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	47	24	24	±0	±0.0%	48.9%
プ ロ パ ー 職 員	112	60	59	1	1.7%	47.3%
小 計	159	84	83	1	1.2%	47.8%
県OB職員の活用	1	2	2	±0	±0.0%	+100.0%
計	160	86	85	1	1.2%	46.9%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	4,162 (7)	4,299 (6)	+137 (1)	+ 3.3% (14.3%)
補 助 金	198 (160)	190 (156)	8 (4)	4.0% (2.5%)
計	4,360 (167)	4,489 (162)	+129 (5)	+ 3.0% (3.0%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、企業庁播磨科学公園都市施設整備事業における賃貸住宅の大規模修繕の受託等に伴う増額

実施状況

(7) 高齢社会への対応

ケア付き高齢者住宅（パストラル）の適正な運営

- ・加古川において、介護個室等を活用した短期入居制度（ショートステイ）の導入及び一般居室の介護個室への転用による要介護者の受け入れを管理運営業務委託先とともに検討

公社賃貸住宅事業における高齢者向けサービスの提供の検討

- ・公社賃貸住宅の地域開放施設において、通所介護事業所を誘致（AC住吉本町）
- ・公社賃貸住宅の一部をモデルとして、サービス付き高齢者向け住宅の検討を開始（AC尼崎5戸）

(8) 長期借入金の圧縮

- ・賃貸住宅敷地の一部売却等の取組みにより計画的に圧縮
- ・平成26年度末：899億円（平成19年度末の1,010億円に比べ111億円減）
（平成26年度末の計画に比べ3億円の返済の遅れは、芦屋浜風用地の売却の入札が不調となったため）

(9) 公社のあり方の検討

- ・公社賃貸住宅居住者の実態を把握し、高齢化への対応や公的セクターとしての今後の役割等を判断するための基礎資料を得るために、平成27年度に実施する予定の居住者アンケートの素案を作成

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	24	± 0	± 0.0%	25	22	46.8%
プロパー職員	58	2	3.3%	55	57	50.9%
小 計	82	2	2.3%	80	79	49.7%
県OB職員の活用	2	± 0	± 0.0%	1	± 0	± 0.0%
計	84	2	2.3%	81	79	49.4%

県OB職員は常勤職員を記載

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委託料	3,502 (6)	660 (1)	15.9% (14.3%)
補助金	184 (155)	14 (5)	7.1% (3.1%)
計	3,686 (161)	674 (6)	15.5% (3.6%)

()内は一般財源

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

3 改革による収支見込み

（単位：百万円）

区 分		H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引 -
収 入	貸貸管理事業等	6,219	6,180	39
	借上特優賃	1,958	1,759	199
	分譲事業等	1,231	1,366	+ 135
	計	9,408	9,305	103
支 出	貸貸管理事業等	5,420	5,485	+ 65
	借上特優賃	2,797	2,542	255
	分譲事業等	1,141	1,273	+ 132
	計	9,358	9,300	58
収 支 差	貸貸管理事業等	+ 799	+ 695	104
	借上特優賃	839	783	+ 56
	分譲事業等	+ 90	+ 93	+ 3
	計	+ 50	+ 5	45
剰余金残高		4,891	4,896	+ 5

実施状況

3 改革による収支見込み

借上特優賃の管理残期間の減少等で新規入居者の確保が困難となったことや、分譲宅地において、周辺分譲地との競合により販売に苦戦したこと等で収支改善が進まない中、ケア付き高齢者住宅の新規入居者確保や借上特優賃の期間満了前返還の実施などの努力により、収支は計画を上回る9百万円を確保

(単位：百万円)

区 分		H25年度実績	H26年度実績	差引 (-)
収 入	賃貸管理事業等	6,251	6,214	+ 34
	借上特優賃	1,801	1,578	181
	分譲事業等	685	1,070	296
	計	8,737	8,862	443
支 出	賃貸管理事業等	5,437	5,374	111
	借上特優賃	2,695	2,397	145
	分譲事業等	594	1,082	191
	計	8,726	8,853	447
収 支 差	賃貸管理事業等	+ 814	+ 840	+ 145
	借上特優賃	894	819	36
	分譲事業等	+ 91	12	105
	計	+ 11	+ 9	+ 4
剰余金残高		4,851	4,860	36

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公社)兵庫みどり公社

1 取組内容

(1) 分収造林事業

経済性・公益性に応じた適切な森林管理

経済林(収益性の高い林)、環境林(収益性の低い林)、自然林(収益が見込めない林)の施業区分に応じた管理を実施

区分	面積	施業方法とめざすべき森林の姿
経済林	12千ha (60%)	皆伐・再造林により、経済性と公益性を併せ持つ針広混交林への転換をめざし、間伐等を実施
環境林	3千ha (15%)	択伐を繰り返すことにより、手のかからない広葉樹林への転換をめざし、間伐等を実施
自然林	5千ha (25%)	手のかからない高齢林への転換をめざし、必要最小限の保育のみ実施

分収契約変更の促進

- ・土地所有者477者との分収割合の契約変更（公社：土地所有者＝6：4から8：2）の早期実現に向けて、引き続き交渉を実施（平成25年12月末現在：27者未同意）
- ・県、市町、森林組合等へ未同意者との個別交渉への協力を要請

費用の抑制及び収入確保対策

ア 管理費の削減

県に準じた給与削減の継続や事務関連経費の効率的執行による管理費の削減

イ 林内路網整備と高性能林業機械活用による木材生産コストの削減

事業地に応じた路網整備を行うとともに、高性能林業機械を最大限に活用し、集材、造材、運材に係る木材生産コストを削減

ウ 間伐等に伴い発生する林地残材等を木質バイオマス発電燃料として供給

県内で稼働が計画されている木質バイオマス発電の発電用燃料として、林地残材等を安定的に供給するための作業システムの構築

国への支援要請

国が責任を持って抜本的な対策を講じるよう、県並びに他府県と連携した森林県連合等から要請

ア 日本政策金融公庫資金制度の拡充

利息、人件費等管理経費の全額貸付対象化及びその借入にかかる利息負担の軽減や償還期間の延長等を強力に要請

イ 県が行う経営改善対策への支援の強化

分収造林事業の特殊性を考慮した転貸債の許可要件等の見直し、公社への無利子貸付や利子補給等の支援に対する特別交付税措置の継続等を強力に要請

資金調達が多様化

ア 日本政策金融公庫資金等の活用

公庫資金活用による公社の金利負担や損失補償契約締結による財政指標への影響を踏まえつつ、転貸債の活用等も含め総合的に有利な方策を検討

実施状況

(公社)兵庫みどり公社

1 取組内容

(1) 分収造林事業

経済性・公益性に応じた適切な森林管理

経済林、環境林、自然林について、それぞれの形態や経済性に応じた管理を実施
(平成26年度森林整備経費：181,026千円)

区分	面積	施業方法とめざすべき森林の姿
経済林	12千ha (60%)	皆伐・再造林により、経済性と公益性を併せ持つ針広混交林への転換をめざし、間伐等を実施
環境林	3千ha (15%)	択伐を繰り返すことにより、手のかからない広葉樹林への転換をめざし、間伐等を実施
自然林	5千ha (25%)	手のかからない高齢林への転換をめざし、必要最小限の保育のみ実施

分収契約変更の促進

- ・全契約者477者と交渉し、463者(平成27年3月現在97%)が同意
- ・県、市町、森林組合等へ未同意者への説明に対する協力を要請

費用の抑制及び収入確保対策

ア 管理費の削減

- ・プロパー職員の退職不補充等による人員削減 1人(平成25年度：66人 平成26年度：65人)
- ・県に準じた給与削減を継続実施(全役職員給料月額平均3%を削減)

イ 林内路網整備と高性能林業機械活用による木材生産コストの削減

地形など事業地毎の条件を考慮しながら安全で効率の良い路網整備に努め、2万8千mを開設するとともに、高性能林業機械を活用した低コストの利用間伐事業に取り組み、1万5千m³を出材

ウ 間伐等に伴い発生する林地残材等を木質バイオマス発電燃料として供給

効率の良い集材や利用目的に応じた採材に努め、従来は林地残材となっていた根元や梢端部などの未利用木材を、燃料用チップ材として出材するための作業システムを構築

国への支援要請

国が責任を持って抜本的な対策を実施するよう、次の事業について、県から国(平成26年6月、12月)並びに他府県と連携した森林県連合から国(平成26年7月)へ追加支援を要請

ア 日本政策金融公庫資金制度の拡充

償還円滑化資金に係る無利子併せ貸し制度の拡充、利用間伐推進資金等に係る利息及び人件費等管理経費の貸付対象化による費用負担の軽減、償還期間の伐期までの延長等公庫資金制度の拡充を要請

イ 県が行う経営改善対策への支援の強化

分収造林事業の特殊性を考慮した転貸債の許可要件等の見直し、県からの支援に対する特別交付税措置の拡充を要請

資金調達が多様化

ア 日本政策金融公庫資金等の活用

第3次行革プランに基づき、公庫資金等(35,209百万円)を最大限に活用

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

イ 県の支援

- ・県から貸付を実施（経済林：原則有利子、環境林・自然林：無利子）
- ・日本政策金融公庫からの借入に必要な利子補給を実施

(2) 緑の保全対策の推進

- ・「災害に強い森づくり」を推進するため、県から受託した里山防災林整備(20箇所)、緊急防災林整備（渓流対策）(40箇所)、野生動物育成林整備(25箇所)を実施
- ・森林が持つ多面的な公益機能の維持・増進を図るため、治山事業（森林整備）の整備計画の策定など、森林に関する事業を受託
- ・緑化基金により森林の整備造成等に関する事業の実施

(3) 担い手への農地集積

農地中間管理機構の指定を受け、県、市町、農業委員会、JA等関係機関との一体的な推進体制のもと、担い手（個人、法人）への農地の集積・集約化を促進

- ・農地を借入れ、必要に応じて簡易な整備による区画拡大等利用条件を改善し、貸付を実施
- ・借入農地や貸付先の掘り起こしなど関係機関や権利者等との調整を行うため、各農林振興事務所（公社地域事務所）に農地集積推進員を配置

(4) 楽農生活の推進

兵庫楽農生活センターの運営

事業名	内 容
楽農学校事業	生きがい農業コース、就農コース、アグリビジネスコース、新規就農駅前講座
楽農交流事業	親子農業体験教室、民間事業者と連携した農作業体験・農産物加工体験

市民農園整備の積極的な推進

- ・兵庫楽農生活センターの市民農園ホームページによる情報発信
- ・県・市町と連携し、ひょうご市民農園（公社型）整備事業による計画的な市民農園の整備を促進

(5) 国際化に対応した新たな農業ビジネスモデルの構築

高度な環境制御技術により新鮮・安全・高品質な農産物を周年・安定生産し、流通業者等との契約出荷体制を確立するなど、新たな農業ビジネスモデルを構築するための大規模な施設園芸団地を整備（平成27年度竣工予定）

実施状況

イ 県の支援

- ・県から貸付（25,500百万円）を実施（経済林：原則有利子、環境林・自然林：無利子）
- ・日本政策金融公庫からの借入に必要な利子補給を実施（13百万円）

(2) 緑の保全対策の推進

- ・里山防災林整備や緊急防災林整備など、緑の保全対策を積極的に実施

区分	事業名	基本計画調査箇所数	造成工事箇所数
災害に強い 森づくり	里山防災林整備	19	20
	緊急防災林整備（渓流対策）	44	41
	野生動物育成林整備	25	33

造成工事箇所数は、25年度までに基本計画調査を行い126年度に造成工事を実施した数

- ・治山事業（森林整備）の設計積算業務等を受託（14件、70百万円）
- ・緑化基金による、森林の整備造成等に関する事業を実施
（「森林管理100%作戦」推進事業18市町等3,114haほか）

(3) 担い手への農地集積

- ・農地借受希望者募集（4、6、12月）、農地集約推進員による集落等への事業制度説明会（1,103回）、新聞広告（2回）、シンポジウム（390名参加）等により事業制度を周知
- ・農地集約推進員等による農地の貸し手と受け手のマッチングを行い、平成26年度末で1,470経営体から507haを借受、45経営体に408haを貸付
（参考：平成27年6月末で1,232haの農地を3,701経営体から借受、124経営体に貸付）

(4) 楽農生活の推進

兵庫楽農生活センターの運営（指定管理期間：平成24～26年度）

区分	事業名	参加者数
楽農学校事業	生きがい農業コース	126人
	就農コース	36人
	アグリビジネスコース	10人
	新規就農駅前講座	93人
楽農交流事業	親子農業体験教室	111家族444人
	民間事業者との連携による農作業体験等	11,116人

- ・センターの運営に参画する民間事業者が実施する農作業体験、農産物加工体験等について、事業運営への助言・調整を実施するとともに、広報を共同で実施

市民農園整備の積極的な推進

- ・兵庫楽農生活センターホームページ内の「ひょうごGENKI！農園ガイド」により、県下の市民農園に係る情報を発信
- ・公社型市民農園を1箇所整備（平成26年度末累計：20箇所）

(5) 国際化に対応した新たな農業ビジネスモデルの構築

- ・新たな農業ビジネスモデルの構築に向け、平成26年6月の既存施設撤去工事を経て、10月より温室整備工事に着手（参考：平成27年8月供用開始）

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(6) 氷上工業団地の分譲促進

企業誘致活動の強化や医療・福祉等誘致業種の拡充を図ること等により、その活用を促進

(7) 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

経営改善計画（～平成30年度）に基づき、単年度収支の黒字を確保

- ・組織の見直しの継続実施、プロパー職員の退職不補充等による人員削減
- ・事務事業の見直しの継続実施

[収支見込み]

（単位：百万円）

区 分	H25 年度	H26 年度	差引 -
収 益	2,223	2,204	19
森林関連事業	2,057	2,038	19
農業関連事業	166	166	± 0
費 用	2,216	2,198	18
事 業 費	1,811	1,791	20
管 理 費	405	407	+ 2
当 期 収 支	7	6	1

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	32	16	19	+ 3	+ 18.8%	40.6%
当初配置職員	32	16	16	± 0	± 0.0%	50.0%
その後の業務移管	-	-	3	+ 3	皆 増	-
プロパー職員	56	43	42	1	2.3%	25.0%
小 計	88	59	61	+ 2	+ 3.4%	30.7%
当初配置職員	88	59	58	1	1.7%	34.1%
県OB職員の活用	4	7	12	+ 5	+ 71.4%	+ 200.0%
計	92	66	73	+ 7	+ 10.6%	20.7%
当初配置職員	92	66	70	+ 4	+ 6.1%	23.9%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、農地中間管理機構の設置（平成26年度）これにより県派遣職員及び県OB職員が増加

実施状況

(6) 氷上工業団地の分譲促進

未分譲地約 5.2ha の全てを、「県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編新病院等整備地」として兵庫県に売却し、平成 26 年度末をもって事業を終了

(7) 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

- ・退職不補充等より、職員数（当初配置職員）を削減 1 人
（平成 25 年 4 月：66 人 26 年 4 月：65 人）
- ・分収造林事業に係る管理費の削減（平成 18 年度（3 億円）比 51.6%）

[収支実績]

上記の取組みにより 15 百万円の黒字を確保（通常分）

（単位：百万円）

区 分	H25 年度 実績	H26 年度			差引 (-)
		通常分 A	特殊要因分 B	実績計 (A + B)	
収 益	2,449	2,421	1,558	3,979	1,775
森林関連事業	2,243	2,163	0	2,163	125
農業関連事業	206	258	1,558	1,816	1,650
費 用	2,403	2,406	1,715	4,121	1,923
事 業 費	1,991	1,993	1,715	3,708	1,917
管 理 費	412	413	0	413	6
当 期 収 支	46	15	157	142	148

平成 26 年度実績の特殊要因分とは、農村地域産業誘致事業の未分譲地売却処分に伴う当期一般正味財産の減少（過去の土地売却益の範囲内であり、当該事業の期末一般正味財産額は±0）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県 派 遣 職 員	19	+3	+18.8%	19	13	40.6%
当初配置職員	16	±0	±0.0%	16	16	50.0%
その後の業務移管	3	+3	皆 増	3	+3	-
プ ロ パ ー 職 員	42	1	2.3%	41	15	26.8%
小 計	61	+2	+3.4%	60	28	31.8%
当初配置職員	58	1	1.7%	57	31	35.2%
県 O B 職員の活用	7	±0	±0.0%	7	+3	+75.0%
計	68	+2	+3.0%	67	25	27.2%
当初配置職員	65	1	1.5%	64	28	30.4%

県 O B 職員は常勤職員を記載

平成 26 年度の県派遣職員の「その後の業務移管」は、農地中間管理機構の設置に伴う増

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	805 (63)	828 (66)	+ 23 (+ 3)	+ 2.9% (+ 4.8%)
補 助 金	197 (93)	1,085 (208)	+ 888 (+ 115)	+ 450.8% (+ 123.7%)
基金充当額	222	213	9	4.1%
計	1,224 (156)	2,126 (274)	+ 902 (+ 118)	+ 73.7% (+ 75.6%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、農地中間管理機構の運営実施等に伴う増額

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	859 (82)	+ 54 (+ 19)	+ 6.7% (+ 30.2%)
補 助 金	1,098 (150)	+ 901 (+ 57)	+ 457.4% (+ 61.3%)
基金充当額	179	43	19.4%
計	2,136 (232)	+ 912 (+ 76)	+ 74.5% (+ 48.7%)

()内は一般財源

平成 26 年度実績額の委託料は、野生動物育成林整備の推進等に伴う増額

平成 26 年度実績額の補助金は、農地中間管理機構の運営実施等に伴う増額

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(社福)兵庫県社会福祉事業団

1 取組内容

(1) 病院の経営の安定的な運営

改定後の病院経営計画（平成26～30年度）に基づき、経営の安定化を図る取組みを推進
医師・看護師確保の取組み

ア 医師確保

- ・大学病院への積極的な働きかけ
- ・協力型臨床研修病院として臨床研修医（初期）を確保
- ・ホームページをさらに充実し、全国公募を実施
- ・民間紹介業者への登録
- ・医師確保対策プロジェクトチーム会議による新たな医師確保対策の検討

イ 看護師確保

- ・急性期病院や認定看護師養成研修への派遣を実施
- ・二交代制勤務の導入等勤務条件を改善（中央病院）
- ・病院見学会や再就職支援セミナーを実施

病院局との連携強化

- ・病院局の院長会議、管理局長会議、看護部長会議等への参画
- ・医療制度改革など情報の早期入手
- ・効率的経営の検討（材料購入、業務委託等の情報共有等）
- ・医師・看護師等の確保の仕組みを検討

実施状況

(社福)兵庫県社会福祉事業団

1 取組内容

(1) 病院の経営の安定的な運営

病院経営計画（平成26～30年度）に基づき、経営の安定化を図る取組みを推進
医師・看護師確保の取組み

ア 医師確保

下記の取組みにより、リハビリテーション科医師1名（平成27年1月1日付）を採用、
内科医師1名及び神経内科医師1名（平成27年4月1日付）の採用を決定

- ・大学病院への積極的な働きかけ
- ・協力型臨床研修病院として臨床研修医（初期）確保への働きかけ（H24年4月～）
- ・ホームページによる全国公募、ホームページにインターネット面接のページを作成するなど応募しやすい環境整備
- ・民間紹介業者への登録（契約締結10社：うち1社の紹介により1名採用、別の1社の紹介により1名採用決定）

イ 看護師確保

下記の取組みにより、働きやすい環境づくりを図るとともに、看護師36名を確保

- ・急性期病院への派遣
県立塚口病院3名（H26.8～H26.10：1名、H26.11～H27.1：2名）
県立姫路循環器病センター1名（H26.11～H26.12）
- ・2交替制勤務を導入（総合リハビリテーションセンター中央病院）
4階東病棟で、2交替制勤務導入（H26.6導入）
- ・病院見学会を開催（6回、参加者13名）
- ・再就職支援セミナーを開催（3回、参加者4名）
- ・宿舎（女子寮）の環境整備（総合リハビリテーションセンター 5部屋改修）

病院局との連携強化

- ・病院局の院長会議、管理局長会議、看護部長会議等への参加
- ・医療制度改革など情報の早期入手
- ・効率的経営の検討（材料購入、業務委託等の情報共有等）を実施
- ・看護師の急性期病院（塚口病院、姫路循環器病センター）への派遣研修を実施（4人）

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

収支見通し

（単位：％・人／日・百万円）

区 分		H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引
				-
入 院 (病床利用)	中央病院	86.0%	86.0%	±0.0%
	西播磨病院	92.8%	92.0%	0.8%
外 来 (1日あたり平均患者数)	中央病院	248.5人	248.5人	±0.0人
	西播磨病院	49.2人	46.4人	2.8人
収 入	医 業 収 入	5,440	5,322	118
	医 業 外 収 入	47	44	3
	計	5,487	5,366	121
支 出	人 件 費	3,193	3,120	73
	材 料 費	1,278	1,242	36
	そ の 他 経 費	1,505	1,485	20
	計	5,976	5,847	129
繰 入 前 の 収 支		489	481	+ 8
指 定 管 理 料		634	568	66
繰 入 後 の 収 支		145	87	58
	中央病院	49	49	± 0
	西播磨病院	96	38	58

(2) 障害者施設及び特別養護老人ホーム等自主運営施設の安定的な運営

障害者施設等（16施設）の経営の安定化

- ・老朽化した施設の計画的な建替又は大規模改修（赤穂精華園授産寮建替、のぞみの家大規模改修事前協議）
- ・障害者の就労や地域生活支援機能の強化、利用者の高齢化、重度化に対応した支援や居住環境の改善などにより、入所率98%以上を維持

実施状況

収支実績

・中央病院

・医師確保の困難等により、病床利用率は計画比9%減となったが、回復期リハビリ病棟入院患者を対象とした365日リハの実施や経費節減等により収支改善に努めた結果、県繰入後の収支は、小児筋電義手バンクの寄附金分を含め、49百万円の黒字見込みを上回る126百万円の黒字を確保

・西播磨病院

・パーキンソン病外来、短時間通所リハなど、病院経営計画に基づく新規事業の開始や既存事業の改善を行った結果、県繰入後の収支は38百万円の黒字見込みを上回る82百万円の黒字を確保

(単位：%・人/日・百万円)

区 分		H25年度実績	H26年度実績	差引 (-)
入 院 (病床利用率)	中 央 病 院	79.4%	77.0%	9.0%
	西 播 磨 病 院	94.2%	95.0%	+ .0%
外 来 (1日あたり平均患者数)	中 央 病 院	253.3人	249.0人	+0.5人
	西 播 磨 病 院	47.3人	47.2人	+0.8人
収 入	医 業 収 入	5,322	5,424	+102
	医 業 外 収 入	67	214	+170
	計	5,389	5,638	+272
支 出	人 件 費	3,292	3,460	+340
	材 料 費	1,238	1,284	+42
	そ の 他 費	1,331	1,351	134
	計	5,861	6,095	+248
繰 入 前 の 収 支		472	457	+24
指 定 管 理 料		680	665	+97
繰 入 後 の 収 支		208	208	+121
	中 央 病 院	118	126	+77
	西 播 磨 病 院	90	82	+44

中央病院収支差額126百万円には小児筋電義手バンクにかかる次年度執行分等123百万円を含む

(2) 障害者施設及び特別養護老人ホーム等自主運営施設の安定的な運営

障害者施設等(16施設)の経営の安定化

- ・財源確保に向けて検討を行った結果、赤穂精華園授産寮の建替に代えて、同園成人寮の大規模改修を実施することとし、のぞみの家は、計画通り大規模改修を開始
- ・利用者の高齢・重度化に対応した浴室改修等の設備改修を行う等、質の高いサービスを提供。
- ・平成26年度平均入所率：97.5% (13施設中、10施設で目標入所率98%以上を達成)
- ・目標を達成しなかった施設：のぞみの家(94.7%)
 自立生活訓練センター(88.2%)
 赤穂精華園 授産寮 (82.5%)

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

その他の自主運営施設の経営の安定化

- ・特別養護老人ホーム等（7施設）

居宅介護や認知症デイなど地域支援機能の充実を図るとともに、ユニットケア（個別支援）による生活の質の向上や居住環境の改善などにより、稼働率98%以上を維持

- ・障害者更生センター（浜坂温泉保養荘）

ホームページや旅行サイトの活用、広報誌や新聞等への広告掲載等により割安感のある料金を広くPRするとともに、季節に応じた料理の提供などサービスの充実を図ることにより利用客を確保

(3) その他の県立施設の指定管理の継続

福祉のまちづくり研究所の充実強化

- ・県受託研究のほか、2020東京パラリンピックに向けた車いすマラソン競技者の効果的な練習機器の研究開発を障害者スポーツ交流館と共同研究するなど外部資金を活用した研究を推進
- ・最先端のロボット技術を活用したロボットリハビリテーションの研究の推進
- ・福祉用具・介護ロボットの普及啓発を推進

障害児入所施設（おおぞらのいえ）の安定運営

- ・総合リハビリテーションセンターの機能を生かした効果的な療育を提供するとともに、こども家庭センターとの連携や広報を推進し、利用者確保を促進

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

こども発達支援センターの運営

- ・発達障害児を早期診断し早期支援につなぐために、診断・診療・療育を一体的に実施
- ・市町への出張、派遣による支援や研修を企画し、市町の保健・医療・福祉・教育の関係者等関係機関と連携した支援を実施
- ・発達障害児の家族、親の会など同じ課題を共有するグループが交流する機会を提供し、未受診者の受診の動機付けを行うことや、広報誌等への掲載やホームページの更新などセンターの取組内容を幅広くPRすることで受診を促進

(4) 組織ガバナンス上の取組強化

- ・外部の専門家を交えた経営戦略会議による経営管理、財務分析等を実施
- ・ガバナンス推進計画（平成23年策定、25年改定）及びコンプライアンス指針（平成24年策定）に基づき、内部監査の充実及び公認会計士による財務指導、情報公開の促進など公正で効率的な組織運営を推進

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	28	11	11	± 0	± 0.0%	60.7%
当初配置職員	28	10	10	± 0	± 0.0%	64.3%
その後の業務移管	-	1	1	± 0	± 0.0%	-
プ ロ パ ー 職 員	884	1,009	1,046	+ 37	+ 3.7%	+ 18.3%
当初配置職員	884	814	810	4	0.5%	8.4%
医療・福祉職員	714	696	692	4	0.6%	3.1%
その他の職員	170	118	118	± 0	± 0.0%	30.6%
その後の業務移管等	-	195	236	+ 41	+ 21.0%	-
小 計	912	1,020	1,057	+ 37	+ 3.6%	+ 15.9%
当初配置職員	912	824	820	4	0.5%	10.1%
県 O B 職員の活用	5	3	3	± 0	± 0.0%	40.0%
計	917	1,023	1,060	+ 37	+ 3.6%	+ 15.6%
当初配置職員	917	827	823	4	0.5%	10.3%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

県派遣職員の「その後の業務移管」は、こども発達支援センターの指定管理の受託（平成24年度）

プロパー職員の「その後の業務移管等」は、おおぞらのいえ（平成20年度）、五色健康福祉総合センター（平成21年度）の受託等

平成26年度は、365日リハの実施等収益部門の職員の適正配置に伴い、プロパー職員が増加

実施状況

こども発達支援センターの運営

各市町等への説明会の開催等により認知度を高め、診療、療育実績を向上
[施設の利用状況]

区 分	H25 実績	H26 実績
診療（初診） 年間実人数	258	313
診療（再診） 年間延人数	1,899	2,572
療 育 年間延件数	1,050	1,314

- ・出張発達健康相談（11回（8市町））
- ・各市町の発達障害に関わる療育機関等関係職員に対して研修を実施
（基礎研修（講義2回、実地研修15回）、スキルアップ研修6回）
- ・発達障害児への適切な対応を図るため、発達障害者支援センター連絡協議会への参加、情報交換を実施
- ・「利用のための手引書」の配布
- ・発達障害児家族交流会 2回

(4) 組織ガバナンス上の取組強化

- ・ガバナンス推進計画及びコンプライアンス指針に基づき、内部検査の充実を図るとともに、公認会計士による財務指導や包括外部監査を受審（H26.7）するなど、公正で効率的な組織運営を推進
- ・月次資金収支の管理等、財務状況の把握による健全経営の確保

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	12	+ 1	+ 9.1%	11	17	60.7%
当初配置職員	10	± 0	± 0.0%	10	18	64.3%
その後の業務移管	2	+ 1	+ 100.0%	1	+ 1	-
プロパー職員	1,041	+ 32	+ 3.2%	1,053	+ 169	+ 19.1%
当初配置職員	809	5	0.6%	800	84	9.5%
医療・福祉職員	692	4	0.6%	685	29	4.1%
その他の職員	117	1	0.8%	115	55	32.4%
その後の業務移管	232	+ 37	+ 19.0%	253	+ 253	-
小 計	1,053	+ 33	+ 3.2%	1,064	+ 152	+ 16.7%
当初配置職員	819	5	0.6%	810	102	11.2%
県OB職員の活用	3	± 0	± 0.0%	2	3	60.0%
計	1,056	+ 33	+ 3.2%	1,066	+ 149	+ 16.2%
当初配置職員	822	5	0.6%	812	105	11.5%

県OB職員は常勤職員を記載。

県派遣職員の「その後の業務移管」は、こども発達支援センターの指定管理の受託(平成24年度)。平成26年度は県立淡路病院跡地における施設整備に伴う副理事長の配置に伴う増
プロパー職員の「その後の業務移管」は、おおぞらのいえ(平成20年度)、五色健康福祉総合センター(平成21年度)の受託等。平成26年度は、リハビリ病院機能の充実に応じたセラピストの増員等に伴う増

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	1,502 (1,251)	1,534 (1,283)	+ 32 (+ 32)	+ 2.1% (+ 2.6%)
補 助 金	514 (483)	558 (554)	+ 44 (+ 71)	+ 8.6% (+14.7%)
基金充当額	39	17	22	56.4%
計	2,055 (1,734)	2,109 (1,837)	+ 54 (+ 103)	+ 2.6% (+ 5.9%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、退職手当の増加に伴う運営費補助等の増額

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	1,545 (1,298)	+ 43 (+ 47)	+ 2.9% (+ 3.8%)
補 助 金	658 (654)	+ 144 (+ 171)	+ 28.0% (+ 35.4%)
基金充当額	18	21	53.8%
計	2,221 (1,952)	+ 166 (+ 218)	+ 8.1% (+ 12.6%)

()内は一般財源

平成 26 年度実績額の委託料は、中央病院、西播磨病院指定管理料におけるリハビリ件数の増加等に伴う増額

平成 26 年度実績額の補助金は、小児筋電義手バンクに係る増額等

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)ひょうご環境創造協会

1 取組内容

(1) 環境問題への一元的・総合的な対応

環境創造事業等の推進

- ・環境創造事業の中核交流拠点であるエコプラザを協会本部へ移転（5月）
- ・県民の環境に関する取組（施設見学、実践活動等）に対してポイントを付与し、環境に対する意識の醸成を図るエコトレジャーハンティング事業を実施
- ・ひょうご環境体験館において、他の県立施設より展示品・映像資料等の提供を受け、特別展示コーナーを設置
 - ア 人と自然の博物館の「昆虫標本」を展示（4月～8月）
 - イ 県立森林動物研究センターのはく製を「里山の動物たち」として展示（4月中旬～5月中旬）
 - ウ 県立考古博物館の資料「地球温暖化と考古学」を展示（8月・9月）
- ・三木北高校・光風病院における陸屋根を活用した太陽光発電実証事業や、尼崎沖フェニックス事業用地管理型区域における大規模太陽光発電事業を推進
 - ア 県立三木北高校（1,873 m²、101kW、H25.8.1稼働）
 - イ 県立光風病院（1,330 m²、115kW、H25.10.10稼働）
 - ウ 尼崎沖フェニックス事業用地（15.1ha、9,863.7kW、H26年冬完成予定）

循環型社会の推進

- ・セメントリサイクル事業について、搬入量増加により単年度収支の早期黒字化
- ・但馬最終処分場の閉鎖に向けての仕上げ工事を概成

環境調査・測定分析事業の推進

- ・公募提案型事業をはじめ事業実績の積み重ねにより事業実施能力を向上
- ・業務の実施に貢献する資格取得を推進
- ・精度管理の計画的な実施及び目標値を超えた場合の原因究明、改善措置の的確な実施
- ・分析業務の専任化（サンプリング部門と分析部門の分離）により分析技術の精度を向上
- ・分析室の集約等により業務の効率化を推進

実施状況

(公財)ひょうご環境創造協会

1 取組内容

(1) 環境問題への一元的・総合的な対応

環境創造事業等の推進

- ・エコプラザを協会本部へ移転(6月)
- ・エコトレジャーハンティング事業を実施(7月~9月 1,510名参加)
- ・ひょうご環境体験館に特別展示コーナーを設置し、季節毎に特別テーマを掲げ、行政等関係機関や企業、学校等の取り組みを展示・紹介(企画展示回数:15回)
 - ア 5月~7月:里山~県民参加の森づくり~
特別展示:「里山の動物たち」、「昆虫標本」の展示
 - イ 8月~10月:里地~人と環境にやさしい農業の推進~
 - ウ 11月~1月:里海~豊かな海づくり~
 - エ 2月~4月:再生可能エネルギー(メガソーラー、バイオマス等)
- ・三木北高校・光風病院における陸屋根を活用した太陽光発電実証事業や、尼崎沖フェニックス事業用地管理型区域における大規模太陽光発電事業を実施
 - ア 県立三木北高校(H26売電実績:119,322Kwh)
 - イ 県立光風病院(H26売電実績:126,755Kwh)
 - ウ エコひょうご尼崎発電所(H26売電実績:3,999,960Kwh、H26.11.5稼働)

循環型社会の推進

- ・セメントリサイクル事業について、加古川市等からのばいじん受入等による搬入量の増加(H25:12,887t H26:16,273t)により、単年度黒字(+14百万円)を確保
- ・但馬最終処分場事業の閉鎖に向け、建設残土及び建設廃材の受入(117,580t)及び仕上工事を実施(参考:平成27年9月受入終了予定、平成28年度閉鎖予定)

環境調査・測定分析事業の推進

- ・環境調査事業において、公募提案型事業の積極的な受託を図るとともに、顧客が抱える課題解決に向けた提案を行うなど、積極的に業務を受注(年間受託件数:50件、うち公募提案型事業受託件数:3件)
- ・平成26年度資格取得者2名(技術士1名、土壤汚染調査技術管理者1名)
- ・内部精度管理及び外部精度管理の年間実施計画を策定し、計画的に実施するとともに、一部の測定結果については、目標値を超えたため、原因究明、改善措置を実施
- ・サンプリング業務を担当する業務サービス課と分析業務を担当する分析技術課に改組し分析測定業務を効率化(4月)
- ・耐震改修工事完了により環境技術センター棟へ移転、3棟に分散していた事務室や分析室を集約・配置することにより業務を効率化(8月)

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

環境研究事業の推進

- ・閉鎖性海域等の環境改善に関する研究や広域大気汚染、粒子状物質低減対策等に関する研究、有害化学物質汚染対策に関する研究を推進
- ・ばい煙やダイオキシン類濃度測定調査のための工場立入検査等における測定・分析や評価を実施
- ・有害物質の流出等の環境危機に対し、化学物質の迅速分析法や発生源推定のための手法等の調査研究を推進
- ・国立環境研究所や地方環境研究所、兵庫医科大学との共同研究を推進（年間4件）
- ・PM2.5、光化学スモッグ、瀬戸内海の貧酸素化の改善と豊かな海の再生に向けた取組等、県域を超えて広域化する環境問題について、全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部や大学等との研究成果の共有、情報交流の促進など、関西広域のさらなる連携を推進

(2) 経営の安定化

- ・単年度収支改善による経営の安定化を図るための緊急3箇年実施計画(平成24～26年度)や事業の取組方向を定めた経営計画(計画期間：平成26～30年度)を着実に実施

【収支見込】

(単位：百万円)

区 分	H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引 -
正味財産増減	134	46	+ 88
(うち調査分析)	(25)	(1)	(+ 24)
(うち資源循環)	(31)	(9)	(+ 40)

環境調査・測定分析部門と兵庫県環境研究センターの移転、集約

環境調査・測定分析部門と兵庫県環境研究センターの一体的運用を促進し、業務の効率化を図るため、工業技術センター環境技術センター棟（仮称）に移転、集約

環境調査・測定分析事業

早期の黒字化を実現するため、以下の取組を実施

- ・運営責任と収支の明確化等を図るため社内カンパニー制を導入
- ・公募提案型事業への積極的な参加や人的ネットワークの拡大により受注を拡充
- ・環境研究センターとの一体運用により高度な調査分析業務の受注を拡大
- ・土壌対策やダイオキシン類・クリプトスポリジウム分析、アスベスト・PM2.5調査など、協会の強みを生かした受注促進
- ・顧客の信頼確保によりリピーターを拡大
- ・収益性の悪い受注を漸減
- ・退職不補充等により体制を縮小
- ・測定分析業務のサンプリング部門と分析部門の分離（業務量の把握、進捗管理の一元化）により計画的受注、業務の効率化、分析機器の稼働率の向上を推進
- ・分析等の内部処理により外注費比率を削減

実施状況

環境研究事業の推進

- ・干潟が有する多面的機能を明らかにするため、干潟の生物が担う栄養塩類に関する物質循環機能の研究を実施
- ・有害化学物質の高濃度が懸念される地域における環境調査等を実施し、環境リスクを評価
- ・微小粒子状物質(PM2.5)成分組成の地点間比較や発生源解析等を実施
- ・ばい煙測定(3工場)やダイオキシン類測定(4工場)等を行い、排出基準遵守状況を確認
- ・多環芳香族炭化水素(PAHs)の一斉分析法を開発するとともに、迅速分析法や環境危機対応に関する情報を収集
- ・国立環境研究所及び他府県の環境研究所と沿岸海域環境等に関する研究課題(4課題)について共同研究を行うとともに、外部資金を得て兵庫医大等と共同研究を実施
- ・全国環境研協議会の会員として、同協議会及びその東海・近畿・北陸支部の研究交流活動に参画

(2) 経営の安定化

太陽光発電事業の事業開始(平成26年11月)、セメントリサイクル事業及び但馬最終処分場事業の搬入量の拡大、退職不補充の方針のもと、独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業の推進等により、計画を上回る294百万円の黒字を確保

【収支実績】 (単位：百万円)

区 分	H25年度実績	H26年度実績	差引 (-)
正味財産増減	19	294	+ 340
(うち調査分析)	(15)	(8)	(+ 9)
(うち資源循環)	(20)	(69)	(+ 78)

環境調査・測定分析部門と兵庫県環境研究センターの移転、集約

環境調査・測定分析部門と兵庫県環境研究センターを環境技術センター棟に移転、集約し(8月)分析機器、秤量室を共同利用

環境調査・測定分析事業

以下の取組により、収支は計画を上回る8百万円の黒字を確保

- ・環境技術部を環境技術事業本部に改組し、営業推進課と環境調査課を編入するとともに、環境技術事業本部長への権限移譲により運営責任と収支を明確化する社内カンパニー制を導入(2月)
- ・公募提案型事業への積極的参加(3件受注)や人的ネットワーク拡大により受注を拡充
- ・環境研究センターとの一体的運用により高度な調査分析業務の受注を拡大
- ・法改正に伴う国等の講習会への参加や事業者向け説明資料の作成・関係者への配布等により、協会の強みを生かした受注促進
- ・測定分析の結果、異常値が判明した場合には、報告書作成前に顧客へ速報を入れるなど信頼性向上を図る取組を実施
- ・収益性の向上を図るために、前年度末に市町へ要望した制限価格制の導入について、市町の取組状況を調査(12月)
- ・退職不補充等により体制を縮小(人件費比率H25:53% H26:46%)
- ・サンプリング業務を担当する業務サービス課と分析業務を担当する分析技術課に改組し、分析測定業務を効率化(4月)
- ・分析等の内部処理により外注費比率を削減(測定分析事業H25:13% H26:11%)

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

【収支見込】（単位：百万円）

区 分	H25年度（見込）	H26年度（計画）	差引 -
収 益	656	656	± 0
費 用	681	657	24
差 引	25	1	+ 24

セメントリサイクル事業

早期の黒字化を図るため、以下の取組を実施

- ・県内外の市町村等への営業活動により焼却灰・ばいじんの搬入量拡大
「焼却灰」の搬入目標量：8,700 t、「ばいじん」の搬入目標量：6,000 t
- ・施設所有者である共同事業者との協議による事業運営に係る経費負担の削減

【収支見込】（単位：百万円）

区 分	H25年度（見込）	H26年度（計画）	差引 -
収 益	231	447	+ 216
費 用	207	436	+ 229
差 引	+ 24	+ 11	13

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H21.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H21.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	35	20	20	±0	±0.0%	42.9%
プ ロ パ ー 職 員	54	38	36	2	5.3%	33.3%
小 計	89	58	56	2	3.4%	37.1%
県 O B 職 員 の 活 用	13	8	8	±0	±0.0%	38.5%
計	102	66	64	2	3.0%	37.3%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	91 (65)	111 (78)	+ 20 (+ 13)	+ 22.0% (+ 20.0%)
補 助 金	110 (107)	630 (365)	+ 520 (+ 258)	+ 472.7% (+ 241.1%)
基金充当額	33	27	6	18.2%
計	234 (172)	768 (443)	+ 534 (+ 271)	+ 228.2% (+ 157.6%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、協会移転等に伴う増額

実施状況

【収支実績】

(単位：百万円)

区 分	H25 年度実績	H26 年度実績	差引 (-)
収 益	628	682	+ 26
費 用	643	674	+ 17
差 引	15	+ 8	+ 9

セメントリサイクル事業

以下の取組みにより、収支は計画を上回る 14 百万円の黒字を確保

・県内外の市町村等への営業活動により焼却灰・ばいじんの搬入量拡大

「焼却灰」の搬入実績：9,546 t、「ばいじん」の搬入実績：6,727 t

・施設所有者である共同事業者との協議の結果、前処理費用の共同事業者一部負担について合意

【収支実績】

(単位：百万円)

区 分	H25 年度実績	H26 年度実績	差引 (-)
収 益	250	545	+ 98
費 用	219	531	+ 95
差 引	+ 31	+ 14	+ 3

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H21増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	17	3	15.0%	17	18	51.4%
プロパー職員	36	2	5.3%	35	19	35.2%
小 計	53	5	8.6%	52	37	41.6%
県OB職員の活用	9	+ 1	+ 12.5%	8	5	38.5%
計	62	4	6.1%	60	42	41.2%

県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	140 (98)	+ 49 (+ 33)	+ 53.8% (+ 50.8%)
補 助 金	614 (122)	+ 504 (+ 15)	+ 458.2% (+ 14.0%)
基金充当額	41	+ 8	+ 24.2%
計	795 (220)	+ 561 (+ 48)	+ 239.7% (+ 27.9%)

()内は一般財源

平成 26 年度実績額の委託料及び補助金は、協会移転等に伴う増額

平成 26 年度実績額の基金充当額は、環境保全創造事業等の実施に伴う増額

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)兵庫県園芸・公園協会

1 取組内容

(1) 県立都市公園等の管理運営の効率化

施設管理の効率化

- ・これまでの管理ノウハウを活かし、利用状況に応じて重点的に清掃、除草するエリアを定めるなどメリハリのある維持管理を実施
- ・遊具点検技能研修等の技術研修により、職員の技術力の更なる向上を図り、より安全・安心で効率的な維持管理を実施

指定管理の公募化に対応した運営体制の構築

- ・経営効率の向上、質の高い管理運営の実現により競争力を強化し、指定管理の公募に対応
- ・地域と連携した公園利用の促進と地域活性化の推進を図るイベントなどの企画提案を実施（明石城まつり、はりちゅうの日、神戸舞子クリスマス等）

公園名	H26年度指定管理の状況	期間
三木総合防災	協会を指定管理者に指定	H24～H26
明石		
西猪名		
淡路島		
淡路佐野運動		
フラワーセンター		H26～H28
一庫、有馬富士	平成22年度公募実施（指定獲得）	H23～H27
丹波並木道中央		
舞子、赤穂海	平成23年度公募実施（指定獲得）	H24～H26
播磨中		
神戸西テニスコート	平成24年度公募実施（指定獲得）	H25～H27

神戸西テニスコートについては、共同事業体（株インパクト、(特活)ビーンズプロジェクト）の構成団体として指定管理を獲得

民間活力の活用による効果的な管理運営の推進

- ・公園内の喫茶店や売店等の民間ノウハウが活かせる施設は、民間企業と連携した運営を引き続き実施
- ・新たな民間活力の活用に向け関係機関との調整推進

実施状況

(公財)兵庫県園芸・公園協会

1 取組内容

(1) 県立都市公園等の管理運営の効率化

施設管理の効率化

- ・過去の利用実績等に応じて、重点的に実施するエリアを定め、利用状況に応じて清掃や除草を実施
- ・遊具点検技能研修や低木移植研修、土壌・農薬・病害虫対策研修等の技術研修により、職員の技術力の更なる向上を図り、より安全・安心で効率的な維持管理を実施

指定管理の公募化に対応した運営体制の構築

- ・平成 26 年度に公募された舞子、赤穂海浜、播磨中央公園及び淡路佐野運動公園の指定管理を獲得
- ・地域と連携した利用促進等の取組を実施（明石城まつり 10/11・12、はりちゅうの日 11/16、神戸舞子クリスマス 11/29～12/25 等）

公園名	指定管理獲得の状況	期間(年度)
明石公園、淡路島公園 三木総合防災公園 尼崎の森中央緑地 あわじ石の寝屋緑地	協会を指定管理者に指定	H27～H29
西猪名公園		H27～H28
フラワーセンター		H26～H28
一庫公園、有馬富士公園 丹波並木道中央公園 (1)	平成22年度公募実施 (指定獲得)	H23～H27
舞子公園、赤穂海浜公園 播磨中央公園	平成26年度公募実施 (指定獲得)	H27～H31
淡路佐野運動公園 (2)		H27～H29
神戸西テニスコート (3)	平成24年度公募実施 (指定獲得)	H25～H27

(1) (公財)兵庫丹波の森協会との共同事業体の代表団体として指定管理を獲得

(2) ミズノ(株)との共同事業体の代表団体として指定管理を獲得

(3) (株)インパクト及び(特活)ビーンズプロジェクトとの共同事業体の構成団体として指定管理を獲得

民間活力の活用による効果的な管理運営の推進

- ・フラワーセンターや舞子公園等のレストラン・喫茶・売店について、民間ノウハウを活かした運営を実施
- ・新たな民間活力の活用を推進
 - ・公募で選定された「ローソン明石公園店(オープンカフェ兼備)」が営業開始 (2/28)
 - ・神姫バス(株)と広報PRやオリジナル企画実施に関する包括協定を締結 (3/18)

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(2) フラワーセンターの効果的な誘客対策の展開

- ・季節ごとの魅力的なイベントを実施（チューリップまつり、サマーイルミネーション、花咲く秋のいどりフェア、ひなまつりフェア等）
- ・神戸・京阪神・播磨地域をターゲットにした広報活動（大規模集客施設やJR・神戸電鉄主要駅でのポスター掲示等）の展開

(3) 収入確保対策の実施

- ・チラシやパンフレットへの広告掲載等広告掲載事業の更なる拡充
- ・広告主に対してイベントの案内等アフターサービスを拡充し、契約更新を円滑に実施
- ・広告掲載事業を実施していない運動施設等への広告掲載を推進
- ・野球場等への企業広告の実施状況

野球場等の有料施設に企業広告を掲載し、収入を確保

施設名	掲載箇所	期間	企業名	金額(年額・税抜)
明石公園 第1野球場	外野フェンス	H26.4.1～ H27.3.31	淡路信用金庫 他12社	2,016千円
淡路佐野運動公園 第1野球場	外野フェンス		阪神園芸(株) 他13社	1,512千円
三木総合防災公園 屋内テニスコート	場内入口ポ スター掲示板		東亜ストリング(株) 他4社	300千円
計				3,828千円

- ・ネーミングライツによる収入の確保の実施状況

協会施設のネーミングライツを売却し、収入を確保

区分	名称	スポンサー名	金額(年額・税抜)
赤穂海浜公園 わくわくランド	タテホわくわくランド	タテホ化学工業(株)	600千円

(4) 魅力あふれる公園づくりの推進

住民等の参画による公園づくり

- ・管理運営協議会、地元関係団体の参画のもと、ありまふじフェスティバル、丹波なみきみちまつり等公園や地域が活性化する地域コミュニティ連携型イベントを実施
- ・クラフト作り教室や里山保全活動等各公園で活動するボランティアグループの自発的な取組みを支援し、多くの県民がボランティア活動に参画できる環境を醸成

実施状況

(2) フラワーセンターの効果的な誘客対策の展開

- ・季節ごとの魅力的なイベントを実施
 - ・チューリップまつり（3/21～4/30、4月分の来場者数 61,577人）
 - ・サマーイルミネーション（8/8～8/31 金土日、来場者数 23,924人）
 - ・花咲く秋のいろどりフェア（9/20～11/24、来場者数 41,770人）
 - ・ひなまつりフェア（2/3～3/20、9,628人来場）
- ・神戸・京阪神・播磨地域をターゲットにした広報活動（大規模集客施設やJR・神戸電鉄主要駅でのポスター掲示、新聞折込、ラジオスポットCM等）

(3) 収入確保対策の実施

- ・広告主に対してイベントの案内等アフターサービスを拡充し、契約更新を円滑に実施
- ・野球場等への企業広告の実施状況

野球場等の有料施設に企業広告を掲載し、収入を確保

施設名	掲載箇所	期間	企業名	金額(年額・税抜)
明石公園 第1野球場	外野フェンス	H26.4.1～ H27.3.31	淡路信用金庫 他12社	2,016千円
淡路佐野運動公園 第1野球場	外野フェンス		阪神園芸(株) 他13社	1,512千円
三木総合防災公園 屋内テニスコート	場内入口ポ スター掲示板		(株)オハリゾ 他4社	300千円
計				3,828千円

- ・ネーミングライツによる収入の確保の実施状況

赤穂海浜公園に引き続き、播磨中央公園の「さいくるらんど」に、ネーミングライツを導入（契約期間：平成27年2月10日～平成32年3月31日、年額600千円(税抜)）

区分	名称	スポンサー名	金額(年額・税抜)
赤穂海浜公園 わくわくランド	タテホわくわくランド	タテホ化学工業(株)	600千円
播磨中央公園 さいくるらんど	ふじいでんこうさいく るらんど	藤井電工(株)	82千円 (2/10～3/31)

(4) 魅力あふれる公園づくりの推進

住民等の参画による公園づくり

- ・管理運営協議会、地元関係団体の参画のもと、地域コミュニティ連携型イベントを実施
 - ・新緑・こどもまつり（播磨中央公園、5/3～5、来場者数 24,230人）
 - ・ありまふじフェスティバル（有馬富士公園、4/26・27、来場者数 13,740人）
- ・各公園で活動するボランティアグループの自発的な取組に対する支援として、道具等の貸出や作業室等スペースの提供、ホームページ掲載等の広報などを実施

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

広報・PRの拡充等

- ・協会ウェブサイトのトップページ及び各公園サイトについて、ユーザーの意見を踏まえながら、順次見直しを実施
- ・プレスリリースやメールマガジン、フェイスブック等を積極的に活用し、イベント等のPRを実施
- ・大規模イベントにおいては、神戸・阪神地域、姫路市等大都市圏をターゲットとした広報活動を強化

災害時等救助・救援活動の拠点機能の充実

- ・地域防災計画に位置付けられている災害時に都市公園が担う避難場所や災害拠点としての機能が十分に発揮できるよう、危機管理マニュアル(平成25年3月に策定された「県立都市公園防災対策指針」に基づき作成)を必要に応じて見直す等、防災体制を充実
- ・地域と連携した防災訓練を実施
- ・兵庫県広域防災センターが行う災害防災訓練への連携参加(三木総合防災公園)
- ・防災意識を普及啓発するため、防災イベント等の啓発事業を実施

国営明石海峡公園(淡路地区)の管理運営

- ・淡路夢舞台など周辺施設等との連携により、淡路花博2015花みどりフェア(拠点会場)や淡路市夏まつり等を実施し、公園と地域の活性化を促進

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	25	8	8	±0	±0.0%	68.0%
当初配置職員	25	5	5	±0	±0.0%	80.0%
その後の業務移管	-	3	3	±0	±0.0%	-
プ ロ パ ー 職 員	56	57	56	1	1.8%	± 0.0%
当初配置職員	56	44	44	±0	±0.0%	21.4%
その後の業務移管	-	13	12	1	7.7%	-
小 計	81	65	64	1	1.5%	21.0%
当初配置職員	81	49	49	±0	±0.0%	39.5%
県 O B 職員の活用	2	7	7	±0	±0.0%	+250.0%
計	83	72	71	1	1.4%	14.5%
当初配置職員	83	56	56	±0	±0.0%	32.5%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、淡路花博記念事業協会の解散に伴う淡路島公園等の移管(平成21年度)等

実施状況

広報・PRの拡充等

- ・協会ウェブサイトにおいて、タイムリーなイベント情報や開花情報の提供を行うなど、効果的な広報を実施
- ・フラワーセンター等において、定期的なプレスリリースやブログ、フェイスブックを活用した広報を展開
- ・各公園所在地近隣の大都市圏を中心として、イベントの開催に応じ、効果的な広報を実施（フラワーセンター：姫路市等、舞子公園・丹波並木道中央公園：神戸・阪神地域）

災害時等救助・救援活動の拠点機能の充実

- ・危機管理マニュアルを見直し防災体制を充実（5月改定）
- ・非常時の情報伝達体制等の全公園一斉の防災訓練を実施（2月）
- ・兵庫県広域防災センターが行った災害防災訓練「広域防災センター実践デモ」に参加（11/30 三木総合防災公園）
- ・防災意識を普及啓発するために防災イベント等の啓発事業を実施（三木総合防災公園、赤穂海浜公園、舞子公園、有馬富士公園、淡路佐野運動公園）

国営明石海峡公園（淡路地区）の管理運営

- ・周辺施設等との連携により、淡路花博 2015 花みどりフェア(拠点会場)（3/21～5/31）や淡路市夏まつり（7/20）、淡路島ロングライド 150（9/14・15）等を実施し、地域の活性化を促進

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	9	+1	+12.5%	10	15	60.0%
当初配置職員	6	+1	+20.0%	6	19	76.0%
その後の業務移管	3	±0	±0.0%	4	+4	-
プロパー職員	56	1	1.8%	53	3	5.4%
当初配置職員	44	±0	±0.0%	42	14	25.0%
その後の業務移管	12	1	7.7%	11	+11	-
小計	65	±0	±0.0%	63	18	22.2%
当初配置職員	50	+1	+2.0%	48	33	40.7%
県OB職員の活用	5	2	28.6%	5	+3	+150.0%
計	70	2	2.8%	68	15	18.1%
当初配置職員	55	1	1.8%	53	30	36.1%

県OB職員は常勤職員を記載。

県派遣職員及びプロパー職員の「その後の業務移管」は、淡路花博記念事業協会の解散に伴う淡路島公園等の移管（平成21年度）等

平成26年度の県派遣職員の「当初配置職員」は県OB職員の現職化に伴う増

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	1,102 (1,001)	1,171 (1,001)	+ 69 (± 0)	+ 6.3% (± 0.0%)
補 助 金	69 (66)	73 (66)	+ 4 (± 0)	+ 5.8% (± 0.0%)
基金充当額	342	349	+ 7	+ 2.0%
計	1,513 (1,067)	1,593 (1,067)	+ 80 (± 0)	+ 5.3% (± 0.0%)

()内は一般財源

3 収支見通し

(単位：百万円)

区 分		H25年度(見)	H26年度(計)	差引 -
収 入	指 定 管 理 料	986	986	± 0
	利 用 料 金	368	368	± 0
	国営公園委託料	278	279	+ 1
	県 補 助 金	183	183	± 0
	県受託事業等	501	501	± 0
	自 主 事 業	545	545	± 0
	広告・ネーミングライツ	5	6	+ 1
	計	2,866	2,868	+ 2
支 出	人 件 費	860	860	± 0
	そ の 他 維 持 費	2,008	2,009	+ 1
	計	2,868	2,869	+ 1
収 支 差		2	1	+ 1

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	1,353 (1,085)	+251 (+84)	+22.8% (+8.4%)
補 助 金	76 (71)	+7 (+5)	+10.1% (+7.6%)
基金充当額	342	±0	±0%
計	1,771 (1,156)	+258 (+89)	+17.1% (+8.3%)

()内は一般財源

平成26年度実績額の委託料はフラワーセンター南駐車場整備事業等の実施に伴う増
平成26年度実績額の補助金は協会派遣県職員の1名増に伴う人件費補助の増

3 収支実績

尼崎の森中央緑地等の県受託事業の増により、計画を上回る収入を確保、人件費の削減にも努めたが、さいくるらんの改修を実施したことにより、収支差は計画を下回る 11 百万円となった(昨年度 14 百万円から 3 百万円改善)

(単位:百万円)

区 分		H25年度実績	H26年度実績	差引 (-)
収 入	指 定 管 理 料	985	996	+ 10
	利 用 料 金	337	350	18
	国営公園委託料	278	287	+ 8
	県 補 助 金	167	178	5
	県受託事業等	671	807	+ 306
	自 主 事 業	482	495	50
	広告・ネーミングライツ	5	5	1
	計	2,925	3,118	+ 250
支 出	人 件 費	832	853	7
	そ の 他 維 持 費	2,107	2,276	+ 267
	計	2,939	3,129	+ 260
収 支 差		14	11	10

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

新西宮ヨットハーバー(株)

1 取組内容

(1) 経営改善の徹底

艇置料等の収入確保

老朽化した棧橋施設の大規模改修による施設の魅力向上やサービスの充実等により、新規契約の獲得と解約の防止を図り、艇置契約数を維持

- ・ 棧橋施設の計画的な改修工事の実施
- ・ グルメクルージング等のイベント開催
- ・ ヨット・モーターボートの展示会の実施

[艇置数目標]

区 分	H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引 -
艇置数(隻)	450	450	±0
収容率(%)	64.3	64.3	±0

[棧橋施設の大規模改修]

区 分	内 容
工 期	4年(平成24年度～27年度)
規 模	将来の収容隻数に対応する施設規模での改修 (収容隻数：700隻 482隻、棧橋：11基 7基)
H26工事内容	浮棧橋の取替え
財 源	社債発行(発行総額：377百万円、期間：8年間)

経営の効率化

艇置料等収入確保や経費削減により単年度収支の黒字を維持

- ・ 多目的広場を活用した新規イベントの誘致
- ・ 勤勉手当の見直し、上下架業務委託費の縮減等

[今後の収支見通し]

(単位：百万円)

区 分	H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引 -
収 益	585	587	+ 2
費 用	544	527	17
当期損益	41	60	+ 19
県借入金残高	788	788	± 0

実施状況

新西宮ヨットハーバー(株)

1 取組内容

(1) 経営改善の徹底

艇置料等の収入確保

- ・施設利用者への新しい施設の提供により利用促進を図り、収入確保。
- ・グルメクルージング(3回、85人参加)
- ・ヨット、モーターボートの展示会を実施(40回、11,200人参加)
- ・ホームページ、専門誌への広告掲載により契約者等への各種情報の提供

[艇置数実績]

区 分	H25 年度実績	H26 年度実績	差引 (-)
艇置数(隻)	422	401	49
収容率(%)	60.3	58.0	6.3

[棧橋施設の大規模改修]

区 分	内 容
工 期	4 年 (平成 24 年度 ~ 27 年度)
規 模	将来の収容隻数に対応する施設規模での改修 (収容隻数: 700 隻 476 隻、棧橋: 11 基 7 基)
H26 工事内容	浮棧橋の取替え
財 源	社債発行 (発行総額: 377 百万円、期間: 8 年間)

経営の効率化

- ・勤勉手当の抑制を継続実施
- ・入札により、上下架委託料等の縮減を実施 (対前年度比 4,200 千円)

[収支実績]

旧棧橋廃棄による特別損失(減価償却費)(51 百万円)を計上し、当期損益は計画を下回ったものの、艇置料の確保、経営の効率化により、単年度収支の黒字を確保

(単位 : 百万円)

区 分	H25 年度実績	H26 年度実績	差引 (-)
収 益	607	587	± 0
費 用	593	562	+ 35
当期損益	14	25	35
県借入金残高	788	788	± 0

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(2) 経営体制のあり方の検討

公共的マリーナとしての現状を踏まえ、民間企業が主体となった経営体制への移行など、今後のあり方を引き続き検討

- ・主要株主の実務担当者で構成する経営検討会にて、民間企業の経営ノウハウや考え方を調査・研究

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	1	1	1	±0	±0.0%	±0.0%
プ ロ パ ー 職 員	6	6	6	±0	±0.0%	±0.0%
小 計	7	7	7	±0	±0.0%	±0.0%
県 O B 職 員 の 活 用	1	1	1	±0	±0.0%	±0.0%
計	8	8	8	±0	±0.0%	±0.0%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	20 (0)	20 (0)	±0 (±0)	±0.0% (±0.0%)
計	20 (0)	20 (0)	±0 (±0)	±0.0% (±0.0%)

()内は一般財源

実施状況

(2) 経営体制のあり方の検討

- ・主要株主の実務担当者で構成する経営検討会を開催（1回）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	1	±0	± 0.0%	0	1	皆 減
プロパー職員	6	±0	± 0.0%	6	±0	± 0.0%
小 計	7	±0	± 0.0%	7	±0	± 0.0%
県OB職員の活用	1	±0	± 0.0%	2	+1	+100.0%
計	8	±0	± 0.0%	8	±0	± 0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	20 (0)	±0 (±0)	±0.0% (±0.0%)
計	20 (0)	±0 (±0)	±0.0% (±0.0%)

()内は一般財源

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(株)夢舞台

1 取組内容

(1) 地域の振興

ア 地域交流事業

- ・淡路島、直島等の瀬戸内の島々に点在するアート作品や島々の個性を知るための周遊ツアーを実施
- ・淡路島07'グライド 150 への協賛等によるサイクルアイランド淡路の推進
- ・奇跡の星の植物館が日本の伝統文化をガーデニングで継承するムーブメントとして取り組むあわじガーデンルネサンスを10月頃に開催
- ・オフロード自転車競技であるシクロクロス大会等スポーツ・音楽イベントなど大型催事を誘致
- ・淡路夢舞台を中核とする北淡路エリアの交流促進と施設間の連携強化を図るため、あわじ夢舞台群交流創造委員会を年3回程度開催
- ・奇跡の星の植物館等で Triad プログラム（日米英景観園芸研修生交換プログラム）を5月から実施

イ 学術文化事業

- ・絵画・彫刻など淡路島内外約70名、100点の作品を展示する、アート山美術展を12月に開催
- ・関西看護医療大学の看護診断セミナー等各種学会の開催

ウ 淡路花博2015 花みどりフェアの開催

会 期：平成27年3月21日～5月31日（72日間）

テーマ：「人と自然の共生のステージ」

花と緑に加え、暮らし全体をテーマとし、全島民あげて祭典を実施

会 場：[メ イ ン]淡路夢舞台、国営明石海峡公園

[サブメイン]洲本市中心市街地エリア、南あわじ市「淡路ファームパーク」

主な催事：景観園芸国際フォーラム、世界の庭園展示、花みどりギャラリー 等

実施状況

(株)夢舞台

1 取組内容

(1) 地域の振興

ア 地域交流事業

事業名	実施日(回数)	参加者数	備考
あわじガーデンルネッサンス 2014	10/14 ~ 11/ 9	15,370 名	
淡路夢舞台イベント&ピクニック	4 /19、 20	2,412 名	妖怪ウォッチショー 等
2014 淡路島ロングライド 150	9 / 15	1,860 名	
島たびツアー	16 回	232 名	
メモリアルシクロクロス	3 / 8	230 名	
園芸交換研修プログラム (Triadプログラム)	9月~12月 1月~4月	米国 2 名 英国 2 名	

イ 学術文化事業

事業名	実施日(回数)	参加者数	備考
絵画・彫刻展「愉快的仲間たち展」	3/21 ~ 4/5	1,450 名	作品 107 点
看護診断セミナー(関西看護医療大学)	9/7、 3/14	210 名	
看護診断取得講座(関西看護医療大学)	年 3 回	60 名	定期開催
日本健康・環境セレクト学会創立記念講演会	8/10	80 名	

ウ 淡路花博 2015 花みどりフェアの開催

会 期：平成 27 年 3 月 21 日 ~ 5 月 31 日 (72 日間)

来場者数：3,591 千人 (全会場)

1,070 千人 (淡路会場、前回 2010 の来場者数 779 千人)

[参考 淡路夢舞台の状況]

淡路夢舞台への集客数等

区分(延人数)		平成27年度 (3/21 ~ 5/31)	平成26年 (3/21 ~ 5/31)	前年同期比
ホ テ ル	宿泊者数(人)	25,023	23,268	108%
	客室稼働率(%)	(84.8%)	(76.8%)	(110%)
	レストラン客数(人)	66,530	61,503	108%
	ホテルショップ(人)	21,481	6,267	343%
展望テラスレストラン&ショップ(人)		132,368	51,636	256%
淡路夢舞台温室 奇跡の星の植物館(人)		189,781	61,334	309%
ハイウェイオアシス(人)		412,740	403,980	102%
延来場者数 計		847,923	611,488	139%

(2) 経営の向上

ホテル事業部門の一層の収益向上や、淡路夢舞台の施設群と一体的・効率的な管理運営などにより経営改善を進め、地域振興の取組みを通じて収益の向上を図ることにより、引き続き単年度収支の黒字を確保

ホテル部門

ア 経営目標

- ・ 中期経営計画に基づき単年度収支の黒字を確保
- ・ 客室稼働率は72%程度を確保
- ・ 売上原価の水準を引き続き25%程度に抑制
- ・ 人件費比率を35%程度に抑制

イ 収益の確保

- ・ ヘブリーベッドをはじめとするウェスティンブランド独自の上質なサービスと淡路島の「食」を組み合わせた御食国ディナースティプランなどの提供
- ・ 広く茶室利用促進を図るための無料体験制度の導入など、国際会議場の利用料金の弾力化による利用者の増
- ・ 工作、お菓子作りなど子供向けの体験型プログラムが選択可能なキッズステイプラン、美容と健康に配慮した様々な特典付きのジョイウーマンプランなど、子連れファミリー、カップル、女性グループなどをターゲットにした多彩な宿泊プランの提供
- ・ 海外の旅行会社に対する現地営業範囲を拡大し、中国、台湾などからのインバウンドツアーの誘致を強化
- ・ 淡路交流の翼港を活用し、淡路島周辺の観光名所をチャーター船で巡るクルージングプランの実施
- ・ びわ狩りツアー等の体験型ツアー、安藤建築を巡るツアーや点在する観光地を線で結びつけるミニツアーなど、島内観光施設をめぐる長期滞在型の商品を開発
- ・ 須磨海浜水族園のチケット斡旋、平成26年1月に開館した姫路の大河ドラマ館の入場券が付いた黒田官兵衛プランの提供など、島外施設との連携強化
- ・ 花みどりフェア開催を契機として、新たな顧客獲得、増収をめざしたホテルリニューアルを実施

実施状況

主なイベント

事業名	実施日(回数)	参加者数
宇宙植物授与式・講演会「阪神淡路大震災 20 年宇宙桜と未来への希望」	4 / 19	約 480 名
新婚さんいらっしゃい! 公開収録	4 / 2	約 300 名
瀬戸内美ハスプリング・ディナーショー	4 / 19	約 200 名
ひょうご五国のめぐみ キッチンスタジアム美食の饗宴	4 / 3 5 / 1	約 120 名 約 110 名

(2) 経営の向上

- ・ホテル部門の収益向上や県立施設と一体となった効率的、効果的な運営により、6 期連続の黒字を確保

ホテル部門

ア 経営目標

- ・中期経営計画（平成 24～H28 年度）に基づき進捗管理を徹底し、営業収益の確保、経費削減等の経営改善を実施
- ・宿泊稼働率 71%
団体募集ツアーやアジア インバウンドツアーが好調に推移
- ・原価の売上比率 約 21%
原材料費が高騰する中、食材等の仕入先を見直し等により計画を上回って抑制
- ・人件費率 約 36%
マルチジョブ制度実施や、退職不補充による人員減少による人件費削減により抑制

イ 収益の確保

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年比
ホテル客室稼働率 (%)	71.0	69.1	103%
宴会 (件)	553	558	99%
婚礼 (件)	72	91	79%
ホテルレストラン (千人)	260	255	102%

- ・ホテル全体の顧客満足度を高めるために、ホテルショップ、パーティールーム、ウエディングサロンのリニューアルを実施（リニューアルオープン：平成 27 年 3 月 21 日）
- ・国際会議助成制度を創設し、国際会議場利用者の夢舞台施設群の利用を促進（利用件数 30 件）
- ・利用者増対策として、多彩な宿泊プランの実施や趣向を凝らした料理を提供
 - ・インバウンドツアー
 - ・ファミリーコネクトルームプラン
 - ・女子会プラン
 - ・須磨海浜水族園チケット付プラン
 - ・黒田官兵衛記念館入館チケット付プラン
 - ・ひょうご五国物語
- ・その他主なイベント

区分	実施件数・回数	参加人数
お茶室体験キャンペーン	89 件	1,020 名
海から見るサンセットクルーズ	7 回	103 名
淡路島&直島ツアー	1 回	13 名
パソナチャレンジファームで農業体験	7 件	16 名
パルシェ香りの館でアロマキャンドル作り	76 件	172 名
千年一酒造で酒蔵見学	13 件	28 名

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

ウ 費用の抑制

- ・ 管理部門担当者を配膳サービス業務が集中する時間帯に応援させるなど、部門を越えた複数の事務に従事するマルチジョブを徹底した人件費の抑制
- ・ LED照明器具への更新促進、利用のない階の照明、空調を停止することなどによる電気代削減など、営業経費の削減
- ・ 収支改善を図り、利益の増加が見込まれる場合は、ホテル建物賃貸借料の支払を可能な限り増額

指定管理部門

淡路夢舞台施設全体の一元管理等により、管理運営を更に効率化

ア 国際会議場

- ・ 国際フレキシブル・オートメーション・シンポジウム（7月）人工光合成による太陽光エネルギーの物質変換国際会議（11月）等国際会議助成制度を活用した、県内外の大学、医療関係機関等幅広い学会等誘致
- ・ 会議場の利用にかかる助成制度を創設し、国内の学术交流、講演会、研修会などの会議場の利用を促進
- ・ 阪神・淡路大震災20周年関係シンポジウム、淡路花博2015花みどりフェア関連イベント・会議等など、研修や記念行事における地元利用の促進
- ・ 製造メーカーなどによる関連会社への新製品説明会、講演会、意見交換会など、企業利用の促進

実施状況

ウ 費用の抑制

- ・マルチジョブ実施による人件費抑制や節電の徹底などによる経費抑制
- ・地下駐車場の照明を LED 照明器具へ更新
- ・照明・空調の効率的な運用に努め、夢舞台施設全体の電気・灯油使用料を前年比で 99.2%に削減
- ・ホテル等の建物賃借料支払いを増額（対前年で約 3 百万円増の 1 億 4 千 7 百万円）

指定管理部門

事業部門毎の運営状況等を明確にし、社内で情報共有を図ることにより、個別の重要課題について全社的に協力して対応するなど、管理体制の改善を実施

ア 国際会議場

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年比(%)
利用件数 (件)	430	336	128%
利用日数 (日)	652	537	121%
延べ利用者数 (人)	29,206	21,565	135%
稼働率 (%)	21.2	19.5	109%

- ・新設した国内会議場活用助成金制度の積極的な活用により、各種国内会議 30 件（参加 3,680 名）を誘致
- ・国際会議助成制度を活用し、国際フレキシブル・オートメーション・シンポジウム（7 月）人工光合成による太陽光エネルギーの物質変換国際会議（11 月）を含め 19 件の国際会議を誘致
- ・阪神・淡路大震災 20 周年関係シンポジウム「水道災害シンポジウム」、淡路花博 2015 花みどりフェア関連イベント（23 件）、夢舞台サステイナブルパーク進出企業の研修会等を誘致

国際会議助成制度の概要

国際会議場を使用する

- ・参加者が 20 人以上の学术交流、講演会等の会議等
- ・会議等の開催に併せて夢舞台施設を利用したサービスを受ける場合に会場借上料や設営費等の経費について一部補助

区 分	要 件	助 成 額
一般枠	助成要件を満たす会議(初年度)	対象経費の 10%以内(上限 100 万円)
継続枠	一般枠の適用を受けた会議を継続して実施する場合(2 年目)	対象経費の 15%以内(上限 150 万円)
	一般枠の適用を受けた会議を継続して 3 回以上実施する場合	対象経費の 20%以内(上限 200 万円)

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

イ 奇跡の星の植物館、テラスレストラン&ショップ

- ・アルチザンフェスティバル in 夢舞台、淡路市主催の婚活イベント等、国営明石海峡公園との共同イベント実施など近隣施設との連携を強化
- ・ローズガーデンショーや淡路夢舞台ラン展などのイベント開催
- ・花みどりフェア開催を契機としたサイン整備等の改修による施設の魅力向上、維持のために適切な修繕を実施

ウ ハイウェイオアシス

- ・淡路サービスエリアと連携した、共同テレビCM等広報の実施
- ・オアシス祭りやスタンプラリー等イベントの開催

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	3	3	3	±0	±0.0%	± 0.0%
当初配置職員	3	2	2	±0	±0.0%	33.3%
その後の業務移管	-	1	1	±0	±0.0%	-
プ ロ パ ー 職 員	176	167	167	±0	±0.0%	5.1%
小 計	179	170	170	±0	±0.0%	5.0%
当初配置職員	179	169	169	±0	±0.0%	5.6%
県 O B 職員の活用	3	2	2	±0	±0.0%	33.3%
計	182	172	172	±0	±0.0%	5.5%
当初配置職員	182	171	171	±0	±0.0%	6.0%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、淡路花博記念事業協会の解散に伴う淡路夢舞台公苑等施設管理運営事業の移管（平成21年度）

実施状況

イ 奇跡の星の植物館、テラスレストラン&ショップ (単位：千人)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年比(%)
温室入館者数	220	172	128%
展望レストラン&ショップ利用者数	199	158	126%

- ・アルチザンフェスティバル in 夢舞台や TBS「ナイナイのお見合い大作戦」(8月26日放映)での夢舞台芝生広場、国営明石海峡公園、県立淡路島公園等と連携した歓迎イベント実施
- ・「淡路夢舞台薔薇祭 2014」(4月26日から6月8日)などのフラワーショーの実施
- ・夢舞台の地下駐車場サインの整備、充実を図り利用客の安全、利便性を向上

ウ ハイウェイオアシス (単位：千人)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年比(%)
利用者数	1,798	1,589	113%

- ・オアシス春祭り(4月6日、8,410名)・秋祭り(10月19日、15,320名)などイベントの開催
- ・サンテレビ野球中継内(6月から9月、24回)や天気予報番組内(10月から3月、26回)のテレビCMやラジオCMなどによる効果的な広報の実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /
県派遣職員	3	±0	±0.0%	3	±0	±0.0%
当初配置職員	2	±0	±0.0%	2	1	33.3%
その後の業務移管	1	±0	±0.0%	1	-	-
プロパー職員	161	6	3.6%	155	11	6.2%
小 計	164	6	3.5%	158	11	6.1%
当初配置職員	163	6	3.6%	158	11	6.1%
県OB職員の活用	2	±0	±0.0%	3	+1	+100.0%
計	166	6	3.5%	161	11	6.0%
当初配置職員	165	6	3.5%	160	12	6.6%

県OB職員は常勤職員を記載。

県派遣職員の「その後の業務移管」は、淡路花博記念事業協会の解散に伴う淡路夢舞台公苑等施設管理運営事業の移管(平成21年度)

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	493 (493)	472 (472)	21 (21)	4.3% (4.3%)
補 助 金	0 (0)	48 (48)	+48 (+48)	皆 増 (皆 増)
計	493 (493)	520 (520)	+27 (+27)	+5.5% (+5.5%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、国際会議場利用助成の実施及び展望テラスの施設修繕等に伴う増額

3 今後の収支見通し

(単位：百万円)

区 分	H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引 -
収 益	3,469	3,513	+ 44
費 用	3,462	3,500	+ 38
当 期 損 益	7	13	+ 6
減価償却費等を除く当期損益	37	40	+ 3
累 積 損 益	988	976	+ 12
純 資 産	520	532	+ 12
資 金 残 高	287	152	135

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	474 (474)	19 (19)	3.9% (3.9%)
補 助 金	36 (36)	+ 36 (+ 36)	皆 増 (皆 増)
計	510 (510)	+ 17 (+ 17)	+ 3.4% (+ 3.4%)

()内は一般財源

平成 26 年度実績額は、国際会議場利用助成の実施及び展望テラスの施設修繕等に伴う増額

3 収支実績

- ・ホテルリニューアル工事を受託したことやホテル宿泊稼働率、レストラン利用者数、国際会議場利用件数が増加したことから営業収益、営業費用が増加
- ・マルチジョブ実施による人件費抑制や節電の徹底などの経費抑制にも一定の成果をあげ、当期損益は黒字を確保

(単位：百万円)

区 分	H25 年度実績	H26 年度実績	差引 (-)
収 益	3,390	3,729	+ 216
費 用	3,386	3,728	+ 228
当 期 損 益	4	1	12
減価償却費等を除く当期損益	39	52	+ 12
累 積 損 益	991	989	13
純 資 産	517	518	14
資 金 残 高	115	157	+ 5

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

1 取組内容

(1) 公益性・政策性の高い調査研究の実施

研究調査本部における調査研究の重点化

ア 県との連携を強化し、研究領域を重点化した調査研究の推進

研究テーマ	テーマ数	研究内容
震災の経験・教訓を踏まえた災害と復興の調査研究	4	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の生活復興に関する研究 ・災害時の広域連携支援の役割の考察 ・三大震災復興過程の比較研究 ・リスボン地震とその文明的意義の考察
家族・コミュニティづくりなど共生社会の実現	1	<ul style="list-style-type: none"> ・人口オナーズ期における地域の魅力づくり研究

イ 財源確保を図るため、外部資金獲得を強化

- ・国の科学研究費補助金の獲得や各省庁からの受託研究の受入

ウ 県立大学や国際関係機関等との連携強化及び研究成果の国内外への発信

- ・国際防災・人道支援協議会（DRA）を通じた連携・協力の推進（機構が事務局）
- ・国際関係機関が共同で取り組む研究活動に対する助成事業等の実施
- ・研究成果の普及に関しては、行政関係者や県民に対して、研究調査報告書の冊子作成・配付やフォーラムの開催等を通して、効果的なPR実施

学術交流センター事業の推進

ア 兵庫に集積する優れた研究者や研究機関等を活用し、効果的な情報発信、学術交流を推進

事業名	内容・目的
ひょうご講座	学術的、専門的な大学教養レベルの連続講座により、高度な学習機会を提供
21世紀文明研究セミナー	機構や近隣に集積する国際関係機関等の研究成果を県民に還元する研究公開講座を開催
アジア太平洋フォーラム・淡路会議	アジア太平洋地域の諸課題の研究と知的交流・文化交流を推進する会議を開催

実施状況

(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

1 取組内容

(1) 公益性・政策性の高い調査研究の実施

研究調査本部における調査研究の重点化

ア 県との連携を強化し、研究領域を重点化した調査研究の推進

区分	研究内容	研究期間
震災の教訓・ 災害復興	災害時の広域連携支援の役割の考察 関西広域連合が東日本大震災で行った災害支援活動を検証するなど、災害時の広域連携支援における日本の防災行政制度の問題点と将来的な課題について検討した。	H24～H27 年度
	大震災復興過程の比較研究 ～ 関東、阪神淡路、東日本の三大震災を中心に～ 三大震災を対象に、政治学・行政学的観点から比較研究を行い、将来のあるべき災害等の政治・社会体制のあり方について検討した。	H24～H27 年度
	災害時の生活復興に関する研究～生活復興のための12講～ 大規模災害発生時の生活復興のあるべき姿や課題解決に向けて共通する要素・プロセスを明らかにし、行政、住民、支援者等各セクターが事前に備えるべき事項を提言した。	H26年度
	リスボン地震とその文明史的意義の考察 リスボン地震がもたらした影響を今日的視野に立って再検証し、首都直下と南海トラフの両巨大地震を日本の国難としないための防災・減災のシナリオづくりへの活用を提言した。	H25～H26 年度
	自然災害後の土地利用規制における現状と課題 ～安全と地域持続性からの考察～ 安全性と地域の持続性の視点から自然災害後の土地利用の現状と課題を明らかにし、土地利用規制を含む復興の進め方と事前の備えを提言した。	H26年度
共生社会の実現	人口減少下の多自然地域の魅力づくりの研究 ～シニア世代を活用した新たなビジネスの展開～ 豊かな資源を持つ多自然地域を対象に、自律的な地域社会と経済の維持をめざす新たなビジネスの構築について検討した。	H26～H27 年度

イ 財源確保を図るため、外部資金獲得を強化

- ・ 科学研究費補助金 2 件 11,830 千円 (H26 年度分) を確保

ウ 県立大学や国際関係機関等との連携強化及び研究成果の国内外への発信

- ・ H A T 神戸に集積する研究機関等と連携を図り、共同で行う研究に対し助成を実施 (助成件数 1 件、助成金額 2,890 千円)
- ・ 行政関係者をはじめ県民を対象に、研究責任者による研究成果報告会を開催
- ・ 研究調査報告書を作成し、関係各所への送付とともに機構ホームページへも掲載

学術交流センター事業の推進

ア 兵庫に集積する優れた研究者や研究機関等を活用し、効果的な情報発信、学術交流を推進

事業名	内容	時期・回数	参加者数
ひょうご講座	県内大学や研究機関と連携し、学術的、専門的な大学教養レベルの連続講座による学習機会を提供	9～12月・6科目 (各科目10回)	290人
21世紀文明研究 セミナー	機構やH A T 神戸に集積する国際・研究機関等の研究成果を県民に還元するセミナーを開催	10月～3月 30講座	840人
アジア太平洋フォーラム・淡路会議	「阪神淡路20年 次なる大災害に備えて-企業・関西・国際-」をテーマに、国際シンポジウム、フォーラム等を開催	8月1～2日	264人

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

イ 自治体災害対策全国会議を継続開催し、地域防災力の向上等を推進

事業名	内容・目的
自治体災害対策全国会議	大規模広域災害に対する地域防災力の向上や全国自治体職員間の教訓と経験の共有を図る会議を開催

(2) 人と防災未来センターの管理運営

人と防災未来センターの機能の強化

- ・関西の大学や研究機関等との共同研究による研究の質の向上や上級研究員・リサーチフェロー（過去に在籍した研究員）の人的ネットワークを活用した優秀な研究員の確保などによる研究機能の強化
- ・展示やワークショップを通じた実践的な防災体験・学習機会の提供やボランティアのツアーガイド等による展示解説の充実など展示機能の強化
- ・より実践的な研修に向け、研修受講者のニーズを踏まえた研修プログラムの充実、及び遠隔地での研修実施や受講者のフォローアップ研修の実施など研修機能の強化

関西の大学研究機関とのネットワーク構築

- ・関西の大学研究機関との共同研究の推進
- ・研究員による関西の大学研究機関における講義・講座の協力 など

(3) こころのケアセンターの管理運営

- ・こころのケアに関する各種研修の実施、ヒューマンケアを担う人材や兵庫県認定音楽療法士を養成するほか、トラウマ・PTSD等を主としたストレス障害等への専門的相談等を実施
- ・災害等への支援から得た成果等を踏まえシンポジウムを開催し、研究成果の発表を行うとともに、社会的関心の高いテーマについてパネルディスカッションを実施
- ・(公財)兵庫県健康財団等と連携し、診療等で得たメンタルヘルス対策といった専門的知見、ノウハウをこころのケア研修等の場で県民に還元

(4) 今後のあり方の検討

震災20周年を迎え、研究成果を広く発信するシンポジウムの開催等、様々な20周年事業を実施・展開し、これらの実施結果を含めた取組成果の検証等を行いながら、今後のあり方を検討

実施状況

イ 自治体災害対策全国会議を継続開催し、地域防災力の向上等を推進

事業名	内 容	時期	参加者数
自治体災害対策全国会議	「大規模災害と地域レジリエンス」をテーマに、今後予想される巨大災害への備えについて考えるシンポジウムを開催	11月10日 ～11日	自治体職員等220人

(2) 人と防災未来センターの管理運営

人と防災未来センターの機能の強化

- ・ 上級研究員、リサーチフェローと連携した研究の実施
(京都大学、神戸大学、関西大学、兵庫県立大学、神戸学院大学など)
- ・ 子どもから大人まで楽しみながら、防災・減災について学ぶことができる各種参加・体験型プログラム「夏休み防災未来学校」(2014/7/19～8/31) を実施
- ・ 震災20年の節目を迎えることから、特別企画展「1.17阪神・淡路大震災20年 伝えよう未来へ 世界へ」(2014/11/7～2015/6/28) を開催し、震災の経験と教訓を震災を知らない世代に伝える。また、阪神・淡路大震災と東日本大震災それぞれの特性を整理し、今後発生が想定される首都直下地震や南海トラフ巨大地震等への備えの必要性を国内外に発信
- ・ センターで実施している災害対策専門研修のカリキュラムに南海トラフ巨大地震等大規模災害への備えを踏まえた内容を取り入れるとともに、内閣府「防災スペシャリスト養成研修」を受託し、有明の丘基幹的広域防災施設(東京都江東区) 及び北海道等全国9ブロックで研修を実施

関西の大学研究機関とのネットワーク構築

- ・ 避難対策の課題(関西大学)・地域防災計画の検証を視野に入れた机上演習(京都大学) に係る研究等、共同研究の実施
- ・ 文部科学省科学研究費補助金による研究(4 件)、RISTEX社会技術研究開発センター助成金研究(1 件)、河川情報センター助成研究(1 件) を関係大学・研究機関等と実施
- ・ 兵庫県立大学の防災教育ユニット(14コマ)、神戸学院大学(12コマ)、神戸女子大学(8 コマ)、関西大学(12コマ) 等への講師派遣

(3) こころのケアセンターの管理運営

- ・ こころのケア研修を実施
(14回602人参加(対象：保健・医療従事者、消防職員、教員等))
- ・ ヒューマンケアカレッジ事業における実践普及講座(3 講座：受講者数138人)、音楽療法士養成講座(基礎講座、専門講座) を実施(兵庫県音楽療法士認定者累計332人)
- ・ トラウマ・PTSD等こころのケアを実施
(相談件数：1,332件、カウンセリング：344件、診療件数：2,816件)
- ・ こころのケア国際シンポジウムの開催
(於：平成26年12月1日 神戸国際会議場 参加者240人)
- ・ 企業のメンタルヘルス等推進事業の実施
(ストレスチェック処理件数：365件、中小企業のメンタルヘルス改善支援：延べ5回)

(4) 今後のあり方の検討

- ・ 機構が実施するシンポジウム等では、震災20年の検証と次なる大災害に備えたテーマで議論を深めるとともに、平成27年度にシンクタンク機能の成果検証と今後のあり方について検討を行うため、外部有識者等からなる検討委員会の設置に向け調整を実施
(参考：平成27年5月委員会設置済、7月～10月に4回開催予定)

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	46	31	30	1	3.2%	34.8%
プロパー職員	19	15	15	± 0	± 0.0%	21.1%
小 計	65	46	45	1	2.2%	30.1%
県OB職員の活用	2	8	9	+ 1	+ 12.5%	+ 350.0%
計	67	54	54	± 0	± 0.0%	19.4%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	784 (522)	780 (524)	4 (+ 2)	0.5% (+ 0.4%)
補 助 金	84 (84)	88 (88)	+ 4 (+ 4)	+ 4.8% (+ 4.8%)
基金充当額	241	268	+ 27	+ 11.2%
計	1,109 (606)	1,136 (612)	+ 27 (+ 6)	+ 2.4% (+ 1.0%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、阪神・淡路大震災20年事業の実施等に伴う増額

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	31	± 0	± 0.0%	31	15	32.6%
プロパー職員	14	1	6.7%	16	3	15.8%
小 計	45	1	2.2%	47	18	27.7%
県OB職員の活用	7	1	12.5%	7	+ 5	+ 250.0%
計	52	2	3.7%	54	13	19.4%

県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	782 (530)	2 (+ 8)	0.3% (+ 1.5%)
補 助 金	143 (143)	+59 (+59)	+70.2% (+70.2%)
基金充当額	268	+27	+11.2%
計	1,193 (673)	+84 (+67)	+ 7.6% (+11.1%)

()内は一般財源

平成26年度実績額の補助金は、小中学生等の入館料割引に対し助成を行ったことによる増額

平成26年度実績額の基金充当額は、阪神・淡路大震災20年事業の実施等に伴う増額

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)兵庫丹波の森協会

1 取組内容

(1) 地域主体の「丹波の森づくり」の推進

多彩な学習、交流、地域づくり等の推進

事業	内容
丹波の森大学の開設	地域づくりに係る講義と現地学習を交えた講座（年10回）
丹波の森研究所の運営	「丹波の森構想」を推進するための調査・研究、研究員の派遣、人材育成など地域づくり支援
丹波の森国際音楽祭の開催	国内外からアーティストを招聘したコンサート、シューベルトの歌全国コンクール（仮称）など
講座「丹波学」の開催	丹波地域の多彩な資源や魅力についての学習の機会を提供

事業や施設運営への県民参画の促進

ア 地域団体・NPO等との協働事業の拡充

丹波の森フェスティバル、丹波の森国際音楽祭シューベルトティアードたんば、丹波の森食文化講座等について、企画段階から地域団体・NPOと共同で企画・運営

イ ボランティアの拡充

- ・丹波の森公苑において地域住民がボランティア活動のために設立した里山倶楽部を発展させ、地域づくりの情報収集・発信等を実施
- ・その他の施設についてもボランティアが施設の指定管理業務等に参加する仕組みを構築

実施状況

(公財)兵庫丹波の森協会

1 取組内容

(1) 地域主体の「丹波の森づくり」の推進

多彩な学習、交流、地域づくり等の推進

事業	内容
丹波の森大学の開設 (第24期)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：6月24日～12月9日 10回 ・受講者：50人 ・テーマ：「農林業・最近の動向」
丹波の森研究所	<p>調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹波地域まちづくり交流会 12月3日 参加者：約70人 ・丹波地域まちづくり活動報告書 44地区の活動情報を収集 ・企業と住民の協働による企業の森・里づくり 企業と集落の森づくり協議会のコーディネート、技術的なサポート ・丹波篠山雛まつりのコーディネート ・丹波地域恐竜化石フィールドミュージアム構想策定（受託事業） <p>地域づくり支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4地区、2団体へアドバイザーとして研究員（延べ7人）を派遣。ワークショップなどを通じて人材育成を推進
丹波の森国際音楽祭	<ul style="list-style-type: none"> ・ホールコンサート 2会場（参加者：671人） ・街角コンサート 10会場（参加者：1,219人） ・わ・ん・か・んサート 4会場（参加者：988人） ・ふるさと音楽広場 9小学校（参加者：1,783人） ・歌のつどい 2会場（参加者：48人） ・シューベルトの歌コンクール 2会場（参加者：377人） (出場者数：49組50人) ・協賛コンサート 2会場（参加者：159人）
講座「丹波学」の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：8月30日～12月13日 5回 ・受講者：204人 ・テーマ：「戦国の世と丹波」～光秀と丹波～

事業や施設運営への県民参画の促進

ア 地域団体・NPO等との協働事業の拡充

- ・丹波の森国際音楽祭シューベルティアードたんばのプロデュース部会に、地域住民・団体の代表者が参画し、共同で企画・運営
- ・丹波の森フェスティバルについて、地域住民・団体の自主的な企画・出店により運営

イ ボランティアの拡充

- ・丹波の森公苑での地域づくり事業について、里山倶楽部のメンバーによるチラシ配布等により情報発信
- ・子どもを対象に里山探索等を行う縄文の森塾において、自然体験サポーターによるプログラムの開発や体験事業の運営へ参画
- ・シューベルティアードたんばやホール等自主事業において、ボランティアスタッフが入場受付や客席案内等の運営を補助
- ・ささやまの森公園の各種プログラムを、ボランティアスタッフが企画・運営

(2) 「丹波の森づくり」の関連施設の運営

丹波の森公苑

- ・縄文の森塾、国蝶オオムラサキの舞う里山づくりなど里山を活かした環境学習事業を実施
- ・丹波地域の団体・グループ等の生活情報活動の収集・発信により、生活創造活動を支援
- ・丹波の森子どもミュージカル体験塾、丹波の森演劇祭の開催など芸術文化事業を実施

ささやまの森公園

- ・活動スタッフを中心に、里山体験など各種プログラムを企画・運営

実施状況

(2)「丹波の森づくり」の関連施設の運営

丹波の森公苑

ア 丹波縄文の森塾を開催

- ・実施時期：5月～3月毎月1回
- ・参加者：小学4～6年生31人（篠山市、丹波市）
- ・内容：里山探索、生き物観察、縄文キャンプ（2泊3日）、土器焼き、ツリイグ等

イ 国蝶オオムラサキの舞う里山づくり事業を実施

- ・体験飼育
- ・小学校等への飼育指導（1幼稚園、18小学校、1高校、6事業所）
- ・放蝶会 7月12日実施（参加者：120人）

ウ 丹波地域の団体・グループ等の生活情報活動の収集・発信により、地域づくり活動を支援（県民交流広場ネットワーク化支援事業）

エ 情報誌「丹波の森」による情報発信：年2回発行、41,000部

オ 丹波の森子どもミュージカル体験塾を実施

- ・参加者：40人
- ・開催時期：7月～10月までの間、15回のレッスンと2回の発表公演
- ・発表公演 日程：10月19日 2回公演
演目：魔法使いの夏休み
入場者数：415人

カ 丹波の森演劇祭を開催

- ・開催時期：10月4日、26日 2回
- ・内容：地元の5劇団による公演
- ・入場者数：358人

ささやまの森公園

ア 基本プログラムを実施

- ・里山体験（草木染め・黒豆栽培等37回、参加者：417人、スタッフ：96人）
- ・レクリエーション（深山登山・源流体験等13回、参加者：176人、スタッフ：42人）
- ・自然学習（バードウォッチング等14回、参加者：135人、スタッフ：29人）
- ・里山復元（丸太のテーブル作り等17回、参加者：190人、スタッフ：57人）

イ 特別プログラムを実施

- ・里山まつり(春、秋)（参加者：2,890人、スタッフ：63人）
- ・河合雅雄先生講演会（参加者：34人）
- ・ゴールデンウィーク特別企画（草木染め・コケ玉作り、参加者：83人、スタッフ：5人）

ウ 団体プログラムを実施

- ・散策、木工クラフト等（28団体参加者：1,103人、スタッフ：12人）

エ 「森の学校」を開催（10回）

- ・参加者：小学3～6年生19人
- ・内容：自然観察、源流探検、飯ごう炊飯等

オ 篠山産業高等学校丹南校「里山文化」を開催（10回）

- ・参加者：生徒15名、地域オープン講座3名
- ・内容：間伐体験、丸太のベンチ作り、草木染め等

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

丹波年輪の里

- ・アートクラフトフェスティバル、丹波の森ウッドクラフト展等の開催、木工クラフトの普及
- ・木彫サークルや絵画サークル作品等の丹波の森公苑展示ギャラリーを活用した展示を実施

丹波並木道中央公園

- ・森の円卓会議、周辺住民との協働による公園内棚田や森林の育成・活用事業を実施
- ・周辺地域や施設と連携した恐竜・ほ乳類化石等を伝えるプログラムの企画運営

(3) 事業の点検・見直し

ア 事業のあり方の検討

- ・ウイーンの森との友好親善協定締結20周年の成果を踏まえ、交流事業の隔年実施を検討
- ・空き民家再生マップ作成事業については、田舎暮らしの推進はじめ地域づくりの取組で活用することとし、事業は終了

イ 情報発信の強化・自主財源確保

- ・都市部を含めた一層の利用増を図るため、SNS等インターネットを活用した双方向の情報発信によって広報を強化
- ・自主事業の参加者負担金を見直すなど、自主財源を確保

(4) 組織体制等の見直し

- ・県職員の派遣を適正規模に見直し
- ・地域活動支援に精通した県職員OBの活用や地域の実情に詳しい人材確保の促進

実施状況

丹波年輪の里

- ・アートクラフトフェスティバル（10月、出展者：180人、来苑者：13,500人）
- ・丹波の森ウッドクラフト展
一般の部（9～10月、来園者：3,526人） ジュニアの部（10～11月、来園者762人）
- ・木工教室等の開催により木工クラフトを普及
（団体利用：297件、3,554人 共同利用：3,056人 計6,610人）
- ・木彫サークルや絵画サークル作品等のアトリ工棟、木の館ホール・研修室などを活用したアトリエ作品展を実施（4～5月、来場者数：1,876人）
- ・座つ展2014（4～5月、見学者：1,419人）

丹波並木道中央公園

ア 協働による公園づくりの実施

- ・森の円卓会議の実施（2回）
- ・棚田体験プログラム（田植え、かかし作り、稲刈り等）を実施（参加者数：158人）
- ・間伐材を活かしたプログラム（木工教室等）の実施（47回、参加者数：707人）
- ・春のなみきみちまつり（5月、来園者：1,905人）
- ・ササヤマミュージック&マーケット（4月、来園者3,025人）

イ 周辺地域や施設と連携した恐竜・ほ乳類化石を伝えるプログラムを企画・運営

- ・篠山層群石割体験会の実施（10回、250人）

(3) 事業の点検・見直し

ア 事業のあり方の検討

- ・協会と交流のあるウィーン13区に存するシェンブルン動物園との間で、エノキ（オオムラサキの幼虫の飼料）の生育状況等について情報交換を実施。平成27年度にはオオムラサキの幼虫を同園に送り、成虫となる平成28年度には訪問団の派遣を予定
- ・空き民家再生マップ作成事業については、田舎暮らしの推進はじめ地域づくりの取組で活用することとし、事業は終了

イ 情報発信の強化・自主財源確保

- ・丹波の森公苑内の開花状況や、ホール等自主事業の申込状況等を随時ホームページで発信するなど広報を強化
- ・丹波の森子どもミュージカル体験塾の参加者負担金を5,000円から6,000円に見直し

(4) 組織体制等の見直し

- ・県派遣職員に替えて、地域活動支援に精通した県職員OBを採用

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	20	9	8	1	11.1%	60.0%
プロパー職員	2	1	1	±0	± 0.0%	50.0%
小 計	22	10	9	1	10.0%	59.1%
県OB職員の活用	0	5	6	+1	+20.0%	皆 増
計	22	15	15	±0	± 0.0%	31.8%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	13 (13)	3 (3)	10 (10)	76.9% (76.9%)
補 助 金	1 (1)	15 (7)	+14 (+ 6)	+1400.0% (+ 600.0%)
基金充当額	212	198	14	6.6%
計	226 (14)	216 (10)	10 (4)	4.4% (28.6%)

()内は一般財源

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	8	1	11.1%	8	12	60.0%
プロパー職員	1	±0	± 0.0%	1	1	50.0%
小計	9	1	10.0%	9	13	59.1%
県OB職員の活用	6	+1	+20.0%	6	+6	皆 増
計	15	±0	± 0.0%	15	7	31.8%

県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	86 (4)	+73 (9)	+561.5% (69.2%)
補 助 金	31 (22)	+30 (+21)	+3,000.0% (+2,100.0%)
基金充当額	190	22	10.4%
計	307 (26)	+81 (+12)	+35.8% (+85.7%)

()内は一般財源

H26年度実績額の委託料は、丹波年輪の里の修繕の受託による増額

H26年度実績額の補助金は、地域づくり関連事業補助金等の増額

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)兵庫県生きがい創造協会

1 取組内容

(1) 市町・民間団体等との役割分担を踏まえた生涯学習の支援

協会本部における生涯学習の全体的支援機能の強化

ア 生涯学習にかかる調査研究機能の強化

- ・嬉野台生涯教育センターが有する生涯学習にかかる調査研究機能及び生涯学習情報コーナーが有する多様な生涯学習機関とのネットワーク機能を協会本部へ集約
- ・有識者で構成する研究企画委員会を設置し、その指導・助言のもと、生涯学習機関との連携により調査研究及びプログラムの開発を推進

イ 学習成果を発揮する機会の充実

- ・高齢者大学OBを活用した学習支援者の育成及びネットワーク化
- ・生涯学習リーダーバンクや地域づくり活動団体等とのネットワークを活用した、県民交流広場等への人材派遣システムの構築

ウ 県内の公民館等との連携による生涯学習の質的向上の推進

- ・市町の生涯学習施策をサポートするシステムの構築(講師や講座運営に関する助言等)
- ・公民館連合会や高齢者学習研究協議会等のネットワークを活用した情報収集及び提供

エ ふるさとひょうご創生塾と高齢者大学との一体的運営による先導的講座の実施

- ・ふるさとひょうご創生塾の事務局を協会本部へ移転し、高齢者大学と一体的に運営
- ・高齢者大学で実施する地域づくり関連講座への創生塾生及び創生塾OBの参画
- ・創生塾で実施する実践講座へ的高齢者大学地域活動グループの参画

新たな学習ニーズに応える学習機会の提供

- ・グループ・団体運営等の地域マネジメント力の習得講座、地域づくりの企画力の向上等の事業展開スキルアップ講座の実施
- ・学外での地域づくり体験学習、活動グループ等との交流学习、課題研究の公開発表会の実施

実施状況

(公財)兵庫県生きがい創造協会

1 取組内容

(1) 市町・民間団体等との役割分担を踏まえた生涯学習の支援

協会本部における生涯学習の全体的支援機能の強化

ア 生涯学習にかかる調査研究機能の強化

- ・調査研究、県内公民館との連携、生涯学習支援サイトの運営等の生涯学習機関に対する支援機能を協会本部に集約
- ・生涯学習研究企画委員会を設置・開催(2回)
- ・生涯学習に関する調査研究を生涯学習機関と連携し実施
テーマ:「生涯学習社会における高齢者大学等の役割・あり方」
「公民館における現状と今後のあり方」
『『うれしの台ユースセミナー』に関する調査研究』

イ 学習成果を発揮する機会の充実

- ・「生涯学習リーダーバンク」の運営(バンク登録人数:232名(H27.3現在))
- ・県民交流広場への参画促進事業の実施(53団体)

ウ 県内の公民館等との連携による生涯学習の質的向上の推進

- ・「生涯学習推進アドバイザー派遣制度」の創設
(アドバイザー登録者数:14名 派遣件数:8件)
- ・兵庫県公民館連合会と連携した兵庫県公民館大会の開催(H27.2.5 225名)

エ ふるさとひょうご創生塾と高齢者大学との一体的運営による先導的講座の実施

- ・ふるさとひょうご創生塾の事務局を協会本部へ移転
- ・ふるさとひょうご創生塾塾生によるいなみ野学園大学院講座での研究成果発表
(18期塾生の実践活動報告 H27.2.16・H27.2.23 いなみ野大学院1年生対象 各30名)

新たな学習ニーズに応える学習機会の提供

ア カリキュラムの見直し

生涯学習研究企画委員会にカリキュラム部会を設置し、地域づくり活動につながる講座やカリキュラムの見直しを実施

(学習手法の充実)

- ・課題解決能力や、団体運営に必要なコミュニケーション能力等の向上を図るため、グループ学習等を充実
- ・課題の発見・解決に向けた実践力を高めるため、フィールド学習や体験学習を充実

(講義内容の充実)

- ・地域への愛着や理解を深めることにより、地域づくり活動への意欲を高めるため、地域資源の再発見や地域課題の解決に係る講座を充実
- ・地域づくり活動の実践に必要な知識・技能を身に付けるため、スキルアップ等に係る講座を充実
- ・指導者としての知識習得に向けた「地域でのスポーツ振興」講座の新設

イ 体験学習・交流学习・公開発表会の実施

- ・県立考古博物館ボランティアガイド研修の受講、出前陶芸教室等での学生による指導等地域づくり活動に向けた体験学習
- ・地域活動の事例を学ぶとともに実践者と地域課題等についての意見交換(NPO 船場城西の会(H26.9.8)、兵庫むつみ会(H26.12.1)、環境保全団体(H27.2.2))
- ・大学院生による課題研究の公開発表会(H27.2.12、19 120名)

ウ 聴講生制度の創設

多様な学習ニーズに対応するため、高齢者大学生以外にも講座の一部を公開し、一講座から受講できる聴講生制度を実施(いなみ野学園(34名)、阪神シニアカレッジ(180名))

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

県内高齢者大学全体のレベルアップ支援

- ・高齢者学習研究協議会と連携した調査・研究及び成果の高齢者大学等への情報提供
- ・関西広域連合の構成府県市の高齢者大学生が、共同学習や交流を行う「シニア大学校交流事業」の実施

高齢者大学OB等の地域づくり活動への参画支援

- ・高齢者大学OBが、学習成果を生かした活躍の場として高齢者大学の運営に参画する、高齢者大学運営サポーター制度の実施
- ・高齢者大学OB等と連携した地域活動推進連絡会（中間支援組織）を設置し、地域づくり活動の情報収集・提供を実施
- ・高齢者大学OB等地域活動グループの県民交流広場への参画支援の実施

(2) 阪神シニアカレッジの見直し

地域特性を活かした多様な講座の提供

- ・阪神間の活動団体のリーダーによる講話、大学との連携講座、文化施設の見学等地域資源の活用による地域への愛着や地域づくり活動につながる講座の実施
- ・若年者や勤労高齢者にも対応した、休日の公開講座や聴講制度の実施

地域づくり活動につながるネットワークづくりの促進

- ・地域づくり活動の基礎となる人的なネットワークづくりを促進するため、学生自治会等の組織化を推進

学習室の集約の検討

- ・運営体制の効率化を図りつつ、在学生や卒業生の学科を越えた交流や地域づくり活動を推進するため、宝塚、西宮、尼崎、伊丹の4箇所に分散している学習室の集約を検討

実施状況

県内高齢者大学全体のレベルアップ支援

- ・ 高齢者学習研究協議会による全県研修会及びブロック会議を開催
(全県研修会：H26.8.21、テーマ「生涯学習における高齢者学習のあり方」)
- ・ 学ぶ高齢者のつどい中央大会及びブロック大会を開催
(中央大会：11月、360名、ブロック大会 計7回、3,160名)
- ・ シニア大学校関西交流事業
関西の高齢者大学学生・OB等が一堂に会し、互いに知識を深め、交流の輪を広げることを目的として実施している「シニア大学校交流事業」を兵庫県で開催
(H26.10.24～25 180名(16校))

高齢者大学OB等の地域づくり活動への参画支援

ア 高齢者大学運営サポーター制度の創設

社会貢献活動の体験機会の場の提供のため、いなみ野学園卒業生が講座運営等を支援するサポーター制度を実施(陶芸学科運営サポーター：学科テキスト等の作成等)

イ 地域活動支援センターの創設

学生や卒業生等による地域づくり活動を促進するため、いなみ野学園及び阪神シニアカレッジに「地域活動支援センター」を設置し、活動に関する相談対応やマッチング等による支援を実施

〔主な機能〕

- ・ グループ登録やマッチング等の地域での実践活動のきっかけづくり
- ・ 地域活動の企画・運営に関する相談
- ・ 研修会、講演会の開催
- ・ 広報紙発行など活動成果の情報発信

ウ 県民交流広場への参画支援

県民交流広場において、地域で活動する県高齢者大学関係グループ等が実施する活動を支援(助成：53団体、985千円)

(2) 阪神シニアカレッジの見直し

地域特性を活かした多様な講座の提供

ア 神戸・阪神地域が有する資源を生かした講座の充実

- ・ JICA、国立民族学博物館、海外移住と文化の交流センター等の国際施設を活用した校外学習(国際理解学科)
- ・ まちなみ緑化の実習として「宝塚花のみち」沿いの花壇整備(園芸学科)
- ・ 甲子園大学との連携講座。学生との交流(健康学科)

イ 聴講生制度の創設(再掲)

地域づくり活動につながるネットワークづくりの促進

4年制大学講座生とひと・まち創造講座生交流促進事業の実施

学習室の集約の検討

学生同士の交流や地域づくり活動の支援拠点としての機能が十分ではない状況であることから、自治会など学生による自主的な活動への発展と講座運営の効率化を図るため、学習室の集約について県とともに検討

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(3) 指定管理施設の生活創造（学習・地域づくり活動）拠点としての活性化

- ・指定管理施設（嬉野台生涯教育センター、但馬文教府、西播磨文化会館、淡路文化会館）について、学習・地域づくり活動等の拠点としての活性化方策を県とともに検討
- ・夢但馬2014の開催に合わせ、世界を舞台に活躍している但馬出身者による講演や、但馬地域で芸術・芸能活動に取り組んでいるグループが発表を行う但馬文教府ふるさとフェスティバルを実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H21.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H21.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	22	39	37	2	5.1%	+68.2%
当初配置職員	22	19	17	2	10.5%	22.7%
その後の業務移管	-	20	20	±0	±0.0%	-
プロパー職員	9	5	5	±0	±0.0%	44.4%
小 計	31	44	42	2	4.5%	+35.5%
当初配置職員	31	24	22	2	8.3%	29.0%
県OB職員の活用	24	25	25	±0	±0.0%	+4.2%
計	55	69	67	2	2.9%	+21.8%
当初配置職員	55	49	47	2	4.1%	14.5%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、文教府・文化会館の運営移管（平成23年度）

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	174 (172)	184 (180)	+10 (+8)	+5.7% (+4.7%)
補 助 金	216 (214)	211 (209)	5 (5)	2.3% (2.3%)
計	390 (386)	395 (389)	+5 (+3)	+1.3% (+0.8%)

()内は一般財源

平成26年度予算は但馬文教府ふるさとフェスティバルの実施等による増額

実施状況

(3) 指定管理施設の生活創造（学習・地域づくり活動）拠点としての活性化

- ・文化会館等のあり方検討会への参画
（地域会議：県民局主催、全体連絡会議：県民生活課主催）
- ・夢但馬2014の開催に合わせて、世界を舞台に活躍している但馬出身者による講演と、但馬で芸術文化活動等に取り組んでいるグループが発表・交流を行うフェスティバルを実施
（H26.11.16 養父市立ビバホール 450名）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	38	1	2.6%	35	+13	+59.1%
当初配置職員	20	+1	+5.3%	19	3	13.6%
その後の業務移管	18	2	10.0%	16	+16	-
プロパー職員	5	±0	±0.0%	5	4	44.4%
小 計	43	1	2.3%	40	+9	+29.0%
当初配置職員	25	+1	+4.2%	24	7	22.5%
県OB職員の活用	23	2	8.0%	26	+2	+8.3%
計	66	3	4.3%	66	+11	+20.0%
当初配置職員	48	1	2.0%	50	5	9.1%

県OB職員は常勤職員を記載

県派遣職員の「その後の業務移管」は、文教府・文化会館の運営移管（平成23年度）平成26年度の県派遣職員の「当初配置職員」は県OB職員の現職化に伴う増

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委託料	200 (196)	+26 (+24)	+14.9% (+14.0%)
補助金	203 (189)	13 (25)	6.0% (11.7%)
計	403 (385)	+13 (1)	+3.3% (0.3%)

()内は一般財源

H26年度実績額の委託料は、但馬文教府ふるさとフェスティバルの実施、及び指定管理施設の耐震工事に伴う移転費用等の増額

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)兵庫県青少年本部

1 取組内容

(1) 多様な活動主体と連携した青少年活動の推進

青少年活動に必要な資源、ノウハウ等の仲介・調整

ひょうご子ども・若者応援団事業を通じて、青少年団体等が必要とする資源（資金・物資等）を提供者との間で仲介・調整

また、地方青少年本部等に地域活動コーディネーター（仮称）を設置し、地域のニーズに応じた事業を地域の様々な実施主体と協働して実施

- ・ 青少年団体等が行う青少年育成事業に対する助成事業の実施
- ・ 地方青少年本部等が青少年団体等と協働して青少年育成協働事業を実施

青少年活動の新たな担い手の育成

新たな担い手の育成を図るため青少年活動コアリーダー養成研修を実施

- ・ 開催予定 2回（10月、11月）

交流・ネットワークの場の提供

多様な団体、グループ、企業、行政等が必要に応じて結びつき、役割分担や協働を行うことができるよう青少年育成県民スクラム会議等、交流・ネットワークの場を提供

- ・ 青少年育成全県スクラム会議 開催予定 1回（7月）
- ・ 同 地域スクラム会議 開催予定 県内10地域で各2回以上

(2) 「ふるさと意識」の醸成に向けた体験活動機会の充実

「ふるさと意識」醸成への支援

- ・ 青少年団体等と連携し、地域の自然や文化、歴史等を学び体験する、ひょうごっ子・ふるさと塾を実施（H25 12団体 H26 25団体）
- ・ 地域の活性化や課題解決に取り組む団体等と連携して、若者のふるさとへの関心や地域貢献への意識を高め、地域づくりの核となる人材を育成する、ふるさとづくり青年隊事業を実施（10地域）

「こどもの館」の指定管理と施設運営

- ・ 子どもの冒険ひろばなどの先駆的な取組みのノウハウを活かし、子どもから青年期まで一貫した幅広い健全育成施策を推進するため、指定管理者として施設運営を実施
- ・ 動くこどもの館号やこどもの館出前相談員活動強化支援事業等を実施

実施状況

(公財)兵庫県青少年本部

1 取組内容

(1) 多様な活動主体と連携した青少年活動の推進

青少年活動に必要な資源、ノウハウ等の仲介・調整

- ・企業からの提供資源と青少年団体等のニーズとのマッチングを実施(271件)
- ・企業等からの寄付金を原資とし、青少年育成事業を行う団体・グループ等へ助成

・助成実績

一般助成：37件、3,275千円

特別助成；9件、1,336千円

青少年育成協働事業助成：25件、3,000千円

・[主な助成事業]

里山キャンプと自然体験(NPO法人ナルク丹波)

どんぐりっ子の森遊びひろば(NPO法人北播磨生活応援団)

キッズふれあいディキャンプ(NPO法人こうべユースネット)

青少年育成活動の担い手の育成

- ・青少年活動リーダー・スキルアップ養成研修を実施(2回、19人参加)

交流・ネットワークの場の提供

- ・全県スクラム会議を開催(7月 57人参加)
- ・地域スクラム会議を開催(10地域41回開催 1,779人参加)

(2) 「ふるさと意識」の醸成に向けた体験活動機会の充実

「ふるさと意識」醸成への支援

・ひょうごっ子・ふるさと塾の実施

- ・青少年団体が実施する体験活動へ助成(17団体22件 5,000千円)

- ・「ふるさと」への愛着を深めていくため、体験活動に参加した青少年が集い、意見交換を行う交流会を開催(1月 80人参加)

・ふるさとづくり青年隊事業

地元若者と地域外の公募による若者からなる「ふるさとづくり青年隊」が地域の活性化や課題解決に取り組むことを通じて、若者のふるさとへの関心や地域貢献への意識を高め、地域づくりの核となる人材を育成。

(10地域団体 参加青年130人、うち公募59人)

「こどもの館」の指定管理と施設運営

- ・指定管理者として管理運営を開始(指定管理期間：平成26年～28年)

- ・子どもフェスティバルの開催(H26.5.5(祝「こどもの日」)開催)

親子参加型体験教室・ワークショップ、人形劇、創作遊び等(参加人数：約8,000人)

- ・動くこどもの館号による体験活動指導員のまちの子育てひろばへの派遣

体験活動の指導や子育てリーダーの研修を実施

(派遣回数：年間582回、対象人数：約23,000人)

- ・出前相談員活動

ひょうご子育て施設コホネットとの連携した出前相談(実施回数60回)

出前研修会・相談会の開催(実施回数58回)

(3) 課題を抱える青少年等への専門的な支援

神出学園の管理運営

- ・通信制高校、フリースクール等民間施設と連携し、高校や大学等への進学をサポートするなど、不登校の青少年等による自らの進路発見への支援を充実
- ・入学対象者の年齢を20歳未満から23歳未満に引き上げ
- ・有識者等からなる検討委員会を設置し、新たなカリキュラムを検討

兵庫ひきこもり相談支援センター（仮称）の設置

ひきこもりの長期化等への対応の充実を図るため、全年齢を対象とした「兵庫ひきこもり相談支援センター（仮称）」を神出学園に設置し、訪問支援等、アウトリーチ型支援を展開

- ・電話相談（週5日）
- ・来所相談（予約制）
- ・地域相談会、訪問支援

山の学校の管理運営

- ・これまでの若者の自立支援の成果を活かし、指定管理者として管理運営を実施
- ・有識者等からなる検討委員会を設置し、新たなカリキュラムを検討

青少年自立支援プログラムの拡充

神出学園、山の学校で蓄積したノウハウを活かし、学外生に対する青少年自立支援プログラムを実施

- ・1日交流体験(神出学園)
- ・チャレンジ体験山の学校

(4) 新たな社会問題に即応する先導的事業の推進

インターネット上の有害情報対策の推進

スマートフォンの急速な普及を踏まえ、携帯電話事業者との協働のもと、情報セキュリティ等の専門人材を活用し、インターネットの危険性やフィルタリングの役割と活用等について啓発活動を実施

- ・青少年団体やPTA等団体が行うインターネット等（親子）学習会の開催経費の一部を助成
- ・犯罪等から子どもを守るための啓発セミナーへの講師派遣

実施状況

(3) 課題を抱える青少年等への専門的な支援

神出学園の管理運営

- ・ 支援の方向性や言葉掛けについての共通認識を持つため、支援相談会議の回数を増加。(月2回 4回)
- ・ 県立高等学校との単位連携を強化。(2年間20単位取得可能)
- ・ 入学対象者の年齢を20歳未満から23歳未満に引き上げ(20歳以上の入学者4人)
- ・ 有識者等からなる検討委員会を設置し、新たなカリキュラムを検討(2回)

【新カリキュラム】

マーケティング、資格検定チャレンジ、エコ環境、ワンデイワーク(就労体験)、地域ボランティア、ボディーワーク、SST(ソーシャルトレーニング)、動作訓練法、リラグゼーション

兵庫ひきこもり相談支援センターの設置

「兵庫ひきこもり相談支援センター」を神出学園に設置(4月) 訪問支援等、アウトリーチ型支援を展開

- ・ 電話相談 ほっとらいん相談(全県)1,496件 (地域ブランチ)395件
- ・ 来所相談(地域ブランチ)630件
- ・ 訪問支援(地域ブランチ)107件

山の学校の管理運営

- ・ 指定管理者として管理運営を開始(指定管理期間:平成26年~28年)
- ・ 県立高等学校(通信制課程)との単位連携を強化。(1年間20単位取得可能)
- ・ 有識者等からなる検討委員会を設置し、新たなカリキュラムを検討(3回)

【新カリキュラム】

- ・ ピッコロ劇団と連携、兵教大との交流により自己表現を磨くプログラムの追加
- ・ 消費者団体との連携により食育に関するプログラム(食に関する知識、テーブルマナー等)の追加
- ・ 宍粟市森林関係諸団体との連携により森林林業に関するプログラムの充実

青少年自立支援プログラムの拡充

学外生に対する青少年自立支援プログラムを実施

- ・ 「1日交流体験」(神出学園)を実施(25回、255人)
- ・ チャレンジ体験山の学校を実施(1人)

(4) 新たな社会問題に即応する先導的事業の推進

インターネット上の有害情報対策の推進

インターネットの危険性やフィルタリングの役割と活用等について啓発活動を実施

- ・ 青少年団体やPTA等団体が行うインターネット等(親子)学習会の開催経費の一部を助成(45件1,238千円)
- ・ 青少年のネットトラブル未然防止大作戦推進会議の設置(6回実施)
保護者等に対する普及啓発強化策や、取組の効率的かつ効果的な推進方策を検討。
- ・ 「スマホサミット in ひょうご」の開催(年1回、230名参加)
小中高生による先進事例発表、「ケータイ・スマホアンケート」結果報告、公開討論会、「ひょうごスマホ宣言2015」発表 等

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

- 「ひょうご出会いサポートセンター」の効率的・効果的な運営
センターを効率的・効果的に運営するため、以下の取組を実施
- ・ 会員の利用状況に応じた地域センターの開所日数・日曜日開所を検討
 - ・ ひょうご縁結びプロジェクトの会員登録料3,000円/年の見直し
 - ・ こうのとりの会事業を出会いイベント事業に統合
 - ・ ボランティアによる事業普及啓発や制度説明の実施

(5) 事業の展開を支える組織基盤の充実

- ・ 専門的人材の確保やスキルアップ、外部人材の登用等
- ・ 賛助会費やひょうご子ども・若者応援団に対する企業等からの寄附金の確保など、自主財源を拡大
- ・ 外部民間助成制度を積極活用

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	46	33	43	+ 10	+ 30.3%	6.5%
当初配置職員	46	33	32	1	3.0%	30.4%
その後の業務移管	-	-	11	+ 11	皆 増	-
プロパー職員	14	12	12	± 0	± 0.0%	14.3%
小 計	60	45	55	+ 10	+ 22.2%	8.3%
当初配置職員	60	45	44	1	2.2%	26.7%
県OB職員の活用	3	4	4	± 0	± 0.0%	+ 33.3%
計	63	49	59	+ 10	+ 20.4%	6.3%
当初配置職員	63	49	48	1	2.0%	23.8%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、こどもの館の運営移管（平成26年度）これにより県派遣職員が増加

実施状況

「ひょうご出会いサポートセンター」の効率的・効果的な運営

- ・地域センターの開所日数、曜日の見直しを実施
(週5日 週3~4日、神戸・東播磨・中播磨・丹波での日曜日開館)
- ・ひょうご縁結びプロジェクトの会員登録料を3,000円/年 5,000円/年に見直し
- ・このとりの会事業を出会いイベント事業に統合

【平成26年度実績】

【会員】あいサポ会員(イベント案内)：(協賛団体)221団体
(団体会員)286団体
(個人会員)9,298人

はばタン会員(お見合い紹介)：4,534人

[閲覧数] 11,588件
[お見合い実施] 4,663組
[出会いイベント開催] 464回
[成婚] 171組

(参考)ひょうご出会いサポート東京センターの開設(H27.8)

- ・兵庫県へのUJイターンの増加を図るため、ひょうご出会いサポート東京センターを開設し、東京近辺在住の兵庫県ゆかりの方などに対し出会い支援を実施

(5) 事業の展開を支える組織基盤の充実

- ・青少年のネットトラブル未然防止大作戦推進会議において、県立大学准教授を招聘。
- ・賛助会費(賛助会員数1,121人 1,611口 7,614千円)やひょうご子ども・若者応援団に対する企業等からの寄附金(186件 18,220千円)を確保
- ・外部民間助成制度(子どもゆめ基金)を積極的に活用(4件 1,651千円)

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	44	+11	+33.3%	42	4	8.7%
当初配置職員	32	1	3.0%	31	15	32.6%
その後の業務移管	12	+12	皆 増	11	+11	皆 増
プロパー職員	12	±0	±0.0%	12	2	14.3%
小 計	56	+11	+24.4%	54	6	10.0%
当初配置職員	44	1	2.2%	43	17	28.3%
県OB職員の活用	5	+1	+25.0%	4	+1	+33.3%
計	61	+12	+24.5%	58	5	7.9%
当初配置職員	49	±0	±0.0%	47	16	25.4%

県OB職員は常勤職員を記載。

平成26年度の県派遣職員の「その後の業務移管」は、こどもの館の運営移管に伴う増

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	164 (164)	239 (234)	+ 75 (+ 70)	+ 45.7% (+ 42.7%)
補 助 金	88 (88)	216 (192)	+ 128 (+ 104)	+ 145.5% (+ 118.2%)
基金充当額	200	82	118	59.0%
計	452 (252)	537 (426)	+ 85 (+ 174)	+ 18.8% (+ 69.0%)

()内は一般財源
平成26年度予算額は、こどもの館の運営移管等に伴う増額

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	215 (210)	+ 51 (+ 46)	+ 31.1% (+ 28.0%)
補 助 金	250 (250)	+ 162 (+ 162)	+ 184.1% (+ 184.1%)
基金充当額	97	103	51.5%
計	562 (460)	+ 110 (+ 208)	+ 24.3% (+ 82.5%)

()内は一般財源
平成26年度実績額は、こどもの館の運営移管等に伴う増額

第3行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)兵庫県芸術文化協会

1 取組内容

(1) 芸術文化の振興・普及の推進

事業の重点化

ア 芸術文化のすそ野の拡大

- ・「ふれあいの祭典 - 県民文化普及事業 - 」の実施（23事業）

イ アーティストの活動支援

- ・新進・若手アーティストの育成支援を図る新進美術家作品展、県民会館ロビーコンサート、新進音楽家演奏会、パフォーマンス・フェスティバル、さわやかステージ事業などの実施

芸術文化団体・文化施設との連携及びネットワークの活用

- ・伝統文化体験フェスティバル（H27.3月、兵庫県公館）
- ・伝統文化体験教室（4月～H27.3月、兵庫県公館和風会議室）
- ・県民芸術劇場（4月～H27.3月、市町文化施設・小学校・高等学校などで開催）
- ・兵庫県生活文化大学（4月～H27.3月、神戸・明石・姫路の各教室で開催）

(2) 芸術文化拠点施設としての機能の発揮

芸術文化センター

ア 県民の多様なニーズに応える多彩な主催事業の展開

- ・芸術監督プロデュースオペラ・コンサート「コジ・ファン・トゥッテ」（7/18～7/27、8公演）
- ・芸術文化センター管弦楽団定期演奏会（9回27公演）
- ・芸術文化センター管弦楽団ミュージックキャンプ（9/2～9/6、豊岡市民会館）

イ 音楽のすそ野の拡大や青少年体験教育の推進

- ・県内の中学1年生全員を対象とした、わくわくオーケストラ教室の開催（40公演）
- ・500円で気軽に楽しめる、ワンコイン・コンサートの開催（10事業、15公演）
- ・芸術文化センター管弦楽団等によるアウトリーチ活動の実施（9/6、豊岡市内）

実施状況

(公財)兵庫県芸術文化協会

1 取組内容

(1) 芸術文化の振興・普及の推進

事業の重点化

ア 芸術文化のすそ野の拡大

- ・ふれあいの祭典 県民文化普及事業(23事業 参加者 38,098人)

イ アーティストの活動支援

- ・新進美術家作品展(9事業 鑑賞者 11,723人)
- ・県民会館ロビーコンサート(1事業 22回 入場者 1,919人)
- ・新進音楽家演奏会(1事業 出演者 10組 入場者 178人)
- ・パフォーマー・フェスティバル(1事業 出演者 4団体 入場者 298人)
- ・さわやかステージ事業(1事業 29公演 入場者 4,010人)
- ・のじぎくサロンコンサート(1事業 1公演 入場者 574人)
- ・広報誌「すずかけ」(毎月 5,000部発行)や、ホームページなどによる芸術文化情報を発信

芸術文化団体・文化施設との連携及びネットワークの活用

- ・伝統文化体験フェスティバル(3月開催 参加者 2,901人)
- ・伝統文化体験教室(6団体 9回 参加者 201人)
- ・「県民芸術劇場」事業(110公演 入場者 55,687人)
- ・兵庫生活文化大学(9講座 受講者 495人)

(2) 芸術文化拠点施設としての機能の発揮

芸術文化センター(施設利用率:96.5%[ホール] 総来館者数:731,464人)

ア 県民の多様なニーズに応える多彩な主催事業の展開

- ・芸術監督プロデュースオペラ・コンサート「コジ・ファン・トゥッテ」(8公演 入場者 14,010人)
- ・芸術文化センター管弦楽団定期演奏会(9事業 27公演 入場者52,955人)
- ・芸術文化センター管弦楽団特別演奏会(13事業 15公演 入場者17,224人)
- ・芸術文化センター管弦楽団ミュージックキャンプ(9月2日～6日豊岡市)
- ・阪神・淡路大震災20年事業(県公館追悼式典演奏、定期演奏会ライブ生中継等)
- ・芸術文化センター開館10周年事業(12月31日ジルヴェスター・ガラ・コンサートから1年間多彩な事業を展開)

イ 音楽のすそ野の拡大や青少年体験教育の推進

- ・「わくわくオーケストラ教室」(40公演 入場者 52,625人)
- ・スーパーキッズオーケストラ事業(東日本大震災復興祈念被災地訪問活動5会場等)
- ・プロムナードコンサート(5事業 5公演 入場者 8,795人)
- ・「ワンコイン・コンサート」(9事業 14公演 入場者 22,710人)
- ・管弦楽団によるアウトリーチ活動(松が丘小学校音楽授業など28回、那波・双葉中学吹奏楽クリニックで県内全て41市町一巡を達成)
- ・公開リハーサル、ワークショップ、バックステージツアー(27回 参加者 9,621人)
- ・舞台芸術団体フェスティバル(12事業 12公演 6,046人)等

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

ピッコロシアター

ア 優れた舞台公演鑑賞機会・発表の場の提供

- ・文学座公演「夏の盛りの蝉のように」等ピッコロ鑑賞劇場の開催（17事業21公演）
- ・本公演「海賊、森を走ればそれは焰……- 九鬼一族流史 -」やファミリー劇場「飛んで孫悟空」等ピッコロ劇団公演の実施（8事業42公演）
- ・若者たちの演劇、音楽、パレエなどの発表と交流の場として施設を無償で開放するピッコロフェスティバルを実施し、その鑑賞等を通じ、舞台芸術に親しむ機会を地域に提供（8/1～8/31）

イ 演劇のすそ野拡大・人材育成の促進

- ・県内中学生向けのピッコロわくわくステージの実施（16公演）
- ・将来の演劇創造者、地域に根差した文化活動リーダー、ステージづくりを支える美術、照明、音響の舞台技術者を養成するため、ピッコロ演劇学校・舞台技術学校を運営（演劇学校・本科/定員40名 同・研究科/20名 舞台技術学校/30名）
- ・小学校公演、小・中学生向け演劇ワークショップ「あつまれ!ピッコロひろば」、高校、大学等での演劇指導・ワークショップなど、ピッコロ劇団によるアウトリーチ活動を充実

ウ 情報発信の強化

- ・演劇のすそ野拡大に向けた取組みやマスコミ、外部公演への出演等多様なチャンネルを活用して、公立劇団としての意義を積極的に情報発信

横尾忠則現代美術館

ア 魅力ある企画展の開催

- ・横尾作品を通じて現代美術の魅力を発信（年4回）
 - 「横尾探検隊 LOST IN YOKOO JUNGLE」(4/12～6/29)
 - 「横尾忠則 ポスター・ポスター・ポスター」(7/12～9/28)
 - 「記憶の遠近術 ～篠山紀信、横尾忠則を撮る」(10/11～H27.1/4)
 - 「横尾忠則 大涅槃展」(H27.1/24～3/29)
- ・横尾忠則 肖像図鑑 HUMAN ICONS展を川崎市市民ミュージアムに巡回(6/28～9/23)

イ にぎわいのある美術館づくりの推進

- ・「横尾探検隊」開催中の探検家や研究者等による講演会、ワークショップ 等
- ・横尾氏と親交のある芸術家等と横尾氏との対談（「記憶の遠近術 ～篠山紀信、横尾忠則を撮る」で篠山紀信氏との対談等）
- ・学芸員が各展覧会における見所など分かりやすく解説するキュレーターズトークの実施
- ・地元若手音楽家、芸術文化センター管弦楽団メンバーによるコンサート(年間12回以上)
- ・地元イベント（六甲ファミリー祭など）への参画によるPRの実施
- ・周辺施設との相互PR及び県立美術館との相互割引の実施

実施状況

ピッコロシアター（施設利用率：91.2%[ホール] 総来館者数：131,374人）

ア 優れた舞台公演鑑賞機会・発表の場の提供

- ・文学座公演「夏の盛りの蝉のように」等ピッコロ鑑賞劇場の開催（17事業23公演 入場者4,429人）
- ・本公演「海賊、森を走ればそれは焰…… - 九鬼一族流史 -」の実施やファミリー劇場「飛んで孫悟空」等ピッコロ劇団公演の実施（6事業37公演 入場者10,640人）
- ・ピッコロフェスティバルを実施し、舞台芸術に親しむ機会を地域に提供（13事業50公演 入場者7,647人）

イ 演劇のすそ野拡大・人材育成の促進

- ・中学生向け舞台鑑賞事業・ピッコロわくわくステージ（16公演 参加者26校・5,238人）、小学生向け鑑賞事業・おでかけステージ（小学校公演）（7校8公演、3,058人）
- ・ピッコロ演劇学校・舞台技術学校を運営（演劇学校・本科/卒業生 35名 同・研究科/27名 舞台技術学校/30名）
- ・ピッコロ劇団によるアウトリーチ活動やワークショップの充実（あつまれ！ピッコロひろば 他32事業）

ウ 情報発信の強化

- ・FMあまがさき、映画「神戸在住」等、マスコミへの出演（4本）
- ・兵庫県劇団協議会45周年記念合同公演等、他劇団への外部出演（8公演）
- ・関西元気文化圏推進フォーラム・パネリストやイベント出演（司会）等（20事業）

横尾忠則現代美術館（来館者数：60,297人）

ア 魅力ある企画展の開催

- ・横尾作品を通じて現代美術の魅力を発信（年4回）
 - 「横尾探検隊 LOST IN YOKOO JUNGLE」（4/12～6/29 来館者14,256人）
 - 「枠と水平線…グラフィックワークを超えて」（7/12～9/28 来館者13,301人）
 - 「記憶の遠近術 ～篠山紀信、横尾忠則を撮る」（10/11～H27.1/4 来館者13,484人）
 - 「横尾忠則 大涅槃展」（H27.1/24～3/29 来館者13,230人）
- ・横尾忠則 肖像図鑑 HUMAN ICONS展を川崎市市民ミュージアムに巡回（6/28～9/23）

イ にぎわいのある美術館づくりの推進

- ・「横尾探検隊」開催中の探検家による講演会（4/20:32人）、ターザン映画上映会（4/26:21人）
- ・横尾氏と親交のある芸術家等と横尾氏との対談やライブ等（アーティストトーク・篠山紀信（10/11:147人）、対談 磯崎新×横尾忠則（12/16:172人）、林英哲ライブ（11/30:108人）、横尾忠則サイン会（1/24:68人）、玉川奈々福浪曲ライブ（2/22:83人））
- ・学芸員が各展覧会における見所など分かりやすく解説するキルターズトークの実施（7回:324人）
- ・展覧会に関連して開催するワークショップ（9回:202人）
- ・地元若手音楽家、芸術文化センター管弦楽団メンバーによるコンサート（12回:1221人）
- ・地元イベント（六甲ファミリー祭など）への参画によるPRの実施、周辺地域への割引券（チラシ）の配布
- ・周辺施設との相互PR、県立美術館及び六甲ミーツアートとの相互割引の実施

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(3) 収入確保対策の推進

事業収入の確保

- ・多彩な主催公演の開催等による事業収入の確保
- ・施設の概要、展示室等の空き状況、公演や展覧会の開催情報等、HPの掲載内容を充実するなど、利用者や鑑賞者への積極的な情報提供等により、引き続き高い施設利用率を確保

企業・団体等からの協賛金等の獲得

- ・賛助会員制度や(一財)地域創造等の各種助成制度の活用

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	19	21	20	1	4.8%	+ 5.3%
当初配置職員	19	15	14	1	6.7%	26.3%
その後の業務移管	-	6	6	±0	±0.0%	-
プ ロ パ ー 職 員	70	61	61	±0	±0.0%	12.9%
小 計	89	82	81	1	1.2%	9.0%
当初配置職員	89	76	75	1	1.3%	15.7%
県 O B 職 員 の 活 用	4	6	6	±0	±0.0%	+50.0%
計	93	88	87	1	1.1%	6.5%
当初配置職員	93	82	81	1	1.2%	12.9%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、横尾忠則現代美術館の開館（平成24年度）

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	1,197 (1,156)	886 (853)	311 (303)	26.0% (26.2%)
補 助 金	193 (65)	513 (380)	+ 320 (+ 315)	+ 165.8% (+ 484.6%)
基金充当額	897	846	51	5.7%
計	2,287 (1,221)	2,245 (1,233)	42 (+ 12)	1.8% (+ 1.0%)

()内は一般財源

実施状況

(3) 収入確保対策の推進

事業収入の確保

- ・ 多彩な主催公演の開催等による事業収入の確保
- ・ 施設の概要、展示室等の空き状況、公演や展覧会の開催情報等、HPの掲載内容を充実するなど、利用者や鑑賞者への積極的な情報提供等により、引き続き高い施設利用率を確保
HPアクセス数(芸文センター809,917件、ピッコロシアター110,500件、県民会館68,912件、原田の森ギャラリー71,424件)

企業・団体等からの協賛金等の獲得

- ・ 芸術文化センターにおいて、県内主要企業、地元企業等を対象に賛助会員を募集
(21社計7,050千円)
- ・ 文化庁、(一財)地域創造等各種助成制度の活用(31事業 177,359千円)

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	20	1	4.8%	20	+ 1	+ 5.3%
当初配置職員	14	1	6.7%	14	5	26.3%
その後の業務移管	6	± 0	± 0.0%	6	+ 6	± 0.0%
プロパー職員	61	± 0	± 0.0%	60	10	14.3%
小 計	81	1	1.2%	80	9	10.1%
当初配置職員	75	1	1.3%	74	15	16.9%
県OB職員の活用	6	± 0	± 0.0%	6	+ 2	+ 50.0%
計	87	1	1.1%	86	7	7.5%
当初配置職員	81	1	1.2%	80	13	14.0%

県OB職員は常勤職員を記載。

県派遣職員の「その後の業務移管」は、横尾忠則現代美術館の開館(平成24年度)

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委託料	889 (857)	308 (299)	25.7% (25.9%)
補助金	531 (398)	+ 338 (+ 333)	+ 175.1% (+ 512.3%)
基金充当額	874	23	2.6%
計	2,294 (1,255)	+ 7 (+ 34)	+ 0.3% (+ 2.8%)

()内は一般財源

H26年度の実績額は指定管理施設における消費増税等による増

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)阪神・淡路大震災復興基金

1 取組内容

(1) 今後の事業展開

阪神・淡路大震災20年事業への支援

震災20年を機に、大震災の経験と教訓を忘れることなく地域や世代を越えて伝え続け、国内外に広く発信するとともに、次なる大災害に備えて県民が連携してともに実践する取り組みを支援（事業主体＝ひょうご安全の日推進県民会議）

残された課題に対応するための事業の実施

ア 「高齢者の自立支援」

- ・高齢者自立支援ひろば設置事業を実施し、常駐の見守り活動を展開する高齢者自立支援ひろば・ランチの開設を支援
- ・被災高齢者の生きがいづくりにつながる講座の開設や、地域コミュニティ活動を支援
- ・(公社)兵庫県看護協会が実施する高齢者の見守りと自立支援及び子育て相談を支援する、まちの保健室推進事業を実施

イ 「まちのにぎわいづくり」

- ・復興市街地再開発事業による再開発ビルへの出店を促進するため、家賃及び内装工事費等を補助
- ・被災商店街等が実施する共同施設の改修事業への補助や、商店街の低・未利用地を活用した店舗等への誘致を支援

ウ 「伝える・備える」

- ・住宅の耐震改修工事に対する支援を実施
- ・震災の経験や教訓を発信するため、県内避難者の相談・交流活動や東日本大震災に係るまちづくり専門家の派遣事業を支援

〔平成26年度支給見込み〕

（単位：千円）

事業名	新規・延長事業		支払いのみ事業		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
住宅対策事業	93,624	3	54,919	6	148,543	9
産業対策事業	451,123	5	0	0	451,123	5
生活対策事業	334,811	5	0	0	334,811	5
その他事業	642,000	2	0	0	642,000	2
計	1,521,558	15	54,919	6	1,576,477	21

2 運営の合理化・効率化

(1) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区分	当初予算額		増減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
基金充当額	657	1,064	+407	+61.9%
計	657 (0)	1,064 (0)	+407 (± 0)	+61.9% (± 0.0%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、阪神・淡路大震災20年事業の実施等に伴う増額

実施状況

(公財)阪神・淡路大震災復興基金

1 取組内容

(1) 今後の事業展開

阪神・淡路大震災20年事業への支援

- ・ひょうご安全の日推進県民会議を通じ、「阪神・淡路大震災 20 年メモリアル特別展示」など震災の経験と教訓を国内外に発信するメイン事業 29 件、次なる災害に備え地域団体等が行う防災学習・訓練 115 件など、計 211 事業に対し支援を実施

残された課題に対応するための事業の実施

ア 「高齢者の自立支援」

- ・高齢者自立支援ひろば設置事業を実施（56 箇所）
高齢者の見守りや健康づくり
入居者間又は地域との交流事業や支援者間の情報交換の場の提供
- ・地域コミュニティ支援事業を実施
復興公営住宅等コミュニティ連携促進事業の実施（4 箇所）
いきいき仕事塾（地域型）の実施（8 講座（1 講座 4 回））
- ・まちの保健室設置事業を実施（18 箇所）

イ 「まちのにぎわいづくり」

- ・復興市街地再開発商業施設等入居促進事業を実施（家賃補助163件）
- ・復興市街地再開発地域事業所開設支援事業を実施（内装工事費補助23件）
- ・商店街共同建設費助成事業を実施（9 件）
空調設備の更新、照明のLED化、防犯カメラの設置 等
- ・商店街新規出店・開業等支援事業を実施（26 件）

ウ 「伝える・備える」

- ・住宅耐震改修支援事業を実施（288 戸）
- ・県内避難者相談・交流支援事業を実施（6 件）
- ・東日本大震災に係るひょうごまちづくり専門家派遣事業の実施（26 件）

〔平成 26 年度支給実績〕

（単位：千円）

事業名	新規・延長事業		支払いのみ事業		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
住宅対策事業	57,121	3	60,143	7	117,264	10
産業対策事業	315,831	5	0	0	315,831	5
生活対策事業	309,623	5	0	0	309,623	5
その他事業	499,440	2	0	0	499,440	2
計	1,182,015	15	60,143	7	1,242,158	22

事業期間が終了している利子補給について、支払が発生したため、事業数が増加

2 運営の合理化・効率化

(1) 県の財政支出の見直し（単位：百万円）

区分	H26年度実績	増減 (-)	増減率 (/)
基金充当額	966	+ 309	+ 47.0%
計	966 (0)	+ 309 (± 0)	+ 47.0% (± 0.0%)

()内は一般財源

平成 26 年度実績額は、阪神・淡路大震災 20 年事業の実施等に伴う増額

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)兵庫県住宅再建共済基金

1 取組内容

(1) 加入促進対策の推進

多様な広報活動の展開

- ・フェニックス共済の促進員による単位自治会への加入の働きかけや企業・マンションへの訪問等での加入促進活動の展開
- ・新たに広報員を配置し、制度改正の機会を捉えた積極的な制度の普及啓発等の実施
- ・県内の企業・団体等（31団体）の協力を得た「共助に感謝キャンペーン」の実施
 - （ 複数年一括支払加入者への県特産品等の進呈
県立施設等の利用やフェニックス共済を応援する関係企業での物品の購入等に際しての割引制度等の実施 ）
- ・自治体や企業、地域団体が主催するイベント等でパンフレット・PR用グッズを配布
- ・県、市町、推進会議構成団体等の広報媒体を活用した広報活動の実施

郵便局による取次

郵便局のネットワーク（840局）を生かした加入申込書の取次の実施

他施策連携による加入促進

- ・わが家の耐震改修促進事業の実施に合わせた共済への加入（共済加入が補助金交付の要件）
- ・神戸市すまいの安心支援センター等が実施するセミナーでの共済制度の説明やパンフレットの配架

口コミ活動の展開

- ・既加入者や企業の協力のもとで、口コミ活動を行う「ONE TO ONE 作戦」の展開
- ・住宅・建設関係団体と連携を強化し、住宅購入やリフォームを契機とした加入を促進

マンション関係者の理解促進

マンション管理組合の理事会・総会での制度説明や県内マンション管理組合（約3,600団体）への制度案内（DMの発送）によるマンション共用部分の加入促進、ディベロッパへの協力依頼によるマンション分譲時における専有部分の共済附帯販売の推進

実施状況

(公財)兵庫県住宅再建共済基金

1 取組内容

(1) 加入促進対策の推進

次の取組みを実施し、加入戸数は3,327戸増加(平成26年度末:162,640戸)

多様な広報活動の展開

- ・フェニックス共済加入促進員(16人)により単位自治会等への働きかけ(パンフレット、チラシの配布、口コミによる加入の呼び掛け)や企業・マンションへ訪問(パンフレット、チラシの配布、制度説明)を実施
- ・新たに広報員を配置し(3名)、一部損壊特約発足半月前・全県一斉キャンペーン等の普及啓発活動等を実施
- ・県内の企業・団体等(31団体)の協力のもと、共助の輪を広げる「共助に感謝キャンペーン」を実施
- ・全県規模の防災訓練や各種イベント等(18箇所)での出前受付とPRを実施
- ・県、市町の広報媒体(広報紙、ホームページ)を活用した広報活動を実施
- ・防災の日(9/1)、阪神淡路20年(1/17)の神戸新聞の特集記事に知事メッセージや簡易加入申込書付の広告を掲載

郵便局による取次

- ・郵便局のネットワーク(838局)を生かした加入申込書の取次を実施
(平成26年度取次件数 390件[累計6,022件])

他施策連携による加入促進

- ・わが家の耐震改修促進事業(共済加入が補助金交付の要件)と連携した加入促進
- ・神戸市すまいの安心支援センター等と連携した啓発を実施(マンション管理組合に送付する資料の共同発送、窓口や各種セミナーにおける資料の配架・配布等)

口コミ活動の展開

- ・既加入者や企業等(160団体)の協力のもとで、口コミ活動を行う「ONE TO ONE 作戦」の展開
- ・住宅・建設関係団体が実施するマンションのオーナー向け講習会や研修等での制度説明やパンフレット等の配布
- ・とりまとめ団体等に対する加入促進報奨金の増額(1件あたり100円→300円)による加入促進と新たなとりまとめ団体等の発掘(加入とりまとめ実績531件)
*加入報奨金の増額は24~27年度の4年間のみの措置

マンション関係者の理解促進

- ・マンション管理セミナー、マンション管理組合理事会・総会での制度説明(24箇所)
- ・マンション管理組合、マンション管理会社へのDMの送付(3,600件)
- ・分譲マンション附帯加入を推進するため、販売会社等への個別訪問・説明を実施

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

SNSなどITを活用した情報提供

フェイスブック、ツイッターなどのSNSを活用し、制度の周知や加入促進等を図るための取組みをタイムリーに情報発信

[加入率]

区分	H19年度末	H25.12末
住宅再建共済	118,732戸（6.7%）	159,553戸（9.0%）
家財再建共済		43,513戸（2.1%）

家財再建共済は、平成22年8月より制度開始

(2) 半壊に至らない被害に対する支援

一部損壊（損害割合10%以上）にまで給付対象を拡大した制度の開始とその機会を捉えた共済制度の普及啓発・加入促進活動の展開による災害への備えの推進

< 拡充する制度の内容 >

加入対象者 住宅再建共済制度加入者のうち希望する者
 対象となる被害 一部損壊（損害割合10%以上）
 共済負担金 年額500円（現行の共済負担金5,000円に追加して500円負担）
 共済給付金

区分	現行分			拡充分 一部損壊 (損害割合10%以上)
	全壊	大規模半壊	半壊	
建築又は購入した場合	600万円			25万円
補修した場合	200万円	100万円	50万円	25万円
建築若しくは購入又は補修をせずに賃貸住宅に入居した場合等	10万円			10万円

マンション共用部分再建共済制度も拡充

・ 共済負担金(追加負担金) 年額250円×マンションの住戸数
 ・ 共済給付金 [建築] 12.5万円×新築マンションの住戸数
 (加入時の住戸数を上限)
 [補修] 12.5万円×加入時の住戸数

(3) 住宅再建共済制度の全国化への取組み

全国制度化に向けた国への継続的な働きかけと共済制度推進会議（構成団体160団体）での有識者による講演等を通じて、自然災害への備えとしての兵庫県住宅再建共済制度の必要性を広く発信

(4) 運営の透明性の確保

運営の透明性を確保し、県民から信頼される財団運営を展開

- ・ ホームページで財団の事業活動及び財務状況を公開
- ・ 制度運営に関する重要事項について、評議員会において審議
- ・ 給付積立金の安全・確実な運用を図るため、資金の運用は、財団内部に設置した資金運用委員会に諮り決定

実施状況

SNS など IT を活用した情報提供

- ・フェイスブック、ツイッターを活用し、共済制度の概要や基金活動状況、給付金受給者の声を発信

[加入率]

	H19 年度末	H25 年度末	H26 年度末
住宅再建共済	118,732 戸 (6.7%)	159,313 戸 (9.0%)	162,640 戸 (9.2%)
うち一戸建	103,138 戸 (10.6%)	127,563 戸 (13.1%)	130,276 戸 (13.4%)
家財再建共済		43,896 戸 (2.2%)	46,378 戸 (2.3%)

家財再建共済は、平成22年8月より制度開始

(2) 半壊に至らない被害に対する支援

- ・左記、一部損壊（損害割合10%以上）にまで給付対象を拡大した制度を開始（8月）

[加入状況74,695戸（H27.3末）]

- ・本制度を契機とした共済制度の普及啓発・加入促進活動を実施

(3) 住宅再建共済制度の全国化への取組み

- ・国の予算編成等に対する提案を通じて、引き続き全国制度としての創設を要望
- ・内閣府の「被災者に対する国の支援の在り方に関する検討会」において、本制度について説明を実施、同検討会の中間とりまとめ（8月）において、「このような共助の仕組みが全国に広がっていくことを期待する」と記載

(4) 運営の透明性の確保

- ・ホームページで財団の事業活動及び財務状況を公開
- ・制度運営に関する重要事項について、評議員会において審議（2回）
- ・財団内部に設置した資金運用委員会を開催し（1回）、資金運用方法を決定

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	10	5	5	±0	±0.0%	50.0%
プロパー職員	0	0	0	±0	±0.0%	± 0.0%
小 計	10	5	5	±0	±0.0%	50.0%
県OB職員の活用	1	2	2	±0	±0.0%	+100.0%
計	11	7	7	±0	±0.0%	36.4%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	129	179	+ 50	+ 38.8%
	(41)	(45)	(+ 4)	(+ 9.8%)
計	129	179	+ 50	+ 38.8%
	(41)	(45)	(+ 4)	(+ 9.8%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、住宅再建共済制度の拡充に係るシステム改修等に伴う増

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	5	± 0	± 0.0%	5	5	50.0%
プロパー職員	0	± 0	± 0.0%	0	± 0	± 0.0%
小 計	5	± 0	± 0.0%	5	5	50.0%
県OB職員の活用	2	± 0	± 0.0%	2	+ 1	+ 100.0%
計	7	± 0	± 0.0%	7	4	36.4%

県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	178 (45)	+ 49 (+ 4)	+ 38.0% (+ 9.8%)
計	178 (45)	+ 49 (+ 4)	+ 38.0% (+ 9.8%)

()内は一般財源

平成 26 年度実績額は、住宅再建共済制度の拡充に係るシステム改修等に伴う増

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(社福)兵庫県社会福祉協議会

1 取組内容

(1) 全県的な地域福祉の推進

市町社協への支援の充実

- ア 地域福祉推進や社協経営支援に関する会議・研修の開催（参加対象41市町社協）
 - ・会長会議（2回） 事務局長会議（4回） 担当者会議（4回）の開催
- イ 先導的な地域福祉活動に関する調査研究・情報発信
 - ・地域支え合い体制づくりに向けたテーマ別調査・研究、情報発信の推進
- ウ 重点取り組みに対する個別訪問指導
 - ・地域福祉推進計画策定が未策定・改訂実施の市町への指導

民間福祉事業者への支援

- ・社会福祉法人経営指針等を活用した経営計画策定セミナーの実施（4回、10法人）
- ・経営計画の策定を支援するための指導者の派遣（4件）

社会福祉法人の地域貢献活動への取り組み支援

- ・県内の社会福祉法人の特徴的な地域貢献活動の事例を広報誌・ホームページや会議等で紹介

「支え合い社会づくり」に向けた取り組み

- ・「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン推進協議会の運営及び推進協議会の幹事団体・推進団体と連携した支え合い・見守り活動の実施
- ・広報誌・ホームページ等による広報やパンフレット配布等による全県キャンペーンの推進
- ・全県フォーラム（1回）及び幹事団体・市町社協等が地域で開催する地域フォーラムの開催（20ヶ所・各300人）
- ・推進団体への加入促進、協賛金の募集（H25：200団体 H26：250団体）

(2) 安心・安全な暮らしを支える取り組みの強化

生活福祉資金貸付事業の実施

- ・ブロック別意見交換会、生活福祉資金担当者会議の開催等、市区町社協担当職員の償還促進に向けた相談支援力向上の取組の推進
- ・償還開始時の借受人への状況確認など滞納防止の取組の推進

実施状況

(社福)兵庫県社会福祉協議会

1 取組内容

(1) 全県的な地域福祉の推進

市町社協への支援の充実

- ア 地域福祉推進や社協経営支援に関する会議・研修の開催（参加対象41市町社協）
 - ・会長会議（2回）、事務局長会議（5回）、社協ワーカー実践研究会議（4回）、社協中間マネージャー実践ゼミナール（5回）の開催
- イ 先導的な地域福祉活動に関する調査研究・情報発信
 - ・ひょうご地域福祉データ集（社協活動調査）の作成・ホームページでの掲載
 - ・地域福祉推進情報の発行（38回）
- ウ 重点取り組みに対する個別訪問指導
 - ・地域福祉推進計画策定の市町に助言・指導（策定6市町（累計39市町 95.1%で策定済み））

民間福祉事業者への支援

- ・「経営計画策定ゼミナール」を開催（全4回、県内の5社会福祉法人から役職員参加）
- ・「経営計画策定フォローアップ事業」として、申込のあった県内の1法人に経営計画の策定指導者を派遣
- ・経営相談室において相談員と公認会計士による福祉事業者からの経営相談対応（419件）

社会福祉法人の地域貢献活動への取り組み支援

- ・県内の社会福祉法人による地域貢献活動の推進方策を検討する「地域福祉推進会議」を4回開催し、市区町域での「社会福祉法人連絡協議会」の設立支援を実施。南あわじ市（9法人）と神戸市垂水区（21法人）の2ヶ所で設立
- ・県内の社会福祉法人の特徴的な地域貢献活動を「ひょうごの福祉」等で事例紹介

「支え合い社会づくり」に向けた取り組み

- ・「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン推進協議会幹事会の開催（2回）
- ・同上 推進協議会総会・記念講演会を開催（県民430名が参加）
- ・地域フォーラム等各種大会・イベント等にPRブースを出展し、啓発用資材を配布
- ・機関紙「ひょうごの福祉」やホームページによる広報
- ・推進フォーラム（3回 1,022人参加）、地域フォーラム（17箇所 9,092人参加）を開催
- ・推進団体への加入促進、協賛金の募集（H25実績：201団体 H26実績：212団体）

(2) 安心・安全な暮らしを支える取り組みの強化

生活福祉資金貸付事業の実施

- ・ブロック別意見交換会（7箇所、102名参加）、担当者会議（3回、161名参加）を開催
- ・平成27年度から施行される生活困窮者自立支援事制度と生活福祉資金貸付事業との連携を見据え、新たに開催した担当者会議で相談面接技術の講座や事例検討を行い、相談窓口担当者の支援力の充実に取組んだ
- ・業務訪問調査の実施（10社協を訪問）
- ・「生活福祉・就労支援協議会」への参画（8回参加）
- ・生活福祉資金の効率的な貸付事務の実施のため、パンフレット、しおり、担当者用ハンドブックを改訂発行

要援護者の権利擁護活動の推進

ア 福祉サービス利用援助事業の利用促進

- ・ 専門員・担当者会議・研修の実施（2回、40人）
- ・ 新任生活支援員研修、現任生活支援員研修の実施（各1回、新任：40人 現任：80人）
- ・ パンフレットの発行、市町社協の広報誌への掲載及びホームページ等を通じた広報の実施

イ 市民後見人養成・法人後見活動の推進

- ・ 各市町の市民後見推進体制の整備を支援するため、市民後見推進専門員を配置（1名）
- ・ 市民後見推進研修会（1回、80人）、市民後見推進会議（3回、各20名）の開催

ウ ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの運営強化

- ・ 専門相談員による電話相談、個別支援の実施（月～金曜日）
- ・ 若年性認知症支援者担当者研修の開催（5回、延べ350人）
- ・ 家族介護者を対象とした家族介護者連絡会・研修会の開催（10回程度、各10～15名）
- ・ 若年性認知症に対する理解を促進する若年性認知症啓発フォーラムの開催（1回、200人）
- ・ 弁護士、社労士、医師などによる若年性認知症専門相談の実施（5回）

(3) 福祉人材の確保と育成・定着及び資質向上

総合的な福祉人材確保対策の強化

- ・ 福祉の就職総合フェア・中高年者就職説明会（5回）、巡回就職相談会・出張相談会（月1回）の開催
- ・ 職場体験の受入施設・事業者及び体験希望者の増加に向けた取組を促進
- ・ 総合相談窓口の開設や就職ガイダンスの実施、福祉の仕事ガイドブックや採用予定情報誌の発行等により、介護や子育て支援など福祉の仕事への県民理解を促進
- ・ 福祉人材確保・定着力向上研修事業の実施（1回、50人）

実施状況

[事業実績]

- ・相談件数延 14,454 件、貸付実績 1,570 件・622,561 千円
- ・償還率 15.7%
- (償還額 (526,495 千円) / (償還予定額 (3,367,361 千円))
- ・期末貸付残高 18,805 件、9,353,656 千円

要援護者の権利擁護活動の推進

ア 福祉サービス利用援助事業の利用促進

- ・専門員・担当者会議 (2回、80人参加)
- ・新任専門員研修会の実施 (1回、27人参加)
- ・専門員・担当者研修会の実施 (4回 (延べ7日)、延べ147人参加)
- ・新任生活支援員研修、現任生活支援員研修の実施 (各1回、新任:20人 現任:81人)
- ・パンフレットの発行 (支援者用 5,000 部、利用者用 500 部)、市町社協の広報誌への掲載及びホームページ等を通じた広報の実施

[福祉サービス利用援助事業実績]

- ・相談件数 40,894 件、新規契約件数 276 件、実利用者数 910 件

イ 市民後見人養成・法人後見活動の推進

- ・市民後見推進専門員を配置 (1名)、各市町の市民後見推進体制の整備を支援
- ・市民後見推進研修会 (1回、35人参加) 市民後見推進会議 (2回、33人参加) を開催

ウ ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの運営強化

- ・専門相談員による電話相談、個別支援の実施 (月～金曜日) (相談件数192件)
- ・若年性認知症支援者担当者研修の開催 (5回、延べ389人参加)
- ・家族介護者を対象とした家族介護者連絡会・研修会の開催 (7回、延べ265名参加)
- ・若年性認知症に対する理解を促進する若年性認知症啓発フォーラムの開催 (11月、380人参加)
- ・弁護士、社労士、医師などによる若年性認知症専門相談の実施 (5回、相談件数 19 件)

(3) 福祉人材の確保と育成・定着及び資質向上

総合的な福祉人材確保対策の強化

・就職説明会、相談会を開催

- ・福祉の就職総合フェア (合同就職説明会) 2回 参加者数: 1,121名
- ・福祉の就職説明会 (地域別中高年就職説明会) 3回 参加者数: 189名
- ・巡回就職相談会 13回 相談件数: 22件
- ・出張相談会 12回 相談件数: 25件
- ・福祉の就職ガイダンス (フェア併催) 2回 参加者数: 64名

・職場体験学習事業の実施 (学校訪問による事業PR)

- ・職場体験実施事業所数: 30事業所、職場体験者数: 117名 (延べ体験日数: 409日)

・介護や子育て支援など福祉の仕事への県民理解を促進

- ・求職相談件数: 2,880件、求職登録件数: 565件、斡旋者数: 94名
- ・就職ガイダンス実施数: 12回・292名参加 (大学等で実施)
- ・リーフレット、福祉の仕事ガイドブック、職員採用予定情報誌等の作成、配布
- ・採用担当者を対象とした福祉人材確保・定着力向上研修を開催 (9月 参加者数50名)

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

福祉人材のキャリアアップ支援

- ・社会福祉従事者が基礎的な知識・技術を習得する指定管理研修の実施（13講座、定員1,460名）
- ・社会福祉施設等のニーズを踏まえた県社協独自の自主研修の実施（23講座、定員2,262名）
- ・職場研修の定着促進を図るための県との連携事業の実施
地域別の職場研修プレセミナーの開催（1講座、3地域×30名）
専任アドバイザーによる個別訪問支援
- ・介護支援専門員の養成と資質向上を図るための研修の実施（6講座、定員5,470名）
- ・社会福祉従事者のキャリア形成に対応した新しい研修体系の構築（H28年4月）に向けた検討

(4) ボランティア活動への支援

災害ボランティア活動への支援

- ・災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施（1回 50人）
- ・市町社協における災害救援マニュアルの策定の促進（H25年末 19市7町 策定済）
- ・ホームページ等を活用し、災害ボランティアに係るノウハウを広く県民に情報提供
- ・平時から災害への備えを強化するひょうご災害ボランティア活動サポート事業の実施

ボランティア活動団体等への支援

- ・ボランティア基金等を活用し、各種支援策を総合的に実施

メニュー	内 容	件 数 (上限額)	助成額 [千円]
県民ボランティア活動助成	継続的にボランティア活動を行うボランティアグループ・団体の取組に助成	3,000件 (3万円)	90,000
中間支援活動助成	中間支援活動を行うNPO法人がその機能を発揮し、地域のNPO等の活動を支援する取組に助成	10件 (100万円)	10,000
地域づくり活動NPO事業助成 (仮称)	NPO等による機動力、専門性などを生かした先導的、先駆的な取組や、地域におけるNPO、行政、地縁団体等の交流やネットワークづくりの取組に助成	42件 (50万円)	21,000
特定課題対応助成	災害・事故等での活動や特定の課題に対応する活動を支援	8件	4,000
計			125,000

- ・東日本大震災被災地へのボランティアバスを継続するとともに、豪雨災害時等のボランティアバスのニーズに対応
東日本大震災 ボランティアバス派遣台数 50台程度（約1,000人）
ボランティアバス助成実施件数 100台程度(1日1台5万円(上限20万円))
豪雨災害時等のボランティアバス 適宜対応

実施状況

福祉人材のキャリアアップ支援

- ・社会福祉従事者が基礎的な知識・技術を習得する指定管理研修の実施（13講座、1,464名参加）
- ・新たにチームアプロ-チ実践研修を開始するなど、社会福祉施設等のニーズを踏まえた県社協独自の自主研修の実施（23講座、2,295名参加）
- ・地域別の職場研修プレセミナーの開催（神戸、姫路、但馬の3地域で各1回開催、92名参加）
- ・専任アドバイザー（1名）による個別訪問支援を実施（訪問施設数23施設、訪問回数46回）
- ・介護支援専門員の養成と資質向上を図るための研修の実施（6講座、7,527名参加）
- ・新研修体系の構築（平成28年4月）に向けて社会福祉研修委員会で検討（3回開催）

(4) ボランティア活動への支援

災害ボランティア活動への支援

- ・災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施（3月 35名参加）
- ・市町社協災害救援マニュアル策定支援事業を実施し、市町社協における災害救援マニュアルの策定を促進（H26年末 24市10町 策定済）
- ・ホームページやチラシ等を活用し、災害ボランティアに係るノウハウを広く県民に情報提供
- ・ひょうごボランティア活動サポート事業の実施
市町域のボランティア活動を支援するため、市町ボランティアセンターの活動に助成（1,000千円×40市町社協（神戸市・区社協除く））

ボランティア活動団体等への支援

- ・ボランティア基金等を活用し、各種支援策を総合的に実施

メニュー	内 容	件 数 (上限額)	助成額計 [千円]
県民ボランティア活動助成	継続的にボランティア活動を行うボランティアグループ・団体の取組に助成	3,467件 (3万円)	86,675
中間支援活動助成	中間支援活動を行うNPO法人がその機能を発揮し、地域のNPO等の活動を支援する取組に助成	15件 (100万円)	13,763
地域づくり活動NPO事業助成	NPO等による機動力、専門性などを生かした先導的、先駆的な取組や、地域におけるNPO、行政、地縁団体等の交流やネットワークづくりの取組に助成	34件 (50万円)	14,185
特定課題対応助成	災害・事故等での活動や特定の課題に対応する活動を支援	1件	557
計		3,517件	115,180

- ・東日本大震災被災地等へのボランティアバスの派遣、助成を実施
東日本大震災ボランティアバス派遣（52台、1,247人参加）
東日本大震災ボランティアバス助成（37台、6,443千円）
徳島県那賀町災害ボランティアバス派遣（1台、23人参加）
丹波市市島町災害ボランティアバス派遣（11台、268人参加）

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(5) 兵庫県福祉センターの運営

- ・福祉センター入居団体間の日常的な交流を促し、民間社会福祉団体が連携・協働できる拠点としての機能を発展させるため、入居団体連絡会議を開催
- ・パンフレット、ホームページ等を通じた広報による、会議室等の利用促進
- ・防火・消防用設備、避難設備及び衛生状況等の定期的な点検を行うとともに、消防署等と連携した自衛消防訓練を実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	10	8	8	±0	±0.0%	20.0%
プロパー職員	42	33	33	±0	±0.0%	21.4%
小 計	52	41	41	±0	±0.0%	21.2%
県OB職員の活用	2	4	4	±0	±0.0%	+100.0%
計	54	45	45	±0	±0.0%	16.7%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委託料	35 (30)	36 (32)	+ 1 (+ 2)	+ 2.9% (+ 6.7%)
補助金	319 (227)	280 (187)	39 (40)	12.2% (17.6%)
基金充当額	513	547	+ 34	+ 6.6%
計	867 (257)	863 (219)	4 (38)	0.5% (14.8%)

()内は一般財源

実施状況

(5) 兵庫県福祉センターの運営（指定管理期間：平成24年度～平成26年度）

- ・入居団体連絡会議を開催（2回）し、入居団体間の日常的な交流を促進
- ・パンフレット、ホームページ等を通じた広報による、会議室等の利用促進（会議室利用率33.1%）
- ・防火・消防用設備、避難設備及び衛生状況等の定期的な点検を行うとともに、消防署等と連携した自衛消防訓練（1回）を実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	9	+1	+12.5%	8	2	20.0%
プロパー職員	33	±0	±0.0%	33	9	14.3%
小 計	42	+1	+2.4%	41	11	21.2%
県OB職員の活用	3	1	25.0%	3	+1	+50.0%
計	45	±0	±0.0%	43	11	20.4%

県OB職員は常勤職員を記載。

平成26年度の県派遣職員は、県OB職員の現職化に伴う増

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	37 (31)	+ 2 (+ 1)	+ 5.7% (+ 3.3%)
補 助 金	289 (196)	30 (31)	10.0% (13.7%)
基金充当額	516	+ 3	+ 1.0%
計	842 (227)	25 (30)	2.9% (11.7%)

()内は一般財源

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)兵庫県人権啓発協会

1 取組内容

(1) 人権啓発事業の実施

研修・啓発事業の重点化

- ・ 県、市町職員や企業を対象とした研修の実施（20回程度、約1,700人）
- ・ 教職員、警察・消防職員、医療・福祉関係者など高い人権意識を必要とする職種を対象とした研修等への講師の派遣（130回程度、約11,000人）
- ・ ひょうごヒューマンフェスティバル（8月：加西市）人権のつどい（12月：神戸市）の開催
- ・ 多様な広報媒体（新聞（年2回）、ラジオ（週1回：スポット広告）地域情報紙等）を活用した効果的な啓発事業を展開

効果的な啓発教材の作成、配布等

- ・ 人権総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」の発行（毎月30,000部）
- ・ 啓発ビデオの制作、販売

(2) 人権啓発拠点施設の管理運営

県立のじぎく会館の適切かつ効率的な管理運営を実施

- ・ 県・市町や関係団体への利用誘致など、会議室等の利用促進による利用料金収入確保に向けた取組の推進
- ・ 光熱水費や事務的経費の節約など、施設維持管理経費の効率的執行

実施状況

(公財)兵庫県人権啓発協会

1 取組内容

(1) 人権啓発事業の実施

研修・啓発事業の重点化

- ・ 県、市町職員や企業を対象とした研修の実施（19回、1,454人）
- ・ 教職員、警察・消防職員、医療・福祉関係者など高い人権意識を必要とする職種を対象とした研修等への講師の派遣（110回、10,402人）
- ・ ひょうごヒューマンフェスティバルの開催（8月 加西市民会館、約2,500人参加）
- ・ 人権のつどいの開催（12月 県公館、約430人参加）
- ・ スポーツ組織(阪神タイガース、INAC神戸レオネッサ)と連携・協力した人権啓発活動
- ・ 「人権文化をすすめる県民運動」の啓発について、鉄道車内広告(【「県民運動」推進強調月間】神戸電鉄・北条鉄道、【人権週間】神戸電鉄)や新聞広告(8月、3月)、ラジオCMや地域情報紙への掲載など、多様な広報媒体を活用した啓発事業を実施

効果的な啓発教材の作成、配布等

- ・ 人権総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」の発行（毎月30,000部）
- ・ 「インターネット時代の同和問題」をテーマとした人権啓発ビデオ「あなたに伝えたいこと」を制作し、市町の住民学習、小中学校やPTA等を中心に活用

(参考) 過去の人権啓発ビデオ制作状況

年度	タイトル	人権テーマ	備考
H24	ほんとの空	意識と人権	法務大臣優秀賞受賞
H25	ヒーロー	無縁社会と家族	
H26	あなたに伝えたいこと	インターネット時代における同和問題	

- ・ 人権課題に関する知識や理解を深めてもらうため、「研究紀要」（第16輯）を作成(1,000部)し、県、市町、大学、高等学校等へ配布
- ・ 人権啓発テキストを作成(20,000部)し、各市町や県での研修会等で活用

(2) 人権啓発拠点施設の管理運営

県立のじぎく会館の適切かつ効率的な管理運営を実施（指定管理期間：平成24年4月～平成27年3月）

- ・ 会議室等の利用促進に努め、利用料金収入が増加(10,786千円、対前年度比218千円、2.1%増)
- ・ 会館利用率は、平成22年度の耐震改修前のレベルを上回り、施設維持費については減少(ただし、対前年度は消費税増税により微増)

利用率 平成21年度:32.2% 平成25年度:31.6% 平成26年度:32.9%

施設維持費 平成21年度:19,390千円 平成25年度:15,786千円

平成26年度:15,811千円(対前年度比25千円、0.2%増)

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	9	7	7	±0	±0.0%	22.2%
プロパー職員	0	0	0	±0	±0.0%	± 0.0%
小 計	9	7	7	±0	±0.0%	22.2%
県OB職員の活用	1	2	2	±0	±0.0%	+100.0%
計	10	9	9	±0	±0.0%	10.0%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委託料	57 (10)	50 (7)	7 (3)	12.3% (30.0%)
補助金	43 (43)	44 (44)	+ 1 (+ 1)	+ 2.3% (+ 2.3%)
基金充当額	9	6	3	33.3%
計	109 (53)	100 (51)	9 (2)	8.3% (3.8%)

()内は一般財源

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	7	±0	±0.0%	7	2	22.2%
プロパー職員	0	±0	±0.0%	0	±0	± 0.0%
小 計	7	±0	±0.0%	7	2	22.2%
県OB職員の活用	2	±0	±0.0%	2	+1	+100.0%
計	9	±0	±0.0%	9	1	10.0%

県O B 職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	40 (7)	17 (3)	29.8% (30.0%)
補 助 金	45 (45)	+ 2 (+ 2)	+ 4.7% (+ 4.7%)
基金充当額	6	3	33.3%
計	91 (52)	18 (1)	16.5% (1.9%)

()内は一般財源

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)兵庫県健康財団

1 取組内容

(1) 健診事業の強化による経営改善

施設健診の利用促進

[施設定期健康診断等] 収入目標：平成24年度比1.8%増

[人間ドック] 収入目標：平成24年度比3.0%増

- ・土曜ドック開設日の増（6～11月：2日 3日）
- ・午後開設日の増加による1日あたりの胃内視鏡一次検査（経鼻内視鏡検査を含む）実施件数拡大
- ・個人のドック継続受診者を対象とした「継続受診割引」制度の創設によるリピーター確保
- ・協会けんぽ生活習慣病予防健診の未活用事業所に対する訪問等による渉外活動の強化

出張健診の収支改善

[住民総合健診] 収入目標：平成24年度比1.0%増

[事業所健診] 収入目標：平成24年度比1.0%増

- ・効率化を図るため、1日複数団体の健診実施の強化
- ・商工会議所・商工会健診の拡大、追加検査の勧奨
- ・血液検査や庁舎管理委託契約の仕様の見直し等による委託費の削減
- ・但馬地域での健診等の新規獲得

[健診事業にかかる収支見込]

(単位：百万円)

科 目		H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引	-
事業 収 支	施設健診収入	571	573	+	2
	出張健診収入	1,817	1,839	+	22
	特定保健指導収入	22	23	+	1
	事業収入計	2,410	2,435	+	25
	人件費	1,351	1,352	+	1
	その他健診事業費	931	918		13
	支払利息	0	0	±	0
	減価償却費(A)	108	128	+	20
	事業支出計	2,390	2,398	+	8
	差額(B)	20	37	+	17
(累積欠損額)		0	0	±	0
資本的 収 支	資本的収入(借入金)	0	0	±	0
	借入金返済	0	0	±	0
	医療機器等購入	152	204	+	52
	資本的支出計	152	204	+	52
	差額(C)	152	204		52
積立可能額(A)+(B)+(C)		24	39		15
当期末減価償却積立資産(a)		780	747		33
減価償却累計額(b)		1,317	1,239		78
積立率(a/b)		59.2%	60.3%		+1.1%

実施状況

(公財)兵庫県健康財団

1 取組内容

(1) 健診事業の強化による経営改善

施設健診の利用促進

- [施設定期健康診断等] 収入実績：平成24年度比5.6%増（H24年度143百万円 H26年度151百万円）
- [人間ドック] 収入実績：平成24年度比4.3%減（H24年度349百万円 H26年度334百万円）
 - ・土曜ドック開設日の増（7～11月：2日 3日）（土曜ドック利用者数742件）
 - ・午後開設日の増加（水・金曜日）により、1日あたりの胃内視鏡一次検査実施件数を拡大（H25年度9件/日 H26年度14件/日）
 - ・平成26年度「継続受診割引」制度利用者数185人
 - ・協会けんぽ生活習慣病予防健診の未活用事業所に対する郵送等による渉外活動の実施

出張健診の収支改善

- [住民総合健診] 収入実績：平成24年度比3.5%増（H24年度550百万円 H26年度569百万円）
- [事業所健診] 収入実績：平成24年度比6.1%増（H24年度1,217百万円 H26年度1,291百万円）
 - ・出張健診の効率化を図るため、1日複数団体の健診等を実施（組合せ実施105件）
 - ・商工会議所・商工会健診を拡大（平成26年度純増：411件）
 - ・血液検査や庁舎管理委託契約の仕様の見直し等により委託の削減（健診事業量の増大に伴う検査委託件数の増加等により、全体で対前年度比3,292千円増）
 - ・但馬地域での健診等の新規獲得（老人ホーム等4件）

[健診事業にかかる収支実績]

事業収入の増加により、収支は計画37百万円を上回る84百万円の黒字を確保。

(単位：百万円)

科 目		H25年度(実績)	H26年度(実績)	差引 (-)
事業 収 支	施設健診収入	550	551	22
	出張健診収入	1,896	1,912	+73
	特定保健指導収入	28	35	+12
	事業収入計	2,474	2,498	+63
	人件費	1,361	1,369	+17
	その他健診事業費	960	935	+17
	支払利息	0	0	±0
	減価償却費(A)	98	110	18
	事業支出計	2,419	2,414	+16
差 額 (B)	55	84	+47	
(累積欠損額)		0	0	±0
資本的 収 支	資本的収入(借入金)	0	0	±0
	借入金返済	0	0	±0
	医療機器等購入	144	83	121
	資本的支出計	144	83	121
	差 額 (C)	144	83	+121
積立可能額 (A)+(B)+(C)		9	111	+150
当期末減価償却積立資産 (a)		817	883	+136
減価償却累計額 (b)		1,339	1,308	+69
積 立 率 (a / b)		61.0%	67.5%	7.2%

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(2) 健診結果に対するフォローアップの充実・強化

診療機能の活用や専門医療機関との連携

- ・健康診断後の精密検査やその結果を受けてのフォローを保険医療として実施
- ・継続しての治療行為が必要な場合、専門医療機関を紹介

保健師、管理栄養士、健康運動指導士による保健指導の充実

- ・人間ドック受診者への当日保健指導実施枠の拡大(対象者を従来の個人申込者のみから、法人からの申込者を含めて拡大)
- ・事業所等への健診後の出張事後指導の実施

(3) 特定健診・特定保健指導への対応

- ・「健康増進プログラム」を活用した一人ひとりの健康状態、生活状況に応じた改善指導の実施
- ・既存得意先に対し、被扶養者特定健診の実施に向けて提案し、新規の契約を獲得

(4) 「健康ひょうご21県民運動」等の推進

県民主体の健康づくりを支援する事業の展開

- ・県民運動推進会議・総合フォーラム(5月、400人)、地域会議の開催(9ヶ所、1,100人)
- ・研修を開催し、修了者を健康づくり推進員に委嘱(250人)
- ・健康体操、食の健康等の県民運動や県が開発するスマートフォン等で利用できる健康チェックツールの普及啓発
- ・県民運動参加団体等が行う健康づくり実践活動への助成
- ・企業との協働による健康づくりの推進
 - ・「健康づくりチャレンジ企業」に対するメールマガジン等による健康情報の提供、研修会への講師派遣
 - ・中小企業、健康保険組合等に対する健康増進プログラムを活用した健康づくりの普及啓発、研修会の開催等
- ・県・市町が実施するがん検診受診の普及啓発と連携し、受診率向上を推進

こころのケアセンターと連携したこころの健康問題への取組み

- ・定期健診を実施した企業のうち、希望企業に対して、こころのケアセンターと連携したストレス検査を同時に実施

(5) 健康道場の運営改善

今後の施設のあり方の検討

- ・施設の老朽化や経営動向を踏まえながら、県・洲本市とともに今後の施設のあり方について協議を開始

実施状況

(2) 健診結果に対するフォローアップの充実・強化

診療機能の活用や専門医療機関との連携

- ・健康診断後の精密検査やその結果を受けてのフォローを実施（320件）
- ・継続しての治療行為が必要な場合、適切な専門医療機関等を紹介

保健師、管理栄養士、健康運動指導士による保健指導の充実

- ・人間ドック受診者への当日保健指導実施枠の拡大（保健指導 802件 対前年比 190件増）
- ・事業所等への健診後の出張事後指導の実施（5件）

(3) 特定健診・特定保健指導への対応

- ・平成24年4月に改訂した「健康増進プログラム」を活用し、一人ひとりの健康状態、生活状況に応じた改善指導を実施
- ・被扶養者特定健診の新規獲得を推進

[特定保健指導実施件数]

H25年度実績	H26年度実績	差引（ - ）
1,420件	1,881件	+461件

(4) 「健康ひょうご21県民運動」等の推進

県民主体の健康づくりを支援する事業の展開

- ・県民運動推進会議・総合フォーラム（6月開催、394人参加）、地域会議（7ヶ所、922人参加）を開催 阪神北、中播磨地域は、台風のため中止。
- ・県民運動参画団体から推薦を受けた人を対象に研修を開催（11回）し、修了者を健康づくり推進員に委嘱（新任者297名）
- ・健康チェックツールを開発し、リニューアルした健康ひょうご21ポータルサイトと併せて公開
- ・県民運動の実践活動に対する助成を実施（38件、1,562千円）
- ・企業との協働による健康づくりの推進
 - ・「健康づくりチャレンジ企業」に対するメールマガジンの定期発行（年14回）や財団ホームページによる健康情報の提供を実施
 - ・中小企業や健康保険組合等に対し、健康増進プログラムの活用による一人ひとりに応じた健康マイプランの実践を推進し、企業の健康づくりを支援（54回、1,745人）
- ・がん・生活習慣病予防講演会（2月開催、430人参加）や地域会議等を通じ、がん検診の受診を啓発

こころのケアセンターと連携したこころの健康問題への取り組み

- ・定期健診に併せてストレス検査を実施（7事業所、368件）
- ・こころのケアセンターにおいて検査結果に基づき、適切なフォローを実施

(5) 健康道場の運営改善

今後の施設のあり方の検討

- ・健康道場設立の経緯を踏まえ、土地・建物の所有者である洲本市と施設運営の財政支援を担っている県の協議開始にあわせて、施設運営を担う財団として今後検討を実施（平成27年度）

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

各種広報媒体等を活用したPR強化

- ・メールによる暑中見舞い、道場便りの送付によるリピーターの確保
- ・「生活習慣改善日帰りコース」の「走る県民教室（体験コース）」への登録

団体（健保組合、共済組合等）を対象とした渉外活動の展開

- ・健保組合、共済組合等との間で施設利用契約を引き続き締結

年末年始営業及び閑散期利用料金の設定

- ・年末年始営業（12月29日～1月3日）の実施
- ・閑散期（11月～1月の3か月間）利用料金の設定

「開設30周年記念事業」の継続

- ・30%割引「特別割引クーポン券」の発行
- ・学生割引の実施

[収支見込]

（単位：人・千円）

区 分	H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引 -
利用延べ人数	4,686	4,686	± 0
事業収入	76,315	76,606	+ 291
事業支出	71,430	71,547	+ 117
収支差額	4,885	5,059	+ 174

実施状況

各種広報媒体等を活用したPR強化

- ・メールによる暑中見舞い(7月)、道場便り(10月)の送付により、リピーターを確保
- ・「生活習慣改善日帰り体験コース」を「走る県民教室(体験コース)」に登録

団体(健保組合、共済組合等)を対象とした渉外活動の展開

- ・地方職員共済組合兵庫県支部、兵庫県学校厚生会との間で、施設利用契約を引き続き締結

年末年始営業及び閑散期利用料金の設定

- ・年末年始営業(12月29日～1月3日)を実施(利用者数:延164人)
- ・閑散期(11月～1月の3か月間)利用料金の設定(対象期間中の利用者数は延449人(対前年比240人、34.8%減))

[閑散期料金の内容]

区分	内 容				備考
対象期間	11月1日～翌年1月31日の3か月間				12月21日～翌年1月9日の間の宿泊分は除く
対象者	5人部屋の県内・県外利用者				
割引額	客室使用料の全額				
1泊当たりの利用料金		通常料金	割引後料金	割引率	医学管理料+食事料+客室使用料 他に入所時健康診断料が必要
	県内利用者	9,770円	6,830円	30.1%	
	県外利用者	10,090円		32.3%	

「開設30周年記念事業」の継続

- ・「特別割引クーポン券」を1,030名(2,060枚)に発行し、289名の利用実績
- ・学生割引の実施(対象期間中の利用者数は28人(対前年比23人、45.1%減))

[学生割引の内容]

区分	内 容
対象期間	4月、7～9月、3月
対象者	中学生、高校生、大学生、専門学校生
割引額	利用料金の50%

[収支実績]

- ・利用者数は平成20年度直営化以降で最高人数を記録するなど事業収入が増加し、単年度収支は計画(5,059千円)を上回る11,025千円の黒字を確保

(単位:人・千円)

区 分	H25年度実績	H26年度実績	差引(-)
利用延べ人数	5,744	6,645	+1,959
事業収入	84,378	94,238	+17,632
事業支出	77,674	83,213	+11,666
収支差額	6,704	11,025	+5,966

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	13	5	6	+1	+20.0%	53.8%
プロパー職員	67	64	63	1	1.6%	6.0%
小 計	80	69	69	±0	±0.0%	13.8%
県OB職員の活用	1	6	6	±0	±0.0%	+500.0%
計	81	75	75	±0	±0.0%	7.4%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	73 (69)	73 (70)	± 0 (+ 1)	± 0.0% (+ 1.4%)
補 助 金	83 (83)	81 (81)	2 (2)	2.4% (2.4%)
基金充当額	29	19	10	34.5%
計	185 (152)	173 (151)	12 (1)	6.5% (0.7%)

()内は一般財源

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	8	+ 3	+ 60.0%	9	4	30.8%
プロパー職員	63	1	1.6%	63	4	6.0%
小 計	71	+ 2	+ 2.9%	72	8	10.0%
県OB職員の活用	4	2	33.3%	3	+2	+ 200.0%
計	75	± 0	± 0.0%	75	6	7.4%

県OB職員は常勤職員を記載。

平成26年度の県派遣職員はプロパー職員、県OB職員の現職化に伴う増

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	81 (78)	+ 8 (+ 9)	+ 11.0% (+ 13.0%)
補 助 金	88 (88)	+ 5 (+ 5)	+ 6.0% (+ 6.0%)
基金充当額	13	16	55.2%
計	182 (166)	3 (+ 14)	1.6% (+ 9.2%)

()内は一般財源

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)兵庫県勤労福祉協会

1 取組内容

(1) 勤労者福祉施策の充実強化

ひょうご仕事と生活センター事業

ア ワーク・ライフ・バランス（WLB）推進に取り組む企業等の新たな発掘

- ・WLB推進宣言企業（WLB取組企業）の拡大推進
- ・HP、フェイスブックの運営、企業向け情報誌の発行
- ・WLBフェスタを開催し、先進的な取り組みをしている企業・団体等を表彰する他、基調講演やパネルディスカッションを実施（神戸市）
- ・WLB地域別セミナーの開催（神戸地域、阪神地域、播磨地域等）

イ 各企業等のレベル（段階）に応じた支援

- ・自己点検・認定制度の本格運用等によりWLB推進に係る相談事業を充実するとともに、地域や企業の特徴に応じた幅広い内容の研修を企画・実施（年間延べ200社）
- ・WLB推進に企業内で中心的に取り組むキーパーソンを養成するため、通算5回程度の連続講座を実施（神戸市）

ウ WLB推進のための企業助成

- ・育児・介護等による離職者の再就業を支援するための助成金の拡充
- ・育児休業・介護休業取得者の代替要員確保のための助成金の交付
- ・女性等の就業促進に向けた職場環境整備に対する助成金の交付

中小企業従業員共済事業

中小企業単独では実施することが困難な共済事業への加入促進を実施

- ・加入促進キャンペーンの実施や提携店の開拓・充実など、加入促進策を強化
- ・勤労者ニーズの調査を踏まえ、労働環境の向上等に関するメニュー等の拡充

勤労者福祉融資事業

勤労者やその家族向けの教育資金を低利で融資する勤労者教育支援資金融資制度の利用者数の増大を目指し、保証料の助成や効果的な広報等を実施（利率：1.4%、融資限度額：200万円、融資期間：7年以内）

実施状況

(公財)兵庫県勤労福祉協会

1 取組内容

(1) 勤労者福祉施策の充実強化

ひょうご仕事と生活センター事業

ア ワーク・ライフ・バランス（WLB）推進に取り組む企業等の新たな発掘

- ・WLB推進宣言企業（WLB取組企業）の拡大推進（宣言企業数 H25年度末406社 H26年度末808社）
- ・HP、フェイスブックの運営、企業向け情報誌の発行（4回）
- ・広く一般県民を対象にWLBの普及啓発イベント「WLBフェスタ」を開催（11月 県公館、参加者320人）
- ・WLB地域別セミナーの開催（神戸地域、尼崎地域、姫路地域 計301名参加）

イ 各企業等のレベル（段階）に応じた支援

- ・WLBを推進する企業等が評価指標を活用して自己点検を行う等、各企業等の取組段階に応じたセンターの支援（相談・研修）により企業等の取組の高度化を図り、一定の取組を行っている企業を認定（相談員等の派遣1,226件、研修企画・実施211件、認定企業29社）
- ・キーパーソン養成講座の実施（受講者数21人）

ウ WLB推進のための企業助成

- ・中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業（10件、3,000千円）
育児や介護等の理由により離職した者を雇用した場合に助成金を支給（H26年度から、同一企業での再就職要件を廃止）
- ・中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業（116件、87,978千円）
代替要員を新たに雇用し、かつ休業取得者が原職等に復帰した場合に助成金を支給
- ・仕事と生活の調和推進環境整備支援事業（27件、18,389千円）
女性や高齢者など様々な人材の活用や育児・介護等と仕事の両立を支援するための職場環境整備を行った場合に助成金を支給

中小企業従業員共済事業

- ・加入促進キャンペーンの実施（H25年7月～9月）により会員加入促進を実施（平成26年度末会員数：23,581人、対前年度1,350人増）
- ・勤労者ニーズの調査を踏まえ、提携店を開拓し制度を充実（新規提携店：367団体、提携店総数：2,972団体）
- ・低利での生活及び住宅資金の融資斡旋事業の実施（H26年度融資実績：17件、15,500千円）
- ・収入増をはかるため、ガイドBOOK及びHPへの広告を募集

勤労者福祉融資事業

- ・勤労者教育支援資金融資の実施（H26年度融資実績：15件、8,800千円）
- ・利用促進のため、保証料の1/2を助成（H26実績：11件、102千円）
- ・「県民だより ひょうご」紙面に広告を掲載

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

労働相談事業

賃金や勤務時間等の労働条件や、解雇、パワーハラスメント等の労働問題について、労使連携による専門的な労働相談を実施

ひょうご労働図書館

県内唯一の労働分野の専門図書館として、時代の変化に対応した新しい働き方など勤労者のニーズに応じた幅広い情報・資料を収集するとともに、閲覧・貸出し等により迅速かつ的確に提供

(2) 県立施設の管理運営の効率化

中央労働センター、姫路労働会館

- 指定管理者として、効率的な運営に取り組み、利用者サービスを向上
- ・勤労者等の文化作品展の開催や健康づくり教室等の実施
 - ・施設保守委託契約の内容見直し等による施設維持費の削減

但馬ドーム

- 指定管理者として、効率的な運営に取り組み、利用者サービスを向上
- ・山陰海岸ジオパークや夢但馬2014と連携を図るなど、但馬観光とのタイアップ
 - ・但馬ドームフェスティバル等の自主企画事業の開催
 - ・世界身体障害者野球大会等の大規模イベントの誘致
 - ・共同事業体の企業と連携した事業展開による施設維持費の削減

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	7	5	5	±0	±0.0%	28.6%
当初配置職員	7	3	3	±0	±0.0%	57.1%
その後の業務移管	-	2	2	±0	±0.0%	-
プ ロ パ ー 職 員	56	14	14	±0	±0.0%	75.0%
小 計	63	19	19	±0	±0.0%	69.8%
当初配置職員	63	17	17	±0	±0.0%	73.0%
県 O B 職 員 の 活 用	3	3	3	±0	±0.0%	± 0.0%
計	66	22	22	±0	±0.0%	66.7%
当初配置職員	66	20	20	±0	±0.0%	69.7%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、ひょうご仕事と生活センターの設置（平成21年度）

実施状況

労働相談事業

賃金や勤務時間等の労働条件や、解雇、パワーハラスメント等の労働問題について、労使連携による専門的な労働相談を実施（相談件数：505件）

ひょうご労働図書館

勤労者のニーズに応じた幅広い情報・資料を収集するとともに、閲覧・貸出し等により迅速かつ的確に提供（H26年度利用者数：7,350人、貸出人数：1,355人、貸出冊数2,927冊）

(2) 県立施設の管理運営の効率化

中央労働センター、姫路労働会館（指定管理期間：平成24年～26年）

- ・ギャラリー展示会（毎月）、川柳コンクール（11月）などの実施により利用を促進
- ・修繕箇所の早期発見等による施設維持費の削減に努め、運営を効率化。平成26年度中に設備保守契約の見直しを行い、複数年契約の締結等の取組により平成27年度の保守管理委託料は平成26年度比減少する見込み

但馬ドーム（指定管理期間：平成24年～28年）

- ・夢但馬2014の一環として、世界身体障害者野球日本大会（11月）を誘致
- ・地域団体及び関係機関等との連携による地域資源を活かした但馬ドームフェスティバル（5月）や但馬ドームCUP グラウンド・ゴルフ大会（3月）など幅広い事業を実施
- ・世界身体障害者野球日本大会（11月）や全日本身体障害者野球選手権大会（11月）など大規模イベントを誘致
- ・共同事業体の企業との連携強化により、不具合事象を早期発見し、修繕費用を削減

（単位：件、人、千円）

区 分	利用件数	対前年度比	利用人数	対前年度比	運営費	対前年度比
中央労働センター	5,248	108.1%	355,920	103.1%	80,643	102.9%
姫路労働会館	5,896	95.5%	257,764	100.5%	40,229	102.3%
但馬ドーム	5,368	105.6%	309,474	117.2%	111,847	106.6%

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	6	+1	+20.0%	6	1	14.3%
当初配置職員	4	+1	+33.3%	4	3	42.9%
その後の業務移管	2	±0	±0.0%	2	+2	-
プロパー職員	13	1	7.1%	13	43	76.8%
小 計	19	±0	±0.0%	19	44	69.8%
当初配置職員	17	±0	±0.0%	17	46	73.0%
県OB職員の活用	1	2	66.7%	1	2	66.7%
計	20	2	9.1%	20	46	69.7%
当初配置職員	18	2	10.0%	18	48	72.7%

県OB職員は常勤職員を記載

「その後の業務移管」は、ひょうご仕事と生活センターの設置（平成21年度）

平成26年度の県派遣職員は県OB職員の現職化に伴う増

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	34 (33)	34 (32)	± 0 (1)	± 0.0% (3.0%)
補 助 金	288 (17)	357 (18)	+ 69 (+ 1)	+ 24.0% (+ 5.9%)
基金充当額	291	240	51	17.5%
計	613 (50)	631 (50)	+ 18 (± 0)	+ 2.9% (± 0.0%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業の実施等に伴う増額

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	35 (34)	+ 1 (+ 1)	+ 2.9% (+ 3.0%)
補 助 金	136 (15)	152 (2)	52.8% (11.8%)
基金充当額	251	40	13.7%
計	422 (49)	191 (1)	31.2% (2.0%)

()内は一般財源

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)ひょうご産業活性化センター

1 取組内容

(1) 中小企業の総合的な支援の推進

- ・「中小企業支援ネットひょうご」の中核機関として、支援ネット構成機関との連携強化を図りながら、中小企業の多様な支援ニーズに対応した総合的な支援を実施
- ・現行の経営強化部、事業推進部の組織を再編し、異業種交流等を通じた起業・創業等新産業の創造や既存産業の活性化支援等の機能を強化

区 分	支 援 内 容
基 本 的 な 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な経営課題に対応するため総合相談窓口を開設するとともに、県内各地での経営相談に対応するため新たに現地相談会を実施 ・中小企業診断士等の専門家を派遣し、経営計画の策定やマーケティング、財務内容健全化等、中小企業の経営課題の解決を支援 ・中小企業支援施策や企業の取組事例等の情報を中小企業に提供するため、月刊産業情報誌の発行、メールマガジンの発信、ホームページの運用等を実施
広 域 的 な 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者等と農林漁業者が連携した新商品・新サービスの開発に必要な経費を助成するとともに相談会の開催等によりPRを強化 ・起業家等への無利子貸付を実施 ・中小企業者等と、投資家・金融機関等の出会いの場を提供する「ひょうご・神戸チャレンジマーケット」を実施し、ビジネスプラン発表企業等に対して資金調達や販路開拓を支援
専 門 的 な 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者等の設備投資を促進するため、機械設備購入資金の無利子貸付や長期割賦販売・リースを実施 ・受注環境悪化に直面する下請中小企業の振興を図るため、継続的・効率的な発注開拓、取引商談会、受発注あっせんを実施
先 導 的 な 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご中小企業技術・経営力評価制度により、優れた技術力、販売力、サービス等を有する中小企業の技術力・成長性を評価し、円滑な資金供給や企業価値のアピールを支援 ・女性起業家による新規事業開発や新規事業展開の立ち上げ経費を補助（採択予定件数を拡大：10件 20件） ・県民からの小口投資資金によりファンドを組成してふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりにつながる新事業展開を支援
中核機関 としての 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・成長期待企業と他企業との連携をコーディネートし、新商品の開発から商品のブラッシュアップ、販売促進までを一貫して支援することにより、成長期待企業の新たな事業展開を支援

実施状況

(公財)ひょうご産業活性化センター

1 取組内容

(1) 中小企業の総合的な支援の推進

- ・「中小企業支援ネットひょうご」の中核機関として、支援ネット構成機関との連携強化を図りながら、中小企業の多様な支援ニーズに対応した総合的な支援を実施
- ・経営強化部、事業推進部の組織を再編し、異業種交流等を通じた起業・創業等新産業の創造や既存産業の活性化支援等の機能を強化

区 分	支 援 内 容
基 本 的 な 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談窓口を開設（相談件数 4,767 件） ・県内各地での現地相談会を実施（延べ 63 回） ・中小企業診断士等の専門家を派遣（30 社 174 回） ・月刊産業情報誌の発行（2,500 部/月）メールマガジンの発信（2 回/月、H26 年度末登録件数 2,766 件）ホームページの運用等を実施
広 域 的 な 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者等と農林漁業者が連携した新商品・新サービスの開発に必要な経費を助成（18 件 29,876 千円）するとともに相談会を開催（10 回、相談件数 48 件） ・起業家等への無利子貸付を実施（ひょうごチャレンジ起業支援 13 件 53,940 千円） ・ひょうご・神戸チャレンジマーケットを開催（発表企業 34 社、参加 127 社 235 名）
専 門 的 な 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者等に機械設備等購入に係る無利子資金貸付（27 件 276,960 千円）や長期割賦販売・リース（136 件 1,908,478 千円）を実施 ・発注開拓のための企業訪問を延べ 102 件、取引あっせんを 1,042 件行ったほか、取引商談会を 6 回開催
先 導 的 な 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご中小企業技術・経営力評価制度に係る評価書 115 件を発行（本制度は、日本弁理士会の「知的財産活用賞」を受賞（H26.11 月）） ・女性起業家による新規事業開発や新規事業展開の立ち上げ経費を補助（採択：21 件 18,312 千円） ・H26 年 12 月に、地域の特産品の開発など 9 つの「キラリひょうごプロジェクト」を選定し、資金調達支援のため計 106,040 千円ファンドを組成
中核機関 としての 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・成長期待企業については、H26 年度は 23 社を選定した（累計 390 社） ・選定企業に対して、企業間交流を促進する「成長期待企業グローバルの会」（8 回開催）や、総括コーディネーター・マネージャーによる指導・助言（49 社、123 回）専門家派遣（12 社、68 回）等を実施し、新たな事業展開を支援

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(2) 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化によるオンリーワン企業の創出

区 分	支 援 内 容
構成機関との役割分担による支援	・商工会議所・商工会等が日常的相談対応の中から掘り起こした企業に対して中小企業診断士等の専門家を派遣し、経営計画の策定やマーケティング、財務内容健全化等、中小企業の経営課題の解決を支援
構成機関との連携による支援	・ビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する場を提供するため、県内中小企業が実施する異業種交流を支援し、中小企業者の連携による新分野進出等を促進
計画立案能力・信用力向上支援	・中小企業の計画立案能力や信用力の向上を図るため、中小企業が策定する新商品や新サービスの開発・提供等に関する「経営革新計画」の承認取得を支援（目標120件/年） ・ひょうご中小企業技術・経営力評価制度により、優れた技術力、販売力、サービス等を有する中小企業の技術力・成長性を評価し、円滑な資金供給や企業価値のアピールを支援（再掲）
販路開拓支援	・企業間の連携をコーディネートし、新商品の開発から商品のブラッシュアップ、商談会・展示会への参加等による販路開拓までを一貫して支援することにより、成長期待企業の新たな事業展開を支援（再掲）

(3) 起業・新事業展開への重点的支援

区 分	支 援 内 容
起業段階への支援	・女性起業家による新規事業開発や新規事業展開の立ち上げ経費を補助（採択予定件数を拡大：10件 20件）（再掲） ・起業家等への無利子貸付を実施（再掲）
事業化・成長段階への支援	・中小企業者等と、投資家・金融機関等の出会いの場を提供する「ひょうご・神戸チャレンジマーケット」を実施し、ビジネスプラン発表企業等に対して資金調達や販路開拓を支援（再掲） ・中小企業者による研究開発や新規事業開発に対して、必要な経費の無利子貸付を実施 ・中小企業者等と農林漁業者が連携した新商品・新サービスの開発に必要な経費を助成するとともに相談会の開催等によりPRを強化（再掲）

実施状況

(2) 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化によるオンリーワン企業の創出

区 分	支 援 内 容
構成機関との役割分担による支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営支援に関する知識と経験のある総合相談ナビゲーターを配置し相談内容に応じて支援ネットひょうごの適切な機関に繋ぐこと等により、中小企業の経営相談に対応（支援ネットひょうご構成機関で受けた相談 117,033 件中、1,570 件は他の機関と連携して対応） ・ 「兵庫県よろず支援拠点」の実施機関として、商工団体等と連携したチームによる支援や相談会を開催（相談対応：1,957 件、相談会：延べ 10 機関と協力し 15 回開催）
構成機関との連携による支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 19 の支援機関と 29 の連携団体により構成する「支援ネットひょうご」のポータルサイトを活用し、支援情報を一元的に発信。 ・ マーケットインの視点から技術・サービス・デザイン等の幅広い分野で新商品開発や販路開拓等の活動に取り組む異業種交流グループへの相談・助言や専門家・連携企業の紹介、グループ相互交流などの支援（グループ数 41、異業種交流活性化支援会議の開催（3 回）、啓発冊子「新しい異業種交流のすゝめ」の作成等）
計画立案能力・信用力向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業が策定する新商品や新サービスの開発・提供等に関する「経営革新計画」の承認取得を支援（H26 承認件数 179 件） ・ ひょうご中小企業技術・経営力評価制度に係る評価書 115 件を発行（再掲）
販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひょうご・神戸チャレンジマーケットを開催（発表企業 34 社、参加 127 社 235 名）（再掲） ・ 中小企業（川上企業）と大企業・中堅企業（川下企業）のマッチングを行う「川上・川下ビジネスネットワーク事業」を開催（3 回） ・ 大企業の技術ニーズと中小企業等技術シーズのマッチングを行う展示・商談会「神戸ビジネスアライアンス」を開催（出展 24 社、商談 70 件）

(3) 起業・新事業展開への重点的支援

区 分	支 援 内 容
起業段階への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性起業家による新規事業開発や新規事業展開の立ち上げ経費を補助（21 件 18,312 千円）（再掲） ・ 起業家等への無利子貸付を実施（ひょうごチャレンジ起業支援 13 件 53,940 千円）（再掲）
事業化・成長段階への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひょうご・神戸チャレンジマーケットを開催（発表企業 34 社、参加 127 社 235 名）（再掲） ・ 中小企業者による研究開発や新規事業開発に対して、必要な経費の無利子貸付を実施（新事業創出支援 8 件 63,010 千円） ・ 中小企業者等と農林漁業者が連携した新商品・新サービスの開発に必要な経費を助成（18 件、29,876 千円）するとともに相談会の開催（10 回、相談件数 48 件）（再掲）

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(4) 地域産業活性化の推進

小規模企業者の設備投資支援の継続

- ・平成26年度末に廃止が決定している、小規模企業者等設備導入資金制度の代替措置について、国に対し引き続き要望等を実施
- ・国による十分な代替措置が講じられない場合、新たな支援策を検討

県との連携強化による商業振興施策の効果的な推進

- ・県所管部局の職員をセンター職員に併任し、商店街振興に係る施策の企画立案や実施等を効果的に展開
- ・商店街等が空き店舗を借り上げ、商店街に必要な業種などの魅力ある出店者を誘致する取組みに対して、借上料や工事費等の一部を補助し、空き店舗の再生を支援

(5) 企業誘致の推進

- ・「ひょうご・神戸投資サポートセンター」を総合窓口として、最先端の科学インフラや充実した県の支援策を活用した企業誘致を推進
- ・産業立地情報や研究開発用オフィス情報の提供、補助金等の優遇制度や関係法令等の手続きの情報提供、現地案内など、企業の様々なニーズに即応したワンストップサービスを展開

(6) 県内企業の海外事業展開支援

- ・「ひょうご海外ビジネスセンター」において、関係機関や専門家を紹介
- ・アジア5カ国7か所の「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」や県海外事務所（5カ国5か所）と連携し、現地情報の収集・提供や個別案件に対する相談対応
- ・海外展開を検討する県内中小企業が行う実現可能性（F/S）調査に関する調査委託費、渡航費、見本市出展費等を助成する「中小企業海外展開支援助成金」の対象企業数を拡大（10件 25件）
- ・「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「ひょうご海外ビジネスセンター」を神戸商工貿易センタービルへ移転し、神戸市アジア進出支援センター、JETRO神戸とともに「ひょうご・神戸国際ビジネス・スクエア（仮称）」として事業展開するほか、JICA関西や神戸商工会議所等との連絡会議開催等により連携強化を図り、県内企業の海外事業展開を支援
- ・県内の中小企業に対して、外国への特許等出願費用の一部を補助

実施状況

(4) 地域産業活性化の推進

小規模企業者の設備投資支援の継続

- ・センター職員が（公財）全国中小企業取引振興協会の「新設備貸与制度研究会」に委員長として参画し、小規模企業者等設備導入資金制度に替わる新たな設備貸与制度のスキームづくりを積極的にリード
- ・この結果、平成 27 年度から中小企業基盤整備機構法に基づく「小規模企業者等設備貸与支援事業」の制度化が実現

県との連携強化による商業振興施策の効果的な推進

- ・県経営商業課長がセンター参事を併任し、商店街新規出店・開業等支援事業審査委員への就任等により、商店街振興に係る施策の企画立案や実施等を効果的に展開
- ・商店街・小売市場の新陳代謝を促進し、活性化を図るため、ホームページで空き店舗情報を提供（H27.3 月末掲載件数 243 件）
- ・商店街等の空き店舗を借り上げ、商店街に必要な業種などの魅力ある出店者を誘致する取組みに対して、借上料等の一部を補助（33 件、24,836 千円）

(5) 企業誘致の推進

- ・本県への進出等を検討している企業の相談窓口として、産業用地情報の提供や企業訪問、現地案内等を実施（情報提供 481 件、企業訪問・現地案内 136 件）
- ・企業投資アンケートにより、企業の投資動向を調査（対象：14,943 社）
- ・民間での営業経験を有する人材を近畿圏企業誘致専門員 3 名による企業訪問により、投資情報の把握と企業の誘致活動を実施（企業訪問 615 件）
- ・外国・外資系企業に対して、専門アドバイザーを活用した無料相談・情報提供を実施（109 件）したほか、兵庫県ビジネスサポートセンター・東京において、企業誘致専門員等による企業訪問による誘致活動を実施（320 件）

(6) 県内企業の海外事業展開支援

- ・「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「ひょうご海外ビジネスセンター」を神戸商工貿易センタービルへ移転し、神戸市アジア進出支援センター、JETRO 神戸とともに「ひょうご・神戸国際ビジネス・スクエア」を発足（H26.5 月）
- ・「ひょうご海外ビジネスセンター」において、海外展開促進員 3 名による企業訪問等を通じ、相談対応・情報提供等を実施（訪問等件数 382 件）
- ・「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」や県海外事務所と連携し、現地情報の収集・提供や個別案件に対する相談対応を実施（相談対応件数 174 件）
- ・中小企業が海外進出にあたって行う実現可能性（F/S）調査に係る費用の助成を実施（応募 68 社のうち助成 36 社 助成額 18,747 千円）
- ・海外展開支援セミナーを 11 回開催（参加者数 903 人）
- ・県内の中小企業に対して、外国への特許等出願費用の一部を補助（13 件 9,856 千円）

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	30	27	26	1	3.7%	13.3%
当初配置職員	30	25	24	1	4.0%	20.0%
その後の業務移管	-	2	2	±0	±0.0%	-
プロパー職員	15	11	11	±0	±0.0%	26.7%
小 計	45	38	37	1	2.6%	17.8%
当初配置職員	45	36	35	1	2.8%	22.2%
県OB職員の活用	2	1	1	±0	±0.0%	50.0%
計	47	39	38	1	2.6%	19.1%
当初配置職員	47	37	36	1	2.7%	23.4%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、ひょうご海外ビジネスセンターの設置（平成24年度）

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委託料	12 (12)	14 (14)	+ 2 (+ 2)	+ 16.7% (+ 16.7%)
補助金	286 (282)	323 (313)	+ 37 (+ 31)	+ 12.9% (+ 11.0%)
基金充当額	104	107	+ 3	+ 2.9%
計	402 (294)	444 (327)	+ 42 (+ 33)	+ 10.4% (+ 11.2%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、中小企業海外進出調査支援事業の拡大等に伴う増額

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	25	2	7.4%	23	7	23.3%
当初配置職員	23	2	8.0%	21	9	30.0%
その後の業務移管	2	±0	± 0.0%	2	-	- %
プロパー職員	10	1	9.1%	9	6	40.0%
小 計	35	3	7.9%	32	13	28.9%
当初配置職員	33	3	8.3%	30	15	33.3%
県OB職員の活用	3	+2	+200.0%	3	+ 1	+50.0%
計	38	1	2.6%	35	12	25.5%
当初配置職員	36	2	5.4%	33	14	29.8%

県OB職員は常勤職員を記載。

県派遣職員の「その後の業務移管」は、ひょうご海外ビジネスセンターの設置(平成24年度)

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	65 (22)	+53 (+10)	+441.7% (+83.3%)
補 助 金	337 (326)	+51 (+44)	+17.8% (+15.6%)
基金充当額	59	45	43.3%
計	461 (348)	+59 (+54)	+14.7% (+18.4%)

()内は一般財源

H26年度実績額の委託料は、緊急雇用創出事業費等の増

H26年度実績額の補助金は、中小企業経営支援事業の拡充等の増

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)ひょうご科学技術協会

1 取組内容

(1) 総合的な科学技術の振興

学術研究助成事業の実施

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究を奨励するため、県内に在勤・在住する研究者が行う先駆性・発展性のある研究テーマに対し、学術研究助成を実施（35件程度）

科学技術に関する普及啓発事業の充実

- ・青少年等の科学技術学習の推進を図るため、各地域の企業・研究機関などを生きた科学技術を学べる「1つの科学技術ミュージアム」に見立ててネットワーク化し、工場見学及び科学学習体験ツアーを行う「ひょうご科学技術ミュージアム事業」の開催地域を拡大（2地域 3地域）
- ・県民の科学技術に対する興味・関心を高めるため、科学者などの専門家と一般県民が身近にある喫茶店や博物館等において、少人数で気軽に科学などの話題を語り合える場として「サイエンスカフェひょうご」を実施（年5回程度）
- ・科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の科学技術をわかりやすく解説する「ひょうご科学技術トピックスセミナー」を拡充（年1回 年2回）

(2) 地域企業の技術開発力の強化・育成

- ・企業の新商品・新事業の研究開発を促進するため、企業の要請に基づき技術アドバイザーを派遣し、技術高度化に係る相談、指導を実施（年300件程度）
- ・研究開発型企业等の技術ニーズと大学の研究シーズとのマッチングを支援する対象を拡大（兵庫県立大学 県内5大学）
- ・地域経済の活性化及び企業の技術高度化の促進を目的として、商工会議所等と共同でセミナー（年1回）研究会（年8回）企業視察（年1回）等を実施
- ・中小企業等が新分野進出や新事業創出のために取り組む新技術、新製品の研究開発事業に対して助成金を交付（5件）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	10	3	3	±0	±0.0%	70.0%
プ ロ パ ー 職 員	0	0	0	±0	±0.0%	± 0.0%
小 計	10	3	3	±0	±0.0%	70.0%
県 O B 職 員 の 活 用	2	1	1	±0	±0.0%	50.0%
計	12	4	4	±0	±0.0%	66.7%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

実施状況

(公財)ひょうご科学技術協会

1 取組内容

(1) 総合的な科学技術の振興

学術研究助成事業の実施

県内に在勤・在住する研究者が行う先駆性・発展性のある研究テーマに対し、学術研究助成を実施(35件、35,000千円)

科学技術に関する普及啓発事業の充実

- ・ひょうご科学技術ミュージアム事業を実施(1地域、118人参加)
- ・サイエンスカフェひょうごを開催(4回、150人参加)
- ・ひょうご科学技術トピックスセミナーを開催(11月、131人参加)
- ・サイエンスボランティア支援事業を実施(7件、625千円)
- ・青少年のための科学の祭典ひょうご大会を開催(7会場で延べ11日間、11,429人参加)

(2) 地域企業の技術開発力の強化・育成

- ・企業の要請に基づき、ものづくりの知識、経験を有する大企業等のOB技術者を「技術アドバイザー」として中小企業へ派遣し、技術高度化に係る相談、指導を実施(484社)
- ・研究開発型ものづくり企業の技術ニーズと大学の研究シーズのマッチングを支援する企業・大学院連携研究事業を実施(県内5大学11テーマ、3,000千円)
- ・地域経済の活性化及び企業の技術高度化の促進を目的として、商工会議所や商工会と共同で生産現場の改善などをテーマとするセミナー、研修、視察を実施
 - ・セミナー・研修(13回、560人参加)
 - ・企業視察(4回、78人参加)
- ・中小企業等が新分野進出や新事業創出のために取り組む新技術、新製品の研究開発事業に対して助成金を交付(5件、5,000千円)
- ・企業における新技術や新製品開発を促進するため、兵庫県COEプログラム推進事業に採択されたプロジェクトの研究開発法人として同事業へ参画(1件、2,000千円)
- ・「播磨ものづくりクラスター協議会(85機関)」等を運営し、講演会、研修会を実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	4	+1	+ 33.3%	4	6	60.0%
プロパー職員	0	±0	± 0.0%	0	±0	± 0.0%
小計	4	+1	+ 33.3%	4	6	60.0%
県OB職員の活用	0	1	100.0%	0	2	100.0%
計	4	±0	± 0.0%	4	8	66.7%

県OB職員は常勤職員を記載。

平成26年度の県派遣職員1人増は、県OB職員の現職化に伴う増

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	20 (20)	1 (1)	19 (19)	95.0% (95.0%)
補 助 金	0 (0)	16 (16)	+16 (+16)	皆 増 (皆 増)
基金充当額	61	59	2	3.3%
計	81 (20)	76 (17)	5 (3)	6.2% (15.0%)

()内は一般財源

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	1 (1)	19 (19)	95.0% (95.0%)
補 助 金	15 (15)	+ 15 (+ 15)	皆 増 (皆 増)
基金充当額	54	7	11.5%
計	70 (16)	11 (4)	13.6% (20.0%)

()内は一般財源

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)計算科学振興財団

1 取組内容

(1) 「京」を中核とするスーパーコンピューティング研究教育拠点（COE）の形成

- ・ユーザーコミュニティ代表機関として産業界のニーズを取りまとめ、「京」運営組織（HPCI コンソーシアム）へ提言
- ・「京」の活用による先導的な研究成果をホームページで発信
- ・神戸大学との連携により「企業を牽引する計算科学高度技術者の養成」事業を実施
- ・「京」を活用した最先端シミュレーション研究（7課題）への助成を実施

(2) 高度シミュレーション技術の普及による産業活性化

- ・FOCUS スパコン(H23.4月供用開始)とHPCI 産業利用加速用スパコン(H26.1月供用開始)を「FOCUS スパコン」として一体運用し、企業への利用提供を通じて、スパコン産業利用を促進（H26年度 FOCUS スパコン利用企業数目標：125社）
- ・技術的な指導・助言やソフトウェア事業者とのコーディネートなど専門スタッフのサポートを通じ、各企業のニーズに応じた技術高度化を支援
- ・「技術開発支援コーディネーター」を設置し、シミュレーション技術を活かした創薬開発等を支援
- ・トップセミナーの開催や展示会への出展、スパコン利用事例集の配布等による普及啓発を実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位:人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	-	3	3	±0	±0.0%	皆 増
プ ロ パ ー 職 員	-	0	0	±0	±0.0%	-
小 計	-	3	3	±0	±0.0%	皆 増
県 O B 職 員 の 活 用	-	0	0	±0	±0.0%	-
計	H20.1.22 設立	3	3	±0	±0.0%	皆 増

県 O B 職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

実施状況

(公財)計算科学振興財団

1 取組内容

(1) 「京」を中核とするスーパーコンピューティング研究教育拠点 (COE) の形成

- ・ユーザーコミュニティ代表機関として産業界のニーズを取りまとめ、「京」運営組織 (HPCI コンソーシアム) へ提言
 < 反映された内容 >
 「京」で利用可能なアプリケーションの拡大
- ・「京」の活用による先導的な研究成果を、財団ホームページや計算科学関係セミナー等で発信
- ・神戸大学と連携した「企業を牽引する計算科学高度技術者の養成」事業によるシミュレーションスクールの開催 (1 回)
- ・「京」を活用した最先端シミュレーション研究への助成を実施 (7 課題 209 百万円)

(2) 高度シミュレーション技術の普及による産業活性化

- ・ FOCUS スパコンと HPCI 産業利用加速用スパコンを「FOCUS スパコン」として一体運用し、企業への利用提供を通じて、スパコン産業利用を促進 (H26 年度 FOCUS スパコン利用企業数実績: 143 社)
- ・ 民間企業技術者向けのスパコン対応ソフトウェアなどの利用講習会を開催 (94 回 529 人参加)
- ・ 技術開発支援コーディネーター (1 名) を設置し、企業訪問や高度計算科学研究支援センター内の相談窓口を通じて、企業コンサルテーションを実施し、シミュレーション技術を活かした創薬開発等を支援
- ・ 先進事例等の効果的な普及啓発を実施
 - ・ トップセミナーの開催 (1 回 135 人参加)
 - ・ 展示会への出典 (クラウドコンピューティング EXPO2014、国際フロンティア産業メッセ 2014 等 3 箇所)
 - ・ スパコン利用事例集「こんなにも役立っている! コンピュータシミュレーション NO.5」の作成 (4,000 部)

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位: 人)

区分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	3	±0	±0.0%	3	±0.0%	皆 増
プロパー職員	0	±0	±0.0%	0	±0.0%	-
小 計	3	±0	±0.0%	3	±0.0%	皆 増
県OB職員の活用	0	±0	±0.0%	0	±0.0%	-
計	3	±0	±0.0%	3	±0.0%	皆 増

県OB職員は常勤職員を記載。

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	26 (0)	43 (0)	+17 (± 0)	+65.4% (± 0.0%)
補 助 金	76 (76)	76 (76)	± 0 (± 0)	± 0.0% (± 0.0%)
計	102 (76)	119 (76)	+17 (± 0)	+16.7% (± 0.0%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、技術開発支援コーディネーターの設置等に伴う増額

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	36 (0)	+10 (± 0)	+38.5% (± 0.0%)
補 助 金	76 (76)	± 0 (± 0)	± 0.0% (± 0.0%)
計	112 (76)	+10 (± 0)	+9.8% (± 0.0%)

()内は一般財源

平成26年度実績額の委託料は、企業におけるHPC活用推進事業の実施による増額

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)兵庫県国際交流協会

1 取組内容

(1) 市町国際交流協会等との連携による外国人県民支援事業の強化

外国人県民・児童生徒への母語・日本語教育の支援

市町国際交流協会やボランティア団体等との連携を強化し、県内各地域において母語や日本語の学習支援を実施

- ・外国人県民のための地域日本語教室への運営支援（45講座）
- ・ボランティア支援者の養成や研修（11箇所）
- ・外国人県民のセーフティネットとしての地域日本語教室開設支援（3箇所）
- ・生活で役立つ日本語学習テキスト作成（400部）
- ・外国人児童生徒のための母語・日本語教室や教科学習教室への運営支援（46講座）

外国人県民への生活支援事業の強化

外国人県民への生活相談や基本的な生活関連情報提供等を強化

- ・N G O等と連携した休日・夜間等相談（3箇所：神戸・姫路・篠山）
- ・医療機関や日本語教室、外国人相談窓口等の多文化生活ガイドをホームページにおいて掲載・更新（10言語）
- ・ひょうご国際交流団体連絡協議会の活動などを通じた、ひょうご国際交流キャラバン事業等、多文化交流イベントの実施

(2) 海外事務所の運営

海外事務所の経済機能の強化

- ・県産品の展示会や試食・試飲会の開催など県内企業の海外販路拡大等を支援するため、現地における日系製品販路、商習慣、各種制度（法務・税務・労務等）に係る専門家ネットワークを構築
- ・企業・団体等への個別相談、出展・商談等による企業進出のための現地支援及び企業誘致の推進
- ・訪問団への支援や現地情報の提供など関西広域連合構成団体との共同利用の推進
- ・著しい経済成長が見込まれるアジア新興国における県内企業の進出支援及び進出後のフォローを実施するため、香港経済交流事務所における経済活動支援機能を強化

実施状況

(公財)兵庫県国際交流協会

1 取組内容

(1) 市町国際交流協会等との連携による外国人県民支援事業の強化

外国人県民・児童生徒への母語・日本語教育の支援

市町国際交流協会やボランティア団体等との連携を強化し、県内各地域において母語や日本語の学習支援を実施

- ・地域日本語講座（31団体、42講座、受講者19,919人）
- ・日本語学習支援ボランティアの育成や研鑽のため、専門家を派遣して研修を実施
日本語学習支援ボランティア・ブラッシュアップ研修（3箇所、161名）
日本語学習支援アドバイザー派遣（8箇所、149名）
児童生徒対象日本語・学習支援アドバイザー派遣（3箇所、65名）
- ・外国人県民のセーフティネットとしての地域日本語教室開設（3箇所 多可町、香美町、新温泉町）
- ・生活で役立つ日本語学習テキストを作成（英語版、中国語版合計1,150部）し、夏期集中講座「すぐに役立つ日本語講座」で活用（20日間、35名）
- ・外国人児童生徒のための学習支援事業の実施
 - ・日本語教室・日本語による教科学習教室（23団体、37講座、受講者13,194人）
 - ・母語教室・母語による教科学習教室（12団体、19講座、受講者6,968人）

外国人県民への生活支援事業の強化

- ・NGOと連携した休日・夜間等相談（神戸・姫路・篠山）（3箇所、相談件数648件）
- ・医療機関や日本語教室、外国人相談窓口等の多文化生活ガイドをホームページにおいて掲載・更新（10言語）
- ・在住外国人が自国文化を発信し地域社会と交流し、相互理解を深めるためのイベントをNPOとの協働により実施
 - 多文化交流フェスティバルの開催（2回、1,110名）
 - 多文化子どもサミットの開催（1回、94名）
- ・国際交流員によるイベントを県内各地で開催するひょうご国際交流キャラバンプロジェクトを実施（12回）

(2) 海外事務所の運営

海外事務所の経済機能の強化

- ・特産品の販路開拓等、県内企業の海外進出・販路拡大、海外企業の県内誘致の際の現地支援を実施
 - ・ワシントン州シアトルでのスシ&サケフェスティバルや西オーストラリア州ホテル協会主催のホスピタリティー・エキスポでの兵庫県の日本酒PR
 - ・パリ事務所が販売支援してきた県線香協同組合の淡路島線香が仏国立美術館で「北斎展」に併せて販売決定
 - ・香港事務所が出展支援してきた姫路皮革事業者が「皮革素材・製造技術展2014」でベスト・ニュー・レザー大賞を受賞
- ・ひょうご産業活性化センターや同センターが持つ国際ビジネスサポートデスクのネットワーク、JETROの海外ネットワーク等を活用し、県内企業に対し現地の多様な情報等を提供
- ・シドニーのJNTO(日本政府観光局)セミナーにおける兵庫・関西への訪日教育旅行PR、香港での関西フェア・関西セミナーの開催を支援
- ・ベトナム・ホーチミン、タイ・バンコク、アユタヤ、マンマーへの県内企業進出支援、進出企業への訪問ヒアリングなどビジネス支援ネットワークの形成を推進

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

友好・文化・観光交流の推進

- ・姉妹校提携の幹旋やマラソン選手の相互派遣、海外メディアへの取材支援など、草の根レベルの友好交流や観光交流の支援などにおいて現地事務所ならではの活動を展開
- ・事務所広報コーナーを活用した各種展示会、ファッションショーの開催や文化関連事業の実施のほか、パリ事務所内に「ひょうご交流センター」を開設するなど、海外展開拠点としての事務所の積極的活用を推進
- ・ロシア・ハバロフスク地方との友好提携45周年を記念して、兵庫県民交流団を派遣

(3) 留学生等の受入拡大を通じた国際交流・協力事業の推進

新興国からの留学生等の支援強化

- ・私費外国人留学生への奨学金の支給など、東南アジア新興国をはじめ幅広い国・地域からの留学生の受入を推進（月額3万円、200人）
- ・開発途上国等からの研修員の受入の推進（6人）

訪日教育旅行の促進

中国、香港、台湾、韓国等からの訪日教育旅行を促進するため、学校交流コーディネーターや学校交流プランナー（誘致促進員）を設置

外部資金を活用した事業展開

JICAが実施する国別研修員受入事業と連携して、ハイチやトルコからの地震防災・復興研修員の受入を検討

(4) 安定的な事業実施

各事業の必要性や効果を評価・検証し、事業内容の重点化、実施方法の効率化を推進

実施状況

友好・文化・観光交流の推進

- ・パリ事務所内の「ひょうご交流センター」で、セーヌ・エ・マルヌ県と協力して「ジャポニズム展」を開催、また、阪神淡路大震災20年にあたり「記憶と追悼のコンサート」を開催
- ・西オーストラリア州では、「パースマラソン」への県代表2選手の参加を支援、また、夏季を中心に多数の県内小・中学校の西豪州における学校交流を支援
- ・香港のフリーマガジンに竹田城、砥峰高原、淡路島など県観光情報を提供し、記事が掲載
- ・ロシア・ハバロフスク地方との友好提携45周年を記念して、兵庫県民交流団を派遣（5日間、39名）
- ・韓国・慶尚南道との友好交流のため、兵庫県民交流団を派遣（3日間、26名）

県ワシントン州事務所と神戸市シアトル事務所の共同化による連携強化

- ・ワシントン州における海外事務所の活動のさらなる活性化や業務の効率化を図るため、県事務所と神戸市シアトル事務所の共同化（平成27年4月から）を決定

(3) 留学生等の受入拡大を通じた国際交流・協力事業の推進

新興国からの留学生等の支援強化

- ・県内大学等で学ぶ私費外国人留学生に対し、奨学金を支給（月額3万円）
 - ・支給人員 延べ195名 支給総額66,862千円
- ・奨学金受給者を対象に就職セミナー・企業説明会を開催（県内中小企業15社、就活対象者88名）
- ・友好州省をはじめとする諸外国から研修員の受け入れを実施
 - ・ロシア・ハバロフスク地方（1名、約2か月、貿易ビジネス）
 - ・インド（2名、約3か月、防災・救急救助技術）
 - ・ブラジル（1名、約3か月、美容技術）
 - ・アルゼンチン（1名、約3か月、メディア）
 - ・中国・海南省（1名、約2か月、日本語教育）

訪日教育旅行の促進

学校交流コーディネーター（1名）や学校交流プランナー（誘致促進員）（1名）の設置により、73校（2,296名）が訪日や海外への訪問を通じた学校間交流を支援

外部資金を活用した事業展開

- ・JICAの研修員受け入れ制度を活用して、防災・救急救助技術の習得のため、インドから研修員受け入れを実施（2名）
- ・自治体国際化協会の助成金を活用して、在住外国人の防災意識啓発のため、9言語の防災ガイドブックの作成と防災教室の開催を実施

(4) 安定的な事業実施

- ・奨学金支給だけでなく、卒業後のフォローが必要なことから、県内企業への就職を希望する奨学金受給者を対象に就職セミナー・企業説明会を初めて開催
- ・文型中心の講座に加え、滞在初期の外国人に対して日常生活で必要性の高い日本語学習が求められることから、「すぐに役立つ日本語講座」の教材作成と講座開設を試行的に実施
- ・県委託料を削減するため、「ひょうご国際プラザ」の図書スペースを縮小し、運営の効率化を実施

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	29	19	19	±0	±0.0%	34.5%
当初配置職員	29	18	18	±0	±0.0%	37.9%
その後の業務移管	-	1	1	±0	±0.0%	-
プロパー職員	10	0	0	±0	±0.0%	皆 減
小 計	39	19	19	±0	±0.0%	51.3%
当初配置職員	39	18	18	±0	±0.0%	53.8%
県OB職員の活用	0	1	1	±0	±0.0%	皆 増
計	39	20	20	±0	±0.0%	48.7%
当初配置職員	39	19	19	±0	±0.0%	51.3%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中
「その後の業務移管」は、香港経済交流事務所の設置（平成24年度）

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委託料	261 (261)	264 (261)	+3 ±0	+1.1% (±0.0%)
補助金	28 (28)	27 (27)	1 (1)	3.6% (3.6%)
基金充当額	234	238	+4	+1.7%
計	523 (289)	529 (288)	+6 (1)	+1.1% (0.3%)

()内は一般財源
平成26年度予算額は、海外事務所の経済・交流活動支援機能の強化等に伴う増額

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	19	± 0	± 0.0%	20	9	31.0%
当初配置職員	18	± 0	± 0.0%	19	10	34.5%
その後の業務移管	1	± 0	± 0.0%	1	+ 1	-
プロパー職員	0	± 0	± 0.0%	0	10	皆 減
小 計	19	± 0	± 0.0%	20	19	48.7%
当初配置職員	18	± 0	± 0.0%	19	20	51.3%
県OB職員の活用	2	+ 1	+ 100.0%	2	± 0	-
計	21	+ 1	+ 5.0%	22	17	43.6%
当初配置職員	20	+ 1	+ 5.3%	21	18	46.2%

県OB職員は常勤職員を記載。

県派遣職員の「その後の業務移管」は、香港経済交流事務所の設置（平成24年度）

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	286 (282)	+ 25 (+ 21)	+ 9.6% (+ 8.0%)
補 助 金	25 (25)	3 (3)	10.7% (10.7%)
基金充当額	194	40	17.1%
計	505 (307)	18 (+ 18)	3.4% (+ 6.2%)

()内は一般財源

平成26年度実績額の委託料は、県ワシントン州事務所の移転等に伴う増額

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)兵庫県営林緑化労働基金

1 取組内容

(1) 退職一時金給付事業（税制上の「特定退職金共済団体」）

林業事業体の加入促進に努め、加入者数を維持

- ・加入実績のない林業事業体に対し加入の働きかけを実施（対象5事業体）
- ・既加入の林業事業体に対し新規就労者への追加加入の働きかけを実施（対象15事業体）

区 分	H25年度(見込)	H26年度(計画)
加入者数	350人	350人

(2) 林業振動障害特殊健康診断事業

チェーンソー等による振動障害予防のため、林業労働者に対する健康診断を実施（県下7地区）

(3) 森林整備担い手対策基金事業

新規参入者支援、技術向上支援等の対策を実施

- ・新規参入者に対し賃貸住宅家賃の補助により住宅確保を支援
- ・資格取得・技能講習費の補助により林業技術者の技能取得を支援

(4) 林業労働力確保支援センター事業

林業労働力の確保・育成を図るため、「林業労働力確保支援センター」として、林業事業体への指導や若手技術者の研修等を実施

- ・林業労働力育成協議会の開催（年1回）
- ・林業事業体への事業合理化に関する指導・相談活動の実施
- ・林業の専門知識や技能の習得のための研修を実施（林業架線作業技術研修 計10日間）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	0	0	0	±0	±0.0%	±0.0%
プロパー職員	1	1	1	±0	±0.0%	±0.0%
小 計	1	1	1	±0	±0.0%	±0.0%
県OB職員の活用	1	1	1	±0	±0.0%	±0.0%
計	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
補助金	50 (1)	36 (1)	14 (± 0)	28.0% (± 0.0%)
基金充当額	36	36	± 0	± 0.0%
計	86 (1)	72 (1)	14 (± 0)	16.3% (± 0.0%)

()内は一般財源

実施状況

(公財)兵庫県営林緑化労働基金

1 取組内容

(1) 退職一時金給付事業(税制上の「特定退職金共済団体」)

退職一時金給付事業(実績:30人、33,020千円)

新規加入の働きかけにより前年度から3名増加

区 分	H25年度実績	H26年度実績
加入者数	345人	348人

(2) 林業振動障害特殊健康診断事業

林業振動障害特殊健康診断の実施(県下7地区延べ7日間、受診者481人)

(3) 森林整備担い手対策基金事業

新規参入者支援、技術向上支援等の対策を実施

・新規参入者に対し賃貸住宅家賃を補助(2事業体 380千円)

・資格取得・技能講習費を補助(18事業体 916千円)

(4) 林業労働力確保支援センター事業

「林業労働力確保支援センター」として、林業事業体への指導や若手技術者の研修等を実施

・林業労働力育成協議会の開催(3月)

・林業事業体への事業合理化に関する指導・相談活動(10件)

・林業の専門知識や技能の習得のための研修の実施

・林業架線作業技術研修(10日間 21人育成)

・林業作業士を育成するための研修(333人)

・防護衣、フェイスガードなどの労働災害防止物品の購入助成(147人)

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位:人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	0	±0	±0.0%	0	±0	±0.0%
プロパー職員	1	±0	±0.0%	0	1	皆減
小計	1	±0	±0.0%	0	1	皆減
県OB職員の活用	1	±0	±0.0%	1	±0	±0.0%
計	2	±0	±0.0%	1	1	50.0%

県OB職員は常勤職員を記載

(2) 県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
補助金	36 (1)	14 (± 0)	28.0% (± 0.0%)
基金充当額	43	+ 7	+ 19.4%
計	79 (1)	7 (± 0)	8.1% (± 0.0%)

()内は一般財源

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)ひょうご豊かな海づくり協会

1 取組内容

(1) 栽培漁業の推進

- ・「兵庫県第6次栽培漁業基本計画」に基づき、引き続き栽培漁業センターの管理運営を実施
- ・栽培漁業を持続的に推進するため、以下の内容を県栽培漁業推進協議会で検討
[開催予定：年1回（平成27年2月）]
- ・マダイ、ヒラメ等の既存種苗の生産数量の増強
- ・量産化の水準に達した魚種の養殖種苗としての活用
- ・事業収益のさらなる確保に向けた種苗の有償化等

(2) 試験研究機関（水産技術センター）との連携

- ・県産極上アサリの生産を拡大するため、水産技術センターが取り組む良形質種苗の生産試験と連携しながら、養殖用大型種苗を量産できる体制を整備
- ・水産技術センターと連携し、キジハタの種苗量産化技術と中間育成技術を開発

(3) 海洋保全事業等

- ・漁場環境を保護するため、廃ノリ網処理対策を実施
- ・漁業操業の安全を確保するため、海難防止対策等を実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	1	0	0	±0	±0.0%	皆 減
プロパー職員	17	16	16	±0	±0.0%	5.9%
小 計	18	16	16	±0	±0.0%	11.1%
県OB職員の活用	1	4	4	±0	±0.0%	+300.0%
計	19	20	20	±0	±0.0%	+ 5.3%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

実施状況

(公財)ひょうご豊かな海づくり協会

1 取組内容

(1) 栽培漁業の推進

- ・「兵庫県第6次栽培漁業基本計画」(平成23年3月策定)に基づき、魚類(マダイ、ヒラメ、マコガレイ、オニオコゼ)、甲殻類(ガザミ、クルマエビ)及び貝類(アワビ、サザエ)等の種苗生産を実施

魚種名		生産計画尾数	生産実績
魚類	マダイ	1,000千尾	1,000千尾
	ヒラメ	900	920
	マコガレイ	350	420
	オニオコゼ	100	108
甲殻類	クルマエビ	7,000	6,006
	ガザミ	5,000	5,000
貝類	アワビ類	270千個	270千個
	サザエ	130	130

- ・栽培漁業を持続的に推進するため、以下の内容を県栽培漁業推進協議会で検討(平成27年3月)
 - ・次期栽培漁業基本計画における魚種、生産数量等の内容
 - ・量産化の水準に達した魚種の養殖種苗としての活用
 - ・事業収益のさらなる確保に向けた種苗の有償化等

(2) 試験研究機関(水産技術センター)との連携

- ・県産極上アサリの生産拡大とアサリ資源の増大を目的に、中間育成や増殖に関する技術開発を共同研究
- ・キジハタ種苗量産化と疾病防除対策に関する技術開発を共同研究

(3) 海洋保全事業等

- ・のり廃網の適正処理経費の助成(11組合、2,052千円)
- ・海難防止対策の講習会等を実施する団体への助成(9団体、7,925千円)

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位:人)

区分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	0	±0	±0.0%	0	1	皆減
プロパー職員	16	±0	±0.0%	16	1	5.9%
小計	16	±0	±0.0%	16	2	11.1%
県OB職員の活用	4	±0	±0.0%	5	+4	+400.0%
計	20	±0	±0.0%	21	+2	+10.5%

県OB職員は常勤職員を記載

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	142 (138)	189 (185)	+ 47 (+ 47)	+ 33.1% (+ 34.1%)
計	142 (138)	189 (185)	+ 47 (+ 47)	+ 33.1% (+ 34.1%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、二枚貝類増殖技術開発共同研究の実施等に伴う増額

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	206 (202)	+ 64 (+ 64)	+ 45.1% (+ 46.4%)
計	206 (202)	+ 64 (+ 64)	+ 45.1% (+ 46.4%)

()内は一般財源

平成 26 年度実績額は、二枚貝類増殖技術開発共同研究の実施等に伴う増額

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)兵庫県まちづくり技術センター

1 取組内容

(1) まちづくり技術部門

安定的な経営に向けた取組み

- ・トンネル、ダム等の大規模、特殊工事に加え、排水機場等の機械・電気設備や橋梁等の老朽化対策工事、砂防堰堤等の防災施設工事の積算・工事監理業務を受託
- ・市町の老朽化対策に対するため、建設技術部資産管理・市町業務課にワンストップ相談窓口を設置
- ・市町の橋梁等の点検・評価、橋梁長寿命化に係る修繕計画の策定、設計支援、積算・工事監理を受託
- ・橋梁の耐震補強工事や水門整備工事など防災・減災対策の強化等に伴い増加する業務量に対応するため、事務所間の業務量を調整し、平準化を図るなど効率的に業務を実施

技術・ノウハウの継承

- ・県OB職員等を積算・工事監理に積極的に活用するとともに、実務指導等を通じて技術やノウハウを若手職員等に継承
- ・コンクリート建造物の施工と維持管理研修や災害復旧研修など、専門分野別の各種技術研修会等を開催し、県・市町等職員への技術の継承や技術力向上等を支援

(2) 下水道部門

包括的民間委託による運営の効率化等

- ・次期更新時に仕様書を改善するため、全7処理場に導入した包括的民間委託の導入効果の検証を実施
- ・市町下水道の長寿命化に係る計画策定業務を受託

実施状況

(公財)兵庫県まちづくり技術センター

1 取組内容

(1) まちづくり技術部門

安定的な経営に向けた取組み

- ・積算・工事監理業務を積極的に受託（受託業務全体：383件 1,129百万円）

[県受託の主なもの]

トンネル・ダム等の大規模特殊工事	22件	196百万円
排水機場等の電気・機械工事	36件	101百万円
橋梁等大規模構造物の老朽化対策工事	42件	101百万円
砂防堰堤等の防災施設工事	45件	94百万円

[市町受託の主なもの]

橋梁長寿命化修繕計画の策定	10市町	49百万円
路面性状調査	7市町	30百万円

- ・市町の管理施設の老朽化対策として、ワンストップ相談窓口による助言を実施（平成26年度相談件数27市町 128件）
- ・追加業務に対しては、本部・各事務所間で適宜、配分調整して対応

技術・ノウハウの継承

- ・県・市町等職員を対象とした専門分野別の各種技術研修会を開催（コンクリート構造物の施工と維持管理研修等16講座 受講者数925人）
- ・（一財）全国建設研修センター等各研修機関が主催する研修会へ参加（平成26年度総参加者数：29人）
- ・技術士等の資格取得を推進（平成26年度資格取得者 技術士：1人、技術士補：2人、コンクリート診断士：2人、一級土木施工管理技士：1人）

(2) 下水道部門

包括的民間委託による運営の効率化等

- ・各処理場における放流水質やエネルギー原単位等について検証を実施

[包括的民間委託導入効果の内容]

全処理場導入前(平成19年度)と全処理場導入後(平成26年度)の比較

- ・処理場分の人件費：254百万円の減（676百万円 422百万円）
- ・処理場職員数：31名の減（86名 55名）
- ・処理単価：電気料金の値上げにより上昇傾向

民間包括業者の技術提案等による運転管理方法の改善

- ・汚泥性状に応じた高分子凝集剤の薬品選定（兵庫東の投入薬品の効率化）
- ・水中攪拌機の回転数変更等の見直し（武庫川上流の省電力対策）
- ・オイル交換・部品交換頻度の見直し(予防保全、機器の延命化)
- ・修繕・調達のスPEEDアップ（不具合時の対応や薬品の調達など）

- ・市町下水道の長寿命化に係る計画策定業務を受託（9団体）

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

省エネ・節電対策の推進

- ・更新・改修時における省エネ効果が高い機器の導入などによる省エネ・節電対策の実施
- ・武庫川下流浄化センター及び揖保川浄化センターに導入した太陽光発電設備の効果を検証し、他の処理場への導入を検討

(3) 埋蔵文化財発掘調査への支援

- ・県教育委員会が行う埋蔵文化財発掘調査事業を受託（埋蔵文化財発掘調査業務：定谷遺跡（豊岡市）ほか15件、出土品整理業務：池田古墳（朝来市）ほか21件）
- ・市町事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業の受託を検討

(4) 組織の効率化

- ・事務事業の見直しや事業執行の効率化により県派遣職員削減を進める一方、県OB職員の活用を図る。

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	83	69	68	1	1.4%	18.1%
当初配置職員	83	47	46	1	2.1%	44.6%
その後の業務移管	-	22	22	±0	±0.0%	-
プ ロ パ ー 職 員	92	75	73	2	2.7%	20.7%
小 計	175	144	141	3	2.1%	19.4%
当初配置職員	175	122	122	±0	±0.0%	30.3%
県 O B 職 員 の 活 用	14	44	48	+4	+9.1%	+242.9%
計	189	188	189	+1	+0.5%	± 0.0%
当初配置職員	189	166	166	±0	±0.0%	12.2%

県OB職員のうち嘱託員は週4日以上勤務の者を記載 H26.4.1職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、埋蔵文化財調査業務の移管（平成24年度）

平成26年度は、排水機場・水門等の老朽化対策に係る設計・積算・工事監理業務等の受託量の増加が見込まれるため、県OB職員が増加

実施状況

省エネ・節電対策の推進

- ・省エネ効果の高い機器の導入
(高効率空調機(加古川上流)、ポンプ用電動機のインバータ化(武庫川下流)、
超微細気泡散気装置(揖保川) 等)
- ・太陽光発電による発電量や電力ピークカットについて効果を検証(発電量:武庫川下流
604千kWh/年、揖保川 612千kWh/年)。新たに3施設への導入を決定(参考:H28年度
供用開始予定)

(3) 埋蔵文化財発掘調査への支援

- ・県教育委員会が行う国・県・ネクスコの事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業を受託(埋蔵
文化財発掘調査業務:定谷遺跡(豊岡市)ほか11件、出土品整理業務:津万遺跡群(西脇市)
ほか17件)
- ・市町の事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業を受託(埋蔵文化財発掘調査業務:津門大塚町
遺跡(西宮市)ほか1件、出土品整理業務:豆腐町遺跡(姫路市)ほか2件)

(4) 組織の効率化

- ・事務事業の見直しや事業執行の効率化により計画に沿った県派遣職員削減を進める一方、
県OB職員の活用を推進

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位:人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	67	2	2.9%	62	21	25.3%
当初配置職員	46	1	2.1%	47	36	43.4%
その後の業務移管	21	1	4.5%	15	-	-%
プロパー職員	73	2	2.7%	72	20	21.8%
小 計	140	4	2.8%	134	41	23.4%
当初配置職員	119	3	2.5%	118	57	32.6%
県OB職員の活用	46	+ 2	+ 4.5%	48	34	+ 242.9%
計	186	2	1.1%	182	7	3.7%
当初配置職員	165	1	0.6%	166	23	12.7%

県OB職員のうち嘱託員は週4日以上勤務の者を記載

県派遣職員の「その後の業務移管」は、埋蔵文化財調査業務の移管(平成24年度)

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	12,514 (3)	13,786 (3)	+1,272 (± 0)	+10.2% (± 0.0%)
補 助 金	67 (67)	51 (51)	16 (16)	23.9% (23.9%)
基金充当額	26	26	± 0	± 0.0%
計	12,607 (70)	13,863 (54)	+1,256 (16)	+10.0% (22.9%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、電気料金等の上昇に伴う流域下水道維持管理事業費等の増額

実施状況

(2) 県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	13,125 (3)	+ 611 (± 0)	+ 4.9% (± 0.0%)
補 助 金	37 (37)	30 (30)	44.8% (44.8%)
基金充当額	24	2	7.7%
計	13,186 (40)	+ 579 (30)	+ 4.6% (42.9%)

()内は一般財源

平成 26 年度実績額は、電気料金等の上昇に伴う流域下水道維持管理事業費等の増額

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

但馬空港ターミナル(株)

1 取組内容

(1) 空港利活用の促進

ターミナルビルの利用促進

- ・ダイレクトメールの送付等による企業、団体等への利用の働きかけにより、多目的ホール等会議室の利用を促進

但馬～羽田直行便実現に向けた取組み

- ・但馬～伊丹～羽田路線を活用したツアー商品のPR（関東圏での但馬空港PRキャンペーンの実施、ターミナルビルでの旅行商品チラシの配架）
- ・航空乗継利用促進協議会の乗継合同キャンペーンへの参画

施設の多面的利用の促進

- ・海上保安庁に対する訓練等による利用の働きかけ
- ・豊岡市と連携した太陽光発電事業の推進（平成26年4月発電開始・発電規模0.7MW、想定年間発電量55万kWh）
- ・広域搬送拠点（大規模災害時の負傷者の搬送、受入拠点）設置への協力
- ・スカイダイビングなどスカイスポーツ利用の促進

交流事業の継続

- ・但馬空港フェスティバル、空の自然教室への参画
- ・但馬空港開港20周年記念イベントの開催（式典、記念旅行商品の販売、チャーター便の運航）

(2) 業務のさらなる効率化

- ・光熱水費、広告宣伝費等の節減
- ・単年度黒字を継続し、安定的経営を維持

(3) 空港本体とターミナルビルとの一体運営

民活空港運営法を踏まえ、但馬空港ターミナル(株)による空港本体とターミナルビルとの一体的運営を実施し、県但馬空港管理事務所の業務を引き継ぐとともに、類似業務の集約化などにより最適な人員配置を行い、効率的な組織体制を整備

実施状況

但馬空港ターミナル(株)

1 取組内容

(1) 空港利活用の促進

ターミナルビルの利用促進

- ・ 広報誌への掲載やホームページ等により、多目的ホール等会議室を PR
[会議室等利用料収入：H26年度2,920千円、H25年度2,743千円、対前年度+6.5%]

但馬～羽田直行便実現に向けた取組み

- ・ 但馬～伊丹～羽田路線を利用したツアー商品を PR
(首都圏において、ツアー商品のパンフレット等を配布、ターミナルビルでの旅行商品チラシの配架)
- ・ 航空乗継利用促進協議会の「日本全国乗継キャンペーン」への参画 (H26年11月～H27年2月)
[乗継利用者数：H26年度11,193人(過去最高)、H25年度11,113人、対前年度+0.72%]

施設の多面的利用の促進

- ・ 海上保安庁に対する訓練等による利用の働きかけを実施
[海上保安庁の発着回数：H26年度36回、H25年度20回、対前年度+80%]
- ・ 豊岡市の太陽光発電事業への協力[発電規模約0.7MW、年間発電量約70万kWh]
- ・ 広域搬送拠点設置に向け、医療機関等と医療活動スペースや資機材の保管場所についての協議・調整を実施
- ・ コウノトリ但馬空港のホームページで当空港でのスカイダイビングを PR
[スカイダイビングによる発着回数：H26年度1,714回、H25年度1,632回、対前年度+5.0%]
[定期便以外での発着回数：H26年度2,866回、H25年度2,642回、対前年度+8.5%]

交流事業の継続

空港でのイベント等交流事業に参画

- ・ 空の自然教室 (5月：1,300人来場)
- ・ 但馬空港フェスティバル (8月：54,000人来場)
- ・ コウノトリ但馬空港開港20周年記念式典、シンポジウム (8月：180人来場)

(2) 業務のさらなる効率化

- ・ 光熱水費、広告宣伝費を削減 [対前年度 2,245千円]
- ・ 経費の削減等により、単年度黒字を継続し、安定的経営を維持
[当期純利益：H26年度3,624千円、H25年度1,438千円、対前年度+152.0%]

(3) 空港本体とターミナルビルとの一体運営

- ・ 但馬空港ターミナル(株)による空港本体とターミナルビルとの一体的運営を開始 (H27年1月)
- ・ 2組織4課1担当体制を1組織3課体制に整理 (参考：H27.4時点3名の人員を削減)

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%
当初配置職員	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%
その後の業務移管	-	-	-	-	-	-
プロパー職員	0	0	0	±0	±0.0%	±0.0%
小 計	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%
当初配置職員	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%
県OB職員の活用	0	0	0	±0	±0.0%	±0.0%
計	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%
当初配置職員	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

但馬空港ターミナル㈱による空港本体とターミナルビルの一体運営により、空港全体の運営経費の削減を目指す

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委託料	65 (65)	52 (52)	13 (13)	20.0% (20.0%)
補助金	0 (0)	90 (90)	+90 (+90)	皆 増 (皆 増)
計	65 (65)	142 (142)	+77 (+77)	+118.5% (+118.5%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、空港本体の運営実施等に伴う増額

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	2	±0	± 0.0%	6	+4	+ 200.0%
当初配置職員	2	±0	± 0.0%	1	1	50.0%
その後の業務移管	-	-	-	5	+5	皆 増
プロパー職員	0	±0	± 0.0%	0	±0	± 0.0%
小 計	2	±0	± 0.0%	6	+4	+ 200.0%
当初配置職員	2	±0	± 0.0%	1	1	50.0%
県OB職員の活用	0	±0	± 0.0%	0	±0	± 0.0%
計	2	±0	± 0.0%	6	+4	+ 200.0%
当初配置職員	2	±0	± 0.0%	1	1	50.0%

県OB職員は常勤職員を記載。

県派遣職員の「その後の業務移管」は、空港本体の運營業務の移管による人員増

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	58 (58)	7 (7)	10.8% (10.8%)
補 助 金	76 (76)	+76 (+76)	皆 増 皆 増
計	134 (134)	+69 (+69)	+106.2% (+106.2%)

()内は一般財源

平成26年度の実績額は、空港本体の運営実施(H27.1~3月)に伴う増額

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

ひょうご埠頭(株)

1 取組内容

(1) 利用者へのサービス向上

- ・埠頭の管理運営に精通した職員や利用者からの要望に対応可能な高度な技能を持つクレーンオペレーターを継続的に確保
- ・上屋等の老朽施設の修繕に努めるなど適切な維持管理を実施
- ・上屋の建替えにかかるスケジュールを策定するなど、計画的に取り組みを推進

(2) 埠頭利用の促進

- ・姫路港ポートセールス推進協議会に参画し、臨海部に立地する企業等への働きかけなどポートセールス活動を積極的に実施
- ・県等と連携しクレーン等の使用料の軽減策の具体化など港湾利用の促進に向けた取り組みを推進

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	0	0	0	±0	±0.0%	± 0.0%
プロパー職員	15	13	13	±0	±0.0%	13.3%
小 計	15	13	13	±0	±0.0%	13.3%
県OB職員の活用	1	1	1	±0	±0.0%	± 0.0%
計	16	14	14	±0	±0.0%	12.5%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

実施状況

ひょうご埠頭(株)

1 取組内容

(1) 利用者へのサービス向上

- ・埠頭の管理運営に精通した職員や港湾利用者からの要望に対応可能な高度な技能を持つクレーンオペレーターを継続的に確保(5人)
- ・クレーン等の修繕に努めるなど適切な維持管理を実施
- ・姫路港須加地区に利用者サービスの向上に資する上屋の新設に着手

(2) 埠頭利用の促進

- ・県等と連携し、臨海部立地企業に働きかけ、さらなる埠頭利用を促進
〔野積場延使用面積：対前年比 102% (75,431 m²増)〕
- ・県等と連携し、クレーンの一層の有効活用を図る支援策を検討
バラ貨物に対するクレーン使用料の減額の試行(平成 27 年度～29 年度)を決定(平成 27 年度から適用)

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	0	±0	±0.0%	0	±0	± 0.0%
プロパー職員	13	±0	±0.0%	13	2	13.3%
小 計	13	±0	±0.0%	13	2	13.3%
県OB職員の活用	1	±0	±0.0%	2	+1	+100.0%
計	14	±0	±0.0%	15	1	6.3%

県OB職員は常勤職員を記載。

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)兵庫県住宅建築総合センター

1 取組内容

(1) 良質な住宅ストックの確保

安全で安心な住まいづくりの推進

- ・住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価業務の実施（10戸）
- ・建築基準法に基づく建築確認検査業務の実施（580件）
- ・特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅瑕疵担保責任保険業務等の実施（2,780戸）
- ・高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づくサービス付き高齢者向け住宅登録審査業務の実施（600戸）

ひょうご住まいサポートセンター事業の推進

- ・住宅に関する各種相談や助言の実施
（一般相談：月～金曜日、専門相談：第1、3火曜日）（3,000件）
- ・マンション管理組合等へのアドバイザー派遣する他、新たに中古住宅の機能や性能を向上させるため、リノベーションアドバイザーを登録・派遣（70件）
- ・古民家再生のための建物調査・再生提案に係る専門家の派遣（建物調査21件、再生提案7件）

(2) 建築物の安全・安心の確保

既存建築物の良好な維持保全

- ・特殊建築物の定期調査・報告の指導業務の実施（3,100件）
- ・建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく既存建築物の耐震診断改修計画評価業務の実施（40件）

耐震偽装問題の再発防止

建築基準法に基づき、指定構造計算適合性判定機関として判定業務を実施（900棟）

耐震改修促進法の改正による耐震診断の義務づけへの対応

迅速な耐震診断の評価を行うため、センター内に設置している「耐震診断改修計画評価委員会」に専門部会特別班を設置

実施状況

(公財)兵庫県住宅建築総合センター

1 取組内容

(1) 良質な住宅ストックの確保

安全で安心な住まいづくりの推進

- ・住宅購入者の利益保護を目的とする住宅性能評価業務を実施（受注なし）
- ・建築確認検査、住宅金融支援機構審査を実施（600件）
- ・新築住宅の発注者や買主の保護を目的とする住宅瑕疵担保責任保険を取り扱い（3,701戸）
- ・高齢者を支援するサービス付き高齢者向け住宅の登録審査業務を実施（718戸）

ひょうご住まいサポートセンター事業の重点化

- ・住宅に関する各種相談や助言の実施（一般相談2,717件、専門相談40件）
- ・大規模修繕に係るマンション管理組合等に対するアドバイザー派遣や耐震改修支援に係るリフォームアドバイザー派遣を実施（17件）
- ・新たなライフスタイルのために間取りや設備を変更するリノベーションアドバイザーを派遣（4件）
- ・既存ストックの有効活用や地域の歴史的文化の継承に向け古民家再生を支援するため、専門家の派遣や建物調査・再生提案を実施（建物調査21件、再生提案7件）

(2) 建築物の安全・安心の確保

既存建築物の良好な維持保全

- ・劇場、集会場、病院、児童福祉施設等特殊建築物の定期調査・報告の指導を実施（3,210件）
- ・既存建築物の耐震診断改修計画評価を実施（58件）

耐震偽装問題の再発防止

高度な構造計算を要する高さ20mを超える鉄筋コンクリート造の建築物など一定規模以上の建築物に係る構造計算適合性判定を実施（919棟）

耐震改修促進法の改正による耐震診断の義務づけへの対応

無料相談窓口を設置し、耐震診断改修等の相談に対応（13件）

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	12	5	5	±0	±0.0%	58.3%
プロパー職員	6	4	4	±0	±0.0%	33.3%
小 計	18	9	9	±0	±0.0%	50.0%
県OB職員の活用	16	13	13	±0	±0.0%	18.8%
計	34	22	22	±0	±0.0%	35.3%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	25	29	+4	+16.0%
	(10)	(12)	(+2)	(+20.0%)
計	25	29	+4	+16.0%
	(10)	(12)	(+2)	(+20.0%)

（ ）内は一般財源

平成26年度予算額は、ひょうご住まいサポートセンターにおけるリノベーションアドバイザー派遣事業の実施等に伴う増額

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	6	+1	+20.0%	5	7	58.3%
プロパー職員	4	±0	±0.0%	3	3	50.0%
小 計	10	+1	+11.1%	8	10	55.6%
県OB職員の活用	11	2	15.4%	11	5	31.2%
計	21	1	4.5%	19	15	44.1%

県OB職員は常勤職員を記載。

平成26年度の県派遣職員は建築関連法改正に伴う体制整備のための増

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	29 (12)	+4 (+2)	+16.0% (+20.0%)
計	29 (12)	+4 (+2)	+16.0% (+20.0%)

()内は一般財源

平成26年度実績額は、ひょうご住まいサポートセンターにおけるリノベーションアドバイザー派遣事業の実施等に伴う増額

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(株)ひょうご粒子線メディカルサポート

1 取組内容

(1) 支援施設へのコンサルティングの推進

コンサルティング対象施設の円滑な開設に向けて、県立粒子線医療センターに蓄積された治療ノウハウや運営ノウハウを活用した適切な支援を実施

主な支援内容

施設名	所在地	稼働時期	主な支援内容
慈風会津山中央病院	岡山県津山市	H28 予定	<ul style="list-style-type: none"> 施設計画に対する助言、指導の実施 治療技術の提供、機器の調整 医師、放射線技師等の研修の実施
伯鳳会大阪暁明館病院	大阪府大阪市	H28 予定	

実施内容

平成28年度当初の施設開設に向けて、治療方針・放射線遮蔽管理等に関する計画支援、円滑にコミショニング(機器の性能検証)を進めるための各種助言及び放射線技師等のOJT研修コーディネートを実施

(参考：概略工程)

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28当
計画支援	治療方針・治療室構成・放射線遮蔽管理等助言	放射線関係申請支援	治療機器取合い・治療計画装置等助言	施設開設届
コミショニング支援	機器設計補助・性能試験計画参画	機器性能試験補助	実施計画立案 コミショニング実施	引渡し・検収
医療人材育成	受入準備	OJT研修/放射線技師	OJT研修/医師・物理士・放射線技師	施設に着任

(2) 支援施設の継続的確保に向けた提案活動の推進

- ・新たに粒子線治療を計画する国内外の医療機関に対し、県立粒子線医療センターと治療装置メーカーが有する高い粒子線治療ノウハウを活用し、施設開設に向けての計画支援、治療機器のコミショニング支援、医療人材の育成等幅広い支援が可能であることを、医療専門家の立場から積極的に提案し、支援施設を継続的に確保
- ・県立粒子線医療センター視察施設、出資企業引き合い施設等に対し、各施設の計画を具体化するために必要な技術情報等を提供し、支援対象施設を掘起
- ・平成25年度から具体的に提案活動を進めている施設のうち、少なくとも1施設について、支援コンサルティング受注確保

実施状況

(株)ひょうご粒子線メディカルサポート

1 取組内容

(1) 支援施設へのコンサルティングの推進

施設が計画する稼働時期における治療開始を実現するため、施設並びに装置メーカー及び建屋施工者等と進行管理会議を月次開催するなど、支援コンサルティングを推進

主な支援内容

施設名	所在地	稼働時期	主な支援内容
慈風会津山中央病院	岡山県津山市	H28予定	<ul style="list-style-type: none"> ・施設計画に対する助言、指導の実施 ・治療装置コミショニング現地実施 ・医師、放射線技師等の人材育成
伯鳳会大阪暁明館病院	大阪府大阪市	H29予定	

実施内容

支援項目	慈風会津山中央病院	伯鳳会大阪暁明館病院
機器性能試験	現地コミショニングに先立ち、工場ハウスマシーンで導入装置のビームデータに関する物理特性検証等	
人材育成	医師2名・物理士1名・技師3名	医師1名・物理士1名・技師1名
放射線遮蔽管理	原子力規制庁へ申請し許可待ち	建屋施工後の申請に向け事前準備

(2) 支援施設の継続的確保に向けた提案活動の推進

- ・新たに粒子線治療を計画する医療機関に対し、兵庫県が有する高い粒子線治療ノウハウの活用による支援効果を医療専門家の立場から積極的に提案
- ・県立粒子線医療センター視察施設、出資企業引き合い施設に対し、各施設の計画具体化のために必要な技術情報等を提供し支援対象施設を掘起
- ・初の海外案件の支援コンサルティング受注に向け、台北医学大学との間で支援協定を締結(H26.6.30)

【H26 年度末、提案進行中の施設】

区 分	施設数	
具体的に商談が進行中の案件	国 内	7 施設
	国 外	4 施設

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	-	3	4	+1	+33.3%	皆 増
プロパー職員	-	0	0	±0	± 0.0%	-
小 計	-	3	4	+1	+33.3%	皆 増
県OB職員の活用	-	0	0	±0	± 0.0%	-
計	H23.11.1設立	3	4	+1	+33.3%	皆 増

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

平成26年度は、支援施設へのコンサルティング業務の実施に伴い、県派遣職員が増加

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	4	+1	+33.3%	3	-	皆 増
プロパー職員	0	±0	±0.0%	1	-	皆 増
小 計	4	+1	+33.3%	4	-	皆 増
県OB職員の活用	0	±0	±0.0%	1	-	皆 増
計	4	+1	+33.3%	5	-	皆 増

H23.11.1設立

平成26年度の県派遣職員は、コンサル業務受注獲得に伴う業務量増への対応として職員1名を派遣

平成27年度のプロパー職員は、現地コミショニングの開始等、支援コンサルティング業務が本格化することに伴い、新たに1名を採用

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(株)ひょうご粒子線メディカルサポート

1 取組内容

(1) 支援施設へのコンサルティングの推進

コンサルティング対象施設の円滑な開設に向けて、県立粒子線医療センターに蓄積された治療ノウハウや運営ノウハウを活用した適切な支援を実施

主な支援内容

施設名	所在地	稼働時期	主な支援内容
慈風会津山中央病院	岡山県津山市	H28 予定	・ 施設計画に対する助言、指導の実施 ・ 治療技術の提供、機器の調整 ・ 医師、放射線技師等の研修の実施
伯鳳会大阪暁明館病院	大阪府大阪市	H28 予定	

実施内容

平成28年度当初の施設開設に向けて、治療方針・放射線遮蔽管理等に関する計画支援、円滑にコミショニング(機器の性能検証)を進めるための各種助言及び放射線技師等のOJT研修コーディネートを実施

(参考：概略工程)

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28当
計画支援	治療方針・治療室構成・放射線遮蔽管理等助言	放射線関係申請支援	治療機器取合い・治療計画装置等助言	施設開設届
コミショニング支援	機器設計補助・性能試験計画参画	機器性能試験補助	実施計画立案 コミショニング実施	引渡し・検収
医療人材育成	受入準備	OJT研修/放射線技師	OJT研修/医師・物理士・放射線技師	施設に着任

(2) 支援施設の継続的確保に向けた提案活動の推進

- ・新たに粒子線治療を計画する国内外の医療機関に対し、県立粒子線医療センターと治療装置メーカーが有する高い粒子線治療ノウハウを活用し、施設開設に向けての計画支援、治療機器のコミショニング支援、医療人材の育成等幅広い支援が可能であることを、医療専門家の立場から積極的に提案し、支援施設を継続的に確保
- ・県立粒子線医療センター視察施設、出資企業引き合い施設等に対し、各施設の計画を具体化するために必要な技術情報等を提供し、支援対象施設を掘起
- ・平成25年度から具体的に提案活動を進めている施設のうち、少なくとも1施設について、支援コンサルティング受注確保

実施状況

(株)ひょうご粒子線メディカルサポート

1 取組内容

(1) 支援施設へのコンサルティングの推進

施設が計画する稼働時期における治療開始を実現するため、施設並びに装置メーカー及び建屋施工者等と進行管理会議を月次開催するなど、支援コンサルティングを推進

主な支援内容

施設名	所在地	稼働時期	主な支援内容
慈風会津山中央病院	岡山県津山市	H28予定	<ul style="list-style-type: none"> ・施設計画に対する助言、指導の実施 ・治療装置コミショニング現地実施 ・医師、放射線技師等の人材育成
伯鳳会大阪暁明館病院	大阪府大阪市	H29予定	

実施内容

支援項目	慈風会津山中央病院	伯鳳会大阪暁明館病院
機器性能試験	現地コミショニングに先立ち、工場ハウスマシーンで導入装置のビームデータに関する物理特性検証等	
人材育成	医師2名・物理士1名・技師3名	医師1名・物理士1名・技師1名
放射線遮蔽管理	原子力規制庁へ申請し許可待ち	建屋施工後の申請に向け事前準備

(2) 支援施設の継続的確保に向けた提案活動の推進

- ・新たに粒子線治療を計画する医療機関に対し、兵庫県が有する高い粒子線治療ノウハウの活用による支援効果を医療専門家の立場から積極的に提案
- ・県立粒子線医療センター視察施設、出資企業引き合い施設に対し、各施設の計画具体化のために必要な技術情報等を提供し支援対象施設を掘起
- ・初の海外案件の支援コンサルティング受注に向け、台北医学大学との間で支援協定を締結(H26.6.30)

【H26 年度末、提案進行中の施設】

区 分	施設数	
具体的に商談が進行中の案件	国 内	7 施設
	国 外	4 施設

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	-	3	4	+1	+33.3%	皆 増
プロパー職員	-	0	0	±0	± 0.0%	-
小 計	-	3	4	+1	+33.3%	皆 増
県OB職員の活用	-	0	0	±0	± 0.0%	-
計	H23.11.1設立	3	4	+1	+33.3%	皆 増

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

平成26年度は、支援施設へのコンサルティング業務の実施に伴い、県派遣職員が増加

実施状況

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	4	+1	+33.3%	3	-	皆 増
プロパー職員	0	±0	±0.0%	1	-	皆 増
小 計	4	+1	+33.3%	4	-	皆 増
県OB職員の活用	0	±0	±0.0%	1	-	皆 増
計	4	+1	+33.3%	5	-	皆 増

H23.11.1設立

平成26年度の県派遣職員は、コンサル業務受注獲得に伴う業務量増への対応として職員1名を派遣

平成27年度のプロパー職員は、現地コミショニングの開始等、支援コンサルティング業務が本格化することに伴い、新たに1名を採用

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(公財)兵庫県体育協会

1 取組内容

(1) 県民スポーツの総合的な振興

生涯スポーツの普及

- ア スポーツクラブ21ひょうご支援事業の実施
 - ・クラブアドバイザーの派遣（約30クラブ）
 - ・アシスタントマネジャー養成講習会の開催（のべ60人、2回）
- イ スポーツ指導者の養成
 - ・公認スポーツ指導者研修会の開催（600人、2回予定）
 - ・指導者養成講習会の開催（のべ100人、3回予定）

競技スポーツの推進

第2期新兵庫県競技力向上事業 - 世界にはばたけ兵庫プロジェクト - の推進

- ・国体成績等に応じて競技団体の選手強化対策を支援
- ・国際大会や全国大会に出場する中高生・大学生等が所属する競技団体を対象に海外合宿の実施や医科学的サポートを支援
- ・有能な指導者を高い競技実績を誇る国等へ派遣し、指導法・トレーニング理論等の調査・研究を実施
- ・ジュニア世代を対象としたスポーツ教室等の開催

障害者スポーツへの支援

- ・優秀選手の表彰など（公財）兵庫県障害者スポーツ協会との連携・協力を推進
- ・全県スポーツサミット等において啓発活動を実施

2020東京オリンピック・パラリンピック等への対応

- ・2020東京オリンピック等の開催に向け、県、各競技団体等との連携・協力を推進
- ・海外チームのキャンプ誘致に関する情報の発信
- ・各種大会、会議において、オリンピック・パラリンピック開催に向けた機運を醸成
- ・関西広域連合と連携し、関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催に向けた協力を実施

(2) 県立施設の管理運営

- ・サービス向上やコスト削減等これまでの施設運営の成果を踏まえ、蓄積されたノウハウを活用し、さらに運営を効率化
- ・各施設の特色や県民の健康志向の高まりを踏まえた多彩な講座等を開設

[管理運営する県立施設]

施設名	指定管理獲得年度	期間
円山川公苑	平成22年度（公募）	H23～H27
海洋体育館	平成26年度公募実施予定	H24～H26
総合体育館		
弓道場	協会を指定管理者に指定	
武道館	平成24年度（公募）	H25～H27

実施状況

(公財)兵庫県体育協会

1 取組内容

(1) 県民スポーツの総合的な振興

生涯スポーツの普及

ア スポーツクラブ21ひょうご支援事業の実施

- ・クラブアドバイザーの派遣（30クラブ、7市町）やクラブ関係者の研修・交流などを実施
- ・アシスタントマネジャー養成講習会の開催（のべ22人、1回）

イ スポーツ指導者の養成

- ・公認スポーツ指導者研修会を開催（554人、2回）
- ・指導者養成講習会を開催（259人、8回）

競技スポーツの推進

- ・「世界にはばたけ兵庫プロジェクト」として、国体選手強化合宿やジュニア選手強化（少年種別競技の強化合宿・埋もれた能力を他競技に活かす体験教室）などの取組みを実施
- ・オリンピックをはじめとする、国際大会等で活躍できるスーパーアスリートを養成するため、海外・国内での合宿や強化練習会を実施
- ・世界トップレベルの体系化された指導法や、効果的なトレーニング理論等の研修を受講するため指導者を海外へ派遣
- ・第69回国体：天皇杯11位

障害者スポーツへの支援

- ・障害者スポーツの振興を図るため、(公財)兵庫県障害者スポーツ協会との連携・協力を推進
- ・「障害者スポーツ協会表彰」を「体育協会表彰」とあわせて実施（2月）

2020東京オリンピック・パラリンピック等への対応

- ・オリンピックをはじめとする、国際大会等で活躍できるスーパーアスリートを養成するため、各競技団体と連携し、海外・国内での合宿や強化練習会を実施
- ・県と連携・協力し、各競技団体へ海外チームのキャンプ誘致に関する情報提供
- ・関西広域連合と連携し、関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催に向け、各競技団体に情報提供

(2) 県立施設の管理運営

- ・県民の健康志向を踏まえた講座の開講
- ・講座受講生の施設利用料減免等のサービス向上、光熱水費等のコスト削減などに取り組み、運営を合理化・効率化

[体育協会が管理運営する県立施設]

施設名	指定管理獲得年度	期間
円山川公苑	平成 22 年度（公募）	H23～H27
海洋体育館	平成 26 年度公募指定獲得	H27～H31
弓道場	協会を指定管理者に指定	H27～H29
武道館	平成 24 年度（公募）	H25～H27

第3次行革プラン（平成26年度実施計画）

(3) 学校給食物資供給事業及び食育支援の推進

運営の効率化

- ・配送業務や倉庫管理業務の一部を民間に委託

食育支援の推進

- ・県産原材料を使用した食材を開発
- ・地場産物安定供給委員会を設置し、学校給食への地場産物の供給拡大を検討するとともに、県産食材の情報発信を実施
- ・地産地消の促進を含めた食育支援を積極的に実施するため、各種講習会や児童・生徒を対象とした食に関する体験学習を実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	36	12	12	±0	±0.0%	66.7%
プロパー職員	22	16	15	1	6.3%	31.8%
小 計	58	28	27	1	3.6%	53.4%
県OB職員の活用	2	2	2	±0	±0.0%	± 0.0%
計	60	30	29	1	3.3%	51.7%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委託料	251	257	+ 6	+ 2.4%
	(251)	(255)	(+ 4)	(+ 1.6%)
補助金	262	296	+ 34	+ 13.0%
	(262)	(296)	(+ 34)	(+ 13.0%)
基金充当額	90	93	+ 3	+ 3.3%
計	603	646	+ 43	+ 7.1%
	(513)	(551)	(+ 38)	(+ 7.4%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、海外合宿の実施支援など選手強化事業の拡充等に伴う増額

実施状況

(3) 学校給食物資供給事業及び食育支援の推進

運営の効率化

- ・物資の取扱い増に対応するため、物資の配送業務の民間委託を活用（定期配送 100%、臨時配送 99%）の活用
- ・冷凍倉庫の商品管理業務を民間に委託

食育支援の推進

- ・県立高校と連携し、県産品を活用した学校給食メニューの開発や県立学校で生産した食材を学校給食に活用（県立播磨農業高校から加西市立北条東小学校へ野菜の提供、県立農業高校から播磨町立播磨南小学校へ味噌、野菜の提供、県立社高校が提案した防災給食献立を加東市内小学校で実施。また、それぞれの高校と小学校が地産地消に係る給食交流会を実施）
- ・地場産物安定供給委員会を設置し以下の取組みを実施
 - ・生産・流通関係者から県産食材の供給可能品目、主要産地などの情報提供と学校給食関係者からの地場産物の使用状況等の情報交換
 - ・学校給食で使用できる県産食材の収穫時期等を示した「(仮称)地場産物(農産物・水産物)カレンダー」の作成の協議
- ・児童・生徒や保護者を対象とした体験学習の実施（94回、5,357人）
- ・栄養教諭等を対象とした研修会・講習会の開催（14回、1,262人）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H26.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 (/)	H27.4.1	対H19増減 (-)	増減率 (/)
県派遣職員	12	±0	±0.0%	12	24	66.7%
プロパー職員	15	1	6.3%	15	7	31.8%
小 計	27	1	3.6%	27	31	53.4%
県OB職員の活用	2	±0	±0.0%	2	±0	±0.0%
計	29	1	3.3%	29	31	51.7%

県OB職員は常勤職員を記載。

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	H26年度 実績	増減 (-)	増減率 (/)
委託料	346 (258)	+ 95 (+ 7)	+ 37.8% (+ 2.8%)
補助金	295 (295)	+ 33 (+ 33)	+ 12.6% (+ 12.6%)
基金充当額	109	+ 19	+ 21.1%
計	750 (553)	+ 147 (+ 40)	+ 24.4% (+ 7.8%)

()内は一般財源

H26年度実績額の委託料は、総合体育館外壁改修等の大規模修繕実施による増額

H26年度実績額の補助金は海外合宿の実施支援など選手強化事業の拡充等による増額

H26年度実績額の基金充当額は、円山川公苑自家用電気工作物改修等の大規模修繕実施による増額